

文部科学省が実施した政策評価についての個別審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」（平成 13 年 12 月 28 日閣議決定、平成 17 年 12 月 16 日改定。以下「基本方針」という。）では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

ア 「文部科学省実績評価書－平成 17 年度実績－」（平成 18 年 8 月 30 日付け 18 文科政第 44 号による送付分）における実績評価方式による 45 件（217 達成目標）の政策評価

イ 「文部科学省事業評価書－平成 19 年度新規・拡充事業等－」（平成 18 年 8 月 30 日付け 18 文科政第 44 号による送付分）及び「文部科学省規制に関する評価書－平成 17 年度－」（平成 18 年 3 月 31 日付け 17 文科政第 79 号による送付分）における事業評価方式による 68 件（注）の政策評価（事前）

（注） 送付を受けた 103 件の政策評価のうち、研究開発を対象とした政策評価（35 件）を除いた 68 件の政策評価。また、研究開発を対象とした政策評価については、別途整理する予定である。

2 実績評価方式による政策評価についての審査

（1）審査の考え方と点検の項目

（目標の設定状況）

実績評価方式は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価する方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にする必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である（注 1、2）。

○ 目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

（注 1） 目標に関し達成すべき水準が数値化されていないものの中には、目標値の設定が容易ではないものもあり得るが、その点について精査を行ったものではない。

（注 2） 達成すべき目標は行政活動の一定のまとまりを対象として設定されるものであり、様々な要素を包含することとなる。このため、その具体的な達成水準を一義的に示すことは一般的に困難であり、その場合、関連した測定可能な指標を用いて、それぞれの指標ごとに達成水準を示す具体的な目標を設定し、その実績の測定をもって、達成すべき目標の達成水準の測定に代えることが必要となる。そのような措置を講じている府省の審査においては、達成すべき目標と測定可能な指標との構造を明らかにした上で審査を行うものとする。

（2）審査の結果

「文部科学省実績評価書－平成 17 年度実績－」における実績評価方式による 45 件（217 達成目標）の政策評価についての審査の結果（事実確認の整理結果）は、以下のとおりである。

政策評価審査表（実績評価関係）

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
1	生涯学習社会の実現							
1-1	生涯を通じた学習 機会の拡大	○（基本目標 1-1） 高度で体系的かつ継続的な 学習機会を提供する高等教育 機関等において、学習者の多 様なニーズに対応し、生涯を 通じた幅広い学習機会を提供 する。	P					—
		○（達成目標） 1-1-1 放送大学において、授業内容の 質的充実を図るための評価シス テムを構築する。		1 (参考 指標 1)	授業評価シス テムの構築状況	P	17FY:授業評 価の企画立案 等を行い、試 行調査を行う 18FY:授業評 価の実施、 H17試行結果 の活用状況の フォローアップ（通 信指導、単位 認定試験等） 19FY:授業評 価の実施、 H17試行結果 の活用状況の フォローアップ（放 送教材、印刷 教材等）、授 業評価システム等 の全体整理及 び評価システ ムの構築	○
					(参考指標) 放送大学の学生 数	P		
		○（達成目標） 1-1-2 社会人のニーズに応じた各大学 の自主的な取組の促進を通じて、 大学において社会人が学ぶ機会を 増加させる。		5 (参考 指標 1)	社会人特別選抜 の導入大学数／ 大学院数	P	指標に掲げら れた各取組の うち、過半数 (17年度の実 施数が明らか になっている 取組のうちの 過半数)の取 組の実施数が 前年度に比べ 増加	○
					昼夜開講制を導入 している学部 数／研究科数	P		○
					夜間大学院を設 置する大学数	P		○
					通信制大学数／ 大学院数	P		○
					専門職大学院設 置数	P		○
					(参考指標) 大学院における 社会人の数	P		
		○（達成目標） 1-1-3 専修学校において受け入れられ る社会人数を増加させる。		1 (参考 指標 1)	私立専修学校に おける社会人の 数	P	私立専修学校 における社会 人学生数が、 減少する年度 もあったが、 前3カ年の平 均数に比して 増加	○
					(参考指標) 私立専修学校の 在籍者数	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		○	（達成目標）1-1-4 エル・ネットを活用した地域の 特色あるコンテンツの全国発信等 を通じ、学習機会の提供を図る。		1	教育情報衛星通 信ネットワーク （エル・ネッ ト）を活用した 地域において開 発したコンテン ツの配信数	P	地域において 開発した学習 コンテンツ配 信数の対前年 度比が100%以 上	○
		○	（達成目標）1-1-5 地域における生涯学習の機会を 拡充するため、大学等における公 開講座の開設数及び受講者数を増 加させる。		2	前年度の大学等 における公開講 座の開設講座数	P	前年度の大学 等における公 開講座数及び 受講者数のい ずれも増加 （対前々年度 比）	○
						前年度の大学等 における公開講 座の受講者数	P		○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
1-2	地域の教育力の向上	○	(基本目標 1－2) 多様な学習活動の機会や情報提供、様々な機関・団体が連携することにより、地域における学習活動を活性化させ、地域における様々な現代的課題等に対応するとともに、総合的に地域の教育力の向上を図る。	C					－
		○	(達成目標) 1-2-1 社会教育施設が中心となった社会教育の活性化のための先駆的な事業の実施や評価を一体的に行い、全国的に広く普及することを通じ、自治体における住民ニーズの把握や事業評価等を通じた課題解決的な取組みの充実や人権に関する学習機会の充実に向けた取組みを推進する。	3	「社会教育活性化 21 世紀プラン」の事業実施地域数	P	－	－	
					「社会教育活性化 21 世紀プラン」の事業実施数のうち当該年度において事業終了地域数	P	平成16年度社会教育活性化 21 世紀プランを終了した 5 地域において、17年度に単独で事業を継続的に実施している割合が50%以上	○	
					「人権教育推進のための調査研究事業」の実施事業数	P	委託地域が20地域以上	○	
		○	(達成目標) 1-2-2 様々な機関・団体等との組織的連携を通して、地域学習活動や学習成果を生かしたまちづくりや、男女共同参画の促進に関する取組を拡充・振興する。	4	生涯学習分野におけるNPO支援事業の委託箇所数（平成16年開始）	P	－	－	
					生涯学習分野におけるNPO支援事業の委託団体の自立数	P	平成16年度における委託地域数(12地域)をベースとして、次年度に委託を受けずに取組を実施する団体が 25%以上	○	
					「女性のキャリア形成支援プラン」委託件数（平成16年度開始）	P	－	－	
「女性のキャリア形成支援プラン」の事業終了後、具体的な成果が得られた委託先の割合	P				委託終了後、参画対象への働きかけなどをするため具体的に取り組みが始まっている場合、または、成果として政策・方針決定過程へ参画した例が見られた地域が60%以上	○			

政策 番号	政 策 (施策目 標)			目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
				達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値
		○	(達成目標) 1-2-3 放課後・週末などにおける子ども等の体験活動の受け入れの場を全国的に拡充することにより、地域コミュニティの充実を図る。	3	地域子ども教室 設置数	P	—	—	
					運営に協力した 地域の大人の参 加者数（無償ボ ランティア数）	P	—	—	
					運営に協力した 地域の大人の1 箇所当たりの年 間平均参加者数 が増加した都道 府県数	P	子どもの居場 所づくりの運 営に協力した 地域の大人 （無償ボラン ティア含む） の1箇所当た りの年間平均 参加者数が対 前年度比で減 少する都道府 県もあった が、全国平均 で増加	○	
		○	(達成目標) 1-2-4 地域におけるボランティア活動 の全国的な展開を推進する。	1 (参考 指標 2)	「地域ボラン ティア活動推進 事業」を実施し ている地域数	P	全国で「地域 ボランティア活動 推進事業」が 実施されている 地域数が 564地域以上 (実施地域数 が当該年度想 定基準に対 し、80%以 上)	○	
					(参考指標) ボランティア活 動者人数(総人 口)の推移	CM			
					(参考指標) 市町村数の推移	P			
		△	(達成目標) 1-2-5 幼稚園と保育所の連携を一層促 進し、「認定こども園」（就学前 の教育・保育を一体として捉えた 一貫した総合施設）の設置を可能 とするとともに、幼児期から「生 きる力」の育成を図る。	1	幼稚園における 3歳児の就園率 （満3歳児を含 む）の増減	P	1ポイント以 上上昇	△	
		○	(達成目標) 1-2-6 国民の誰もが生涯にわたりス ポーツに親しむことができる場を 広げる取組を推進する。	2	総合型地域ス ポーツクラブ数	P	新たに育成さ れた総合型地 域スポーツク ラブ数が200 以上	○	
					総合型地域ス ポーツクラブを 育成している市 区町村数	P	新たにクラブ を育成してい る市区町村数 が200以上	○	
		○	(達成目標) 1-2-7 子どもたちが地域の特色ある 様々な文化に触れ、体験するプロ グラムを作成し、実施する。	1	「文化体験プロ グラム支援事 業」委託地域数	P	委託地域が85 地域以上	○	

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
1-3	家庭の教育力の向上	○	(基本目標 1-3) 子育て中の親が悩みや不安にうまく対処しながらしっかり家庭教育に取り組むことができるようにする。	C	1	内閣府「社会意識に関する世論調査」『子育てを楽しいと感じるか辛いと感じるか』の調査結果	CM	「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」「辛いと感じることの方が多し」と回答した者の合計が前回調査よりも減少(1%以上)	○
		○	(達成目標) 1-3-1 全国の親を対象として、子育てに関する情報提供や普及啓発を行うことにより、親の悩みや不安の解消を図る。		2	家庭教育手帳の配布数 ・家庭教育手帳(乳幼児編) ・家庭教育手帳(小学校低学年～小学校中学年編) ・家庭教育手帳(小学校高学年～中学生編)	P	予定した全ての親へ情報提供が達成され、かつ、満足度が75%以上	○
						「『家庭教育手帳』の活用状況に関する調査」家庭教育手帳の内容に対する評価(満足度)	CM		○
		○	(達成目標) 1-3-2 子育て中の親の相談相手となる人材を養成することにより、親が気軽に子育てについて相談できる体制を整備する。		2	子育てサポーターリーダーの養成数と養成を行った都道府県数及び、都道府県単独事業として同様の子育て支援者育成事業を実施している都道府県数の合計	P	全国33(70%)以上の都道府県でリーダーが養成され、かつ、養成数が全国で544人(委嘱数の100%)以上	○
						訪問型の家庭教育支援を行った都道府県数	P	—	—
		○	(達成目標) 1-3-3 子育てのための学習環境を全国で整備することにより、全ての子育て中の親が、身近な場所で子育てについて学ぶことができるようにする。		2 (参考指標 2)	講座等を実施した市町村数と全市町村に占める割合	P	各年度の目標値の80%以上 平成20年度に全市町村(2,395市町村)で実施 ・16FY:620市町村 ・17FY:958市町村 ・18FY:1,437市町村	○
						家庭教育支援総合推進事業における実施講座数	P	—	—

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
						(参考指標) 平成17年4月1 日現在の市町村 数	P		
						(参考指標) 「ITを活用し た次世代型家庭 教育支援手法開 発事業」におい て、ITを活用 した相談事業を 検討・実施した 協議会数	P		
		△	(達成目標) 1-3-4(1-2-5再掲) 幼稚園と保育所の連携を一層促 進し、「認定こども園」(就学前の 教育・保育を一体として捉えた一 貫した総合施設)の設置を可能と するとともに、幼児期から「生き る力」の育成を図る。		1	幼稚園における 3歳児の就園率 (満3歳児を含 む)の増減	P	1ポイント以 上上昇	△

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							指標の目 標値等の 設定の有 無
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	
1-4	自立し挑 戦する若 者の育成	○	(基本目標 1-4) 在学生からフリーターまで の若年者層の勤労観・職業観 を育成し、真に自立し、社会 に貢献する人材を育成する。	P	2				—
		○	(達成目標) 1-4-1 職場体験やインターンシップ (就業体験)の取組等を通じ、児 童生徒が望ましい勤労観、職業観 を身に付け、個々の能力・適性に 応じて主体的に進路を選択するこ とができるようにするなど、キャ リア教育の推進を図る。			職場体験の実施 状況 (公立中学 校)	P	公立中学校に おける職場体 験の実施率が 89%以上であ り、公立全日 制高等学校に おけるインター ンシップの実施率 が50%以上	○
						インターンシッ プの実施状況 (公立全日制高 等学校)	P		○
		○	(達成目標) 1-4-2 専門高校等において地域社会と の連携の強化等により、将来の専 門的職業人の育成を促進し、専門 高校等の活性化を図る。		2	目指せスペシャ リスト「スー パー専門高校」 指定校数 (新規 指定校数)	P	「若者自立・ 挑戦プラン」 に基づいた 「目指せスペ シャリスト」 及び専門高校 等における 「日本版デュ アルシステ ム」推進事業 がほぼ十分な モデル校数 (40校以上) のもとで実施 され、且つ各 種専門高校関 連施策を通じ て専門的職業 人を育成する 体制がある程 度整備	○
						専門高校等にお ける「日本版 デュアルシステ ム」推進事業指 定地域数 (新規 指定地域数)	P		
		—	(達成目標) 1-4-3 大学等において、社会経済の複 雑化・高度化に対応し、社会を牽 引できるような高度な専門能力等 を持つ人材の養成を通じ、若年者 の能力向上、就業選択肢の拡大を 図る。		0 (参考 指標 6)	(参考指標) 「特色ある大学 教育支援プログ ラム」選定件数 (申請件数)	P		
						(参考指標) 「現代的教育 ニーズ取組支援 プログラム」選 定件数 (申請件 数)	P		
						(参考指標) 「派遣型高度人 材育成協同プラ ン」選定件数 (申請件数)	P		
						(参考指標) 「法科大学院等 専門職大学院形 成支援プログラ ム」の選定専攻 数	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
						(参考指標) 「法科大学院等 専門職大学院形 成支援プログラ ム」の選定件数 (申請件数)	P		
						(参考指標) 大学等における 学生の職業意識 の形成に関わる 授業科目の開設 状況	P		
		○	(達成目標) 1-4-4 青少年の自主性や社会性等を育 む、青少年の自立のための支援の 体制の整備を推進する。		1	青少年の自立支 援事業の委託先	P	青少年の自主 性や社会性等 を育む、青少 年の自立のた めの支援に向 けた取組を推 進する地域 が、昨年度ま で実施してい た類似事業取 組地域から1 割以上増加	○
		○	(達成目標) 1-4-5 eラーニングを活用した職業意識 の醸成等を図る。学習機会の提供 を図る。		2	e ラーニングに よる人材育成支 援モデル事業に おける学習コン テンツ数	P	学習コンテン ツが8本以上 制作	○
						e ラーニングに よる人材育成支 援モデル事業に おける学習者数	P	学習者数が 7,001人以上	○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							指標の目 標値等の 設定の有 無
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	
1-5	I Tに関 連する教 育・学習 の振興と I Tを活 用した教 育・学習 の振興	○	(基本目標 1-5) 高度情報社会を担う人材を 育成するための教育・学習を 推進するとともに、I Tを効 果的に活用した教育・学習の 機会を充実する。	C					—
		○	(達成目標) 1-5-1 概ね全ての教員がコンピュータ を使った指導を実施できるように する。		1	コンピュータを 使って指導がで きる教員の割合	P	89.5%以上	○
		○	(達成目標) 1-5-2 I Tを活用した教育・学習の機 会を確保するため、学校における 教育用コンピュータの整備や、高 速インターネットへの常時接続の 促進を図る。		2	公立学校におけ る教育用コンピ ュータ1台当たり児童 生徒数	P	7.0人以下	○
						公立学校におけ る高速インターネッ トの接続率	P	91.4%以上	○
		○	(達成目標) 1-5-3 多様な教育・学習機会の充実に 資するため、教育における地上デ ジタルテレビ放送の活用方策等 について普及・促進を図る。		1	「地上デジタル テレビ放送の教 育活用促進事 業」の事例蓄積 数	P	31以上	○
		○	(達成目標) 1-5-4(1-4-5再掲) eラーニングを活用した職業意識 の醸成等を図る。学習機会の提供 を図る。		2	eラーニングに よる人材育成支 援モデル事業に おける学習コン テンツ数	P	学習コンテン ツが8本以上 製作	○
						eラーニングに よる人材育成支 援モデル事業に おける学習者数	P	学習者数が 7,001人以上	○
		○	(達成目標) 1-5-5(1-1-4再掲) エル・ネットを活用した地域の 特色あるコンテンツの全国発信を 通じ、学習機会の提供を図る。		1	教育情報衛星通 信ネットワーク (エル・ネッ ト)を活用した 地域において開 発したコンテン ツの配信数	P	地域において 開発した学習 コンテンツ配 信数の対前年 度比が100%以 上	○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
2	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
2-1	確かな学 力の育成	○ (基本目標 2-1) 基礎・基本を徹底し、自ら 学び自ら考える力などまで含 めた「確かな学力」を身に付 けさせる。	C					—
		△ (達成目標) 2-1-1 学習指導要領の目標・内容に照 らした児童生徒の学習状況の改善 を図り、知識・技能はもとより、 学ぶ意欲、思考力、判断力、表現 力等まで含めた「確かな学力」を 育成する。		5 (参考 指標 2)	教育課程実施状 況調査の結果 ・ 設定通過率を 上回る又は同程 度と考えられる 問題数の合計が 過半数を占める 教科の割合（学 年・教科数）	CM	国内外の学力 調査等の結果 について、調 査項目（教科 等）ごとに詳 細に分析した 結果、全体的 に「確かな学 力」が向上ま たは維持され ており、特段 の低下傾向や 課題はみられ ない。	△
					・ 授業の理解度 （よくわかる、 だいたいわかる と回答した率）	CM		△
					・ 前回調査との 同一問題に關す る平均正答率	CM		△
					生徒の学習到達 度調査（PISA） の結果 ・ 数学的活用能 力 ・ 読解力 ・ 科学的活用能 力 ・ 問題解決能力	CM		△
					国際数学・理科 教育動向調査 （TIMSS）の結 果 ・ 勉強は楽しい と思う（数学） ・ 勉強は楽しい と思う（理科） ・ 学校外での時 間の過ごし方 i) 宿題をする （時間／日） ii) テレビやビ デオを見る（時 間／日）	CM		△
					（参考指標） スーパーサイエ ンスハイスク ール指定校数	P		
					（参考指標） スーパー・イン グリッシュ・ラ ンゲージ・ハイ スクール指定校 数	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		○	(達成目標) 2-1-2 少人数指導・習熟度別指導の実 施など、個に応じた指導の充実を 図る。		2	習熟度別指導を 実施している学 校の割合	P	国からの加配 定数を活用し て少人数指導 等を実施して いる学校数と 習熟度別指導 を実施して いる学校数の 割合が各年度 の増減はある ものの基準年 度と比較すると ともに増加	○
						国からの加配定 数を活用して少 人数指導等を実 施している学校 数	P		○
		○	(達成目標) 2-1-3 教員一人あたりの児童生徒数を OECD諸国の平均並みの水準 (小:16.5人、中:14.3人)へ改 善を進める。		1	教員一人あたりの 児童生徒数	P	小・中学校に おいてとも に、OECD 諸国並の水準 (小:16.5 人、中:14.3 人)程度に改 善	○
		○	(達成目標) 2-1-4 英語教育の改善の目標や方向性 を明らかにし、その実現のために 国として取り組むべき施策を盛り 込んだ「英語が使える日本人」の 育成のための行動計画を策定(平 成15年3月)し、計画に基づい た施策を実施することにより、平 成19年度末までに「英語が使い える日本人」を育成する体制を確 立する。		1 (参考 指標 1)	「『英語が使い える日本人』育 成のための行動 計画」関連施策 の達成割合	P	行動計画中に 掲げられた施 策は80%程度 実行され、 「英語の授業 の改善」「英 語教員の指導 力の向上及び 指導体制の充 実」「英語学 習へのモチエ ーションの向 上」「入学者 選抜等におけ る評価の改善 」「小学校 の英会話活動 への支援」 「国語力の向 上」が図ら れ、英語が使 える日本人を 育成する体制 がほぼ整って いる	○
						(参考指標) スーパー・イン グリッシュ・ラ ンゲージ・ハイ スクール指定校 数	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)			目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
				達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値
		○		(達成目標) 2-1-5 学校での朝読書等の読書活動を 充実するとともに、平成14年度 からの5年間で、学校図書館の蔵 書について、新たに4千万冊を整 備する。	2	公立小・中学校 図書館の蔵書数	P	公立小・中学 校の学校図書 の1年度間の 増加冊数が6 00万冊以上	○
						公立小・中学校 全体で全校一斉 読書活動を実施 している学校の 割合	P	80%以上の学 校で実施	○
		○		(達成目標) 2-1-6 幼稚園への就園を推進するた め、公私立幼稚園の格差を是正す べく、私立幼稚園における減免単 価の引き上げ及び第2子以降の減 免率の引き下げを推進する。	2	幼稚園就園奨励 費補助金制度に おける減免単価 の改定率	P	5年間で3% 以上の引き上 げを実施	○
						幼稚園就園奨励 費補助金制度に おける第2子以 降の負担率	P	第1子を1と した場合、平 成13年度の制 度(第2子: 0.8、第3子 以降:0.6) から、第2 子:0.6、第 3子以降: 0.2を達成	○
		△		(達成目標) 2-1-7(1-2-5再掲) 幼稚園と保育所の連携を一層促 進し、「認定こども園」(就学前 の教育・保育を一体として捉えた 一貫した総合施設)の設置を可能 とするとともに、幼児期からの 「生きる力」の育成を図る。	1	幼稚園における 3歳児の就園率 (満3歳児を含 む)の増減	P	幼稚園におけ る3歳児の就 園率(満3歳 児を含む)が 1ポイント以 上上昇	△
		○		(達成目標) 2-1-8 地域における関係機関と連携し ながら、各学校における支援体制 の整備を図ることにより、LD・ ADHD・高機能自閉症等を含 め、障害のある子ども一人一人の ニーズに応じ、適切な指導及び必 要な支援の充実を図る。	3	小・中学校にお ける校内委員会 設置率	P	小・中学校に おける校内委 員会設置率及 び特別支援教 育コーディネー ターの指名率の いずれにおい ても前年度に 比べ上昇	○
						小・中学校のお ける特別支援教 育コーディネー ター指名率	P		○
						小・中学校及び 盲・聾・養護学 校における個別 的教育支援計画 の策定状況	P	—	—

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
2-2	豊かな心の 育成	○	(基本目標 2－2) 他人を思いやる心、生命や 人権を尊重する心、自然や美 しいものに感動する心、正義 観や公正さを重んじる心、勤 労観、職業観など、子どもた ちに豊かな人間性と社会性を 育むための教育を実現する。	C					－
		△	(達成目標) 2-2-1 幼稚園から高等学校までの全 ての学校種において、体験活動 をいかした道徳教育や地域人材 の積極的活用など特色ある充 実した道徳教育を実施する。	2	児童生徒の心に響く道徳教育推進事業の指定校数	P	増加	△	
					道徳の時間の年間実施時数	P		△	
		○	(達成目標) 2-2-2 全国の小・中・高校における 7 日間以上のまとまった体験活動 や、人権感覚を身につける教育 を推進する。	3	学校において体験活動を実施している平均日数	P	全学校種における体験活動の年間の実施日数が 7 日間以上	○	
					豊かな体験活動推進事業の指定校数	P	－	－	
					人権教育総合推進地域、人権教育研究指定校の成果のうち、教育委員会が研修や協議会等で普及を図った割合	P	60％以上	○	
		○	(達成目標) 2-2-3(1-4-1再掲) 職場体験やインターンシップ (就業体験)の取組等を通じ、児童 生徒が望ましい勤労観・職業観 を身に付け、個々の能力・適性 に応じて主体的に進路を選択 することができるようにする など、キャリア教育の推進を図る。	2	職場体験の実施状況（公立中学校）、インターンシップの実施状況（公立全日制高等学校）	P	公立中学校における職場体験の実施率が 89％以上であり、公立全日制高等学校におけるインターンシップの実施率が 50％以上	○	
					インターンシップの実施状況（公立全日制高等学校）	P		○	
		○	(達成目標) 2-2-4(1-4-2再掲) 専門高校等において地域社会との連携の強化等により、将来の専門的職業人の育成を促進し、専門高校等の活性化を図る。	2	目指せスペシャリスト「スーパー専門高校」の指定校数	P	「若者自立・挑戦プラン」に基づいた「目指せスペシャリスト」及び専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業がほぼ十分なモデル校数（40校以上）のもとで実施され、且つ各種専門高校関連施策を通じて専門的職業人を育成する体制がある程度整っている	○	
					専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業指定地域数（新規指定地域数）	P		○	

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		○	（達成目標）2-2-5(2-1-8再掲) 地域における関係機関と連携し ながら、各学校における支援体制 の整備を図ることにより、LD・ ADHD・高機能自閉症等を含 め、障害のある子ども一人一人の ニーズに応じ、適切な指導及び必 要な支援の充実を図る。		3	小・中学校にお ける校内委員会 設置率	P	小・中学校に おける校内委 員会設置率及 び特別支援教 育コーディネー ターの指名率の い	○
						小・中学校のお ける特別支援教 育コーディネー ター指名率	P	ずれにおいて も前年度に比 べ上昇	○
						小・中学校及び 盲・聾・養護学 校における個別 の教育支援計画 の策定状況	P	—	—

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
2-3	児童生徒 の問題行 動等への 適切な対 応	○	(基本目標 2－3) 学校・家庭・地域社会が一 体となって、学校における暴 力行為・いじめ等の問題行動 及び不登校を解決する。	C					—
		○	(達成目標) 2-3-1 全国の公立中学校において、全 ての生徒が専門的な教育相談を受 けることができる体制を整備す る。		1	公立中学校にお けるスクールカウンセ ーの配置校数	P	当該年度のス クールカウンセー配 置予定校数を 100%として 90%以上	○
		○	(達成目標) 2-3-2 小学校における教育相談体制の 充実を図り、不登校などの未然防 止や早期発見・早期対応、学校運 営の課題や児童虐待への対応等につ いて研究し、その成果の普及を 図る。		1	小学校における 教育相談体制の あり方につい て、調査研究結 果を管下の小学 校に周知してい る都道府県の割 合	P	80%以上	○
		○	(達成目標) 2-3-3 不登校対策に関する中核的機能 (スクリーing・サポート・セン ター) を充実し、学校・家庭・関 係機関が連携した地域ぐるみのサ ポートシステムを整備する。		1	公立小・中学校 における、教育 支援センター等 の学校外の機関 で相談、指導、 治療を受けた不 登校児童生徒数 (公立小・中学 校における不登 校児童生徒数の うち学校外の機 関で相談、指 導、治療を受け た児童生徒の割 合)	CM	不登校児童生 徒数全体に占 める教育支援 センター等の 学校外の機関 で相談、指 導、治療を受 けた不登校児 童生徒数の割 合が40%以上	○
		○	(達成目標) 2-3-4 学校・教育委員会・関係機関か らなるサポートチームの組織化な ど、地域における支援システムづ くりについて研究し、その成果の 普及を図る。		1	サポートチーム 結成件数、対象 人数	P	全国における サポートチー ムの結成件 数、対象人数 ともに前年度 より増加	○
		○	(達成目標) 2-3-5 児童虐待の予防及び早期発見の ための方策等について、調査研究 し、その成果の普及を図る。		1	児童虐待の予防 及び早期発見の ための方策等の 調査研究の実施 状況	P	調査研究によ り児童虐待の 予防及び早期 発見のための 方策等につい て成案を得る	○
			(各達成目標共通)	(参考 指標 2)	(参考指標) いじめ、暴力行 為、不登校の発 生数 ・いじめ(小・ 中・高・特) ・暴力行為(小・ 中・高:校内) ・不登校(小・ 中)	CM			
		(参考指標) 児童相談所にお ける児童虐待相 談処 理件数(厚 生労働省調査)			P				

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目 標 値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
2-4	青少年の 健全育成	○	(基本目標 2-4) 青少年の心と体の健全な発展を促し、自主性・社会性や正義感・倫理観を持った豊かな人間性を育むため、青少年の自立への支援、青少年を取り巻く有害環境対策の推進、自然体験活動の充実、子どもの読書活動の推進、青少年の国際交流の促進等により、青少年の健全な育成を推進する。	C					—
		○	(達成目標) 2-4-1(1-4-4再掲) 青少年の自主性や社会性等を育む、青少年の自立のための支援体制の整備を推進する。		1	青少年の自立支援事業の委託先	P	青少年の自主性や社会性等を育む、青少年の自立のための支援に向けた取組を推進する地域が昨年度まで実施していた類似事業取組地域から、1割以上増加	○
		○	(達成目標) 2-4-2 青少年を取り巻く有害環境対策を推進するため、青少年の情報活用能力の育成、問題性や注意事項等についての啓発、地域で有害環境から青少年を守る取組を推進する。		1	青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策の推進事業委託先	P	青少年を取り巻く有害環境対策の推進体制の整備や地域における有害環境対策の取組を推進する地域が前年に比し、1割以上増加	○
		○	(達成目標) 2-4-3 自然体験機会を得た青少年の割合を、維持し又は増加させるための取組を推進する。	3	自然体験を得た青少年の割合	P	自然体験機会を得た青少年の割合や自然体験活動に係る指導者登録制度の新規登録者数、自然体験活動に資する場所の登録件数が前年に比し、1割以上増加	○	
					自然体験活動の指導者の養成・登録制度 新規登録の指導者数(年間)	P		○	
					自然体験活動に資する場所の登録件数	P		○	
		○	(達成目標) 2-4-4 子どもの読書活動に関する社会的機運の醸成を図るとともに、地域における子どもの読書活動推進体制の整備を推進する。		1	子どもの読書活動推進計画の策定状況	P	子どもの読書活動推進計画を策定した自治体が前年に比し、3割以上増加	○
○	(達成目標) 2-4-5 青少年の国際交流を通じ、我が国及び各国における青少年及び青少年育成指導者相互間の理解の向上を図るための取組を推進する。		1	海外に青少年を派遣、招へいした国・人数	P	青少年等を派遣・招へいした人数が前年に比し、増加	○		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
2-5	健やかな 体の育成	○	(基本目標 2－5) 児童生徒の健やかな体をはぐくむため学校体育の充実や子どもの体力の向上を図るとともに、児童生徒が健康で安全な学校生活を送られるような条件整備及び生涯にわたって健康で安全な生活を自ら営んでいくための知識や態度の育成を行う。	C					—
		○	(達成目標) 2-5-1 地域のスポーツ指導者を体育の授業や運動部活動に積極的に活用する取組を推進する。		1	学校の体育の授業や運動部活動に対する地域のスポーツ指導者の活用人数	P	5年前より増加	○
		○	(達成目標) 2-5-2 複数の学校でチームを編成する複数校合同運動部活動など他の学校や地域との連携等、中学校や高等学校において、運動部活動を活性化する取り組みを推進する。		2	中学生の運動部活動への参加率	CM	現状を維持	○
						高校生の運動部活動への参加率	CM	前年度より増加	○
		○	(達成目標) 2-5-3 子どもの体力の低下傾向に歯止めをかける。		2	体力・運動能力調査の結果	CM	前年度より減少している項目が1つもなく、一部で上昇	○
						体力・運動能力調査の結果の低下率	CM		○
		○	(達成目標) 2-5-4 学校保健を充実し、児童生徒の健康増進を図る観点から、薬物乱用防止教育を充実するための取組を推進する。		3	薬物乱用防止教室の開催率（公立の中学校）	P	公立中学校・高等学校における薬物乱用防止教室の開催率が50%以上	○
						薬物乱用防止教室の開催率（公立の高等学校）	P		○
							15～19歳の者で、覚せい剤は「非常に恐ろしいものだと思う」と回答した割合	CM	—
		○	(達成目標) 2-5-5 児童生徒等の安全を守るため、学校における安全確保のための取組を推進する。		3	防犯のマニュアルを活用している学校	P	左の取組を「活用している」または「実施している」が50%以上	○
						子どもの安全対応能力の向上を図るための取組	P		○
						通学路の安全点検の実施状況	P		○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		○	(達成目標) 2-5-6 児童生徒に食に対する正しい知識や望ましい食習慣を身につけさせるため、小・中学校における食育を推進する体制の整備を行う。		1 (参考指標 2)	学校栄養職員数に対する栄養教諭育成講習事業受講数の受講者数の割合	P	50%以上	○
						(参考指標) 国公立学校等の学校栄養職員の数	P		
						(参考指標) 栄養教諭育成講習事業受講者数	P		
			(各達成目標共通)		(参考指標 2)	(参考指標) 学校体育の授業を好きと答えた割合(小学生)	CM		
						(参考指標) 学校体育の授業を好きと答えた割合(中学生)	CM		
2-6	地域住民に開かれた信頼される学校づくり	○	(基本目標 2-6) 地域や子どもたちの実情に応じた教育を可能とする特色ある学校づくりや自主的・自律的な学校運営を実現するとともに、保護者や地域住民が学校運営の状況について把握し、積極的に参画できるようにする。	C					—
		○	(達成目標) 2-6-1 保護者や地域住民等が学校評価へ参画する取組を充実させる。		1	平成14年から平成16年の学校評価実施状況調査における外部評価の実施率	P	70%以上	○
		○	(達成目標) 2-6-2 保護者や地域住民等に対する学校自己評価結果の公表を積極的に進める。		1	自己評価結果の公表の状況	P	自己評価結果を公表している公立学校の割合が50%以上	○
		○	(達成目標) 2-6-3 保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って公立学校運営に参画できる仕組みである「学校運営協議会制度」の全国的な定着及び円滑な活用を図る。		1	推進プランの研究指定校で学校運営協議会未設置校のうち新規に学校運営協議会を設置した学校の割合	P	50%以上	○
		○	(達成目標) 2-6-4 生徒が自己の興味・関心等に応じた学校を選択することが可能となるよう、中高一貫教育校が通学範囲の身近なところに数多く設置されるなど、特色ある学校づくりを促進する。		1	各都道府県等で設置されている中高一貫教育校の学校数(各年度累計)	P	新たに設置された中高一貫教育校が20校以上	○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							指標の目 標値等の 設定の有 無
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	
2-7	魅力ある 優れた教 員の養 成・確保	○	(基本目標 2-7) 児童生徒や保護者からの尊 敬と信頼を得られるような優 れた資質能力を有する教員を 養成・確保するとともに、能 力と実績に応じた評価と処遇 を行うことを通じて教員のや る気と能力を引き出す。	C					—
		○	(達成目標) 2-7-1 教員の資質向上に関しては、教 員の養成・採用・研修段階を通じ て教育委員会と大学との連携推進 が重要であることから、各都道府 県・指定都市教育委員会の8割 が、教員研修の改善を目的とした 大学との連携の取組を行うことを 目指すとともに、中核市において もこれらの取組が促進されること を目指す。		1	大学での教員研 修（現職研修） の改善を目的と した大学との連 携の取組を行っ ている都道府 県・指定都市教 育委員会の割合	P	8割以上	○
		○	(達成目標) 2-7-2 教員に一定以上の資質能力を保 証する免許制度の下で、社会人経 験者を含め、多様なバックグラ ンドを持った個性豊かな人材の学校 教育への活用を図るため、特別非 常勤講師制度の活用を進める。		1	特別非常勤講師 の届出件数	P	前年度と比較 してある程度 (1,000件以 上)増加	○
		○	(達成目標) 2-7-3 全都道府県・指定都市教育委員 会における教員評価システムの改 善を目指す。		1	新たな教員評価 システムを導入 している都道府 県・指定都市教 育委員会の数	P	ほとんど (80%)の都道 府県・指定都 市教育委員会 において新し い教員評価シ ステムが既に 試行又は実施	○
			(各達成目標共通)		(参考 指標 1)	(参考指標) 大学と何らかの 連 携 の 取 組 を 行っている教育 委員会の割合	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
2-8	安全・安 心で豊か な学校施 設・設備 の整備推 進	○	(基本目標 2-8) 児童生徒が安心して学習で き、教育内容・方法の多様化 や社会のニーズに対応した学 校施設・設備の整備を推進す る。	C					—
		△	(達成目標) 2-8-1 公立小中学校施設等の耐震補強 や改築事業について国庫補助を行 うこと等により、地方公共団体の 計画的な取組みを支援し、公立小 中学校施設等の耐震化を重点的に 推進する。	2 (参考 指標 2)	公立小・中学校 における耐震化 率	CM	例年と比較し て改善(増加)		△
					公立幼稚園にお ける耐震化率	CM			△
					(参考指標) 昭和56年度以前 に建築された公 立小中学校建物 のうち、耐震診 断等の調査がな された棟数の総 棟数に対する割 合	P			
		○	(達成目標) 2-8-2 5年間で環境を考慮した学校施 設(エコスクール)を200校以 上整備する。	1 (参考 指標 1)	公立学校におけ るエコスクールの 事業実績	P	128校以上 (18年度まで に200校以 上)		○
					(参考指標) 公立学校におけ るこれまでのエ コスクールの事 業実績	P			

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
3	個性が輝く	高等教育の推進と私学の振興							
3-1	大学など における 教育研究 の質の向 上	○	(基本目標 3－1) 大学などの個性・特色の明 確化に向けた改革の取組みな どの積極的な支援や、適切な 質保証システムを育成するこ と等により、大学などにおけ る教育研究の質の向上を図 る。	C				—	
		△	(達成目標) 3-1-1 各大学の個性・特色を踏まえた人 材の育成機能を強化するため、大 学における教育内容・方法等の改 善・充実を図る。	2 (参考 指標 9)	ファカルティ ディベロップメ ントの取組みを行 っている大学数	P	競争的環境の 下、高等教育 の活性化に向 けた各大学の 自主性・自律 性に基づく特 色ある優れた 取組が着実に 展開されると ともに、FD やGPA等に 取り組む大学 数が増加	△	
					厳格な成績評価 (GPA) の取 組みを行ってい る大学数	P		△	
					(参考指標) 「特色ある大学 教育支援プログ ラム」選定件数 (申請件数)	P			
					(参考指標) 「現代的 教育 ニーズ取組支援 プログラム」選 定件数 (申請件 数)	P			
					(参考指標) 「大学教育の国 際化推進プログ ラム(長期海外 留学支援)」選 定件数 (申請件 数)	P			
					(参考指標) 「大学教育の国 際化推進プログ ラム(戦略的国 際連携支援)」 選定件数 (申請 件数)	P			
					(参考指標) 「大学教育の国 際化推進プログ ラム(海外先進 教育研究実践支 援)」選定件数 (申請件数)	P			
					(参考指標) 「『魅力ある大 学院教育』イニ シアティブ」選 定件数 (申請件 数)	P			

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
						(参考指標) 「大学・大学院 における教員養 成推進プログラ ム」選 定 件 数 (申請件数)	P		
						(参考指標) 「地域医療等社 会的ニーズに対 応した医療人教 育支援プログラ ム」選 定 件 数 (申請件数)	P		
						(参考指標) 「派遣型高度人 材育成協同プラ ン」採 択 件 数 (申請件数)	P		
		○	(達成目標) 3-1-2 法科大学院をはじめ、各種の専 門職大学院における教育内容・方 法の開発・充実等を図り、高度専 門職業人の養成を推進する。	1 (参考 指標 2)		「法科大学院等 専門職大学院形 成支援プログラ ム」の申請対象 となる専攻数に 対する申請を 行った専攻数の 割合(申請専攻 数/申請対象専 攻数)	P	多くの専門職 大学院において 質の高い高度 専門職業人の 養成を行うた めの取組が積 極的に進めら れている。 (「法科大学 院等専門職大 学院形成支援 プログラム」 に申請を行っ た専攻が申請 対象となる専 攻の60%以 上)	○
						(参考指標) 「法科大学院等 専門職大学院形 成支援プログラ ム」の選定専攻 数	P		
						(参考指標) 「法科大学院等 専門職大学院形 成支援プログラ ム」の選定件数 (申請件数)	P		
		—	(達成目標) 3-1-3 国公立大学を通じた競争的環 境の下で、各大学の個性や特色を 活かした世界的な研究教育拠点を 形成し、国際競争力のある世界最 高水準の大学づくりを推進する。	0 (参考 指標 2)		(参考指標) 「21世紀COE プログラム」の 採択件数(申請 件数)	P		
						(参考指標) 「21世紀COE プログラム」の 中間評価におい て、当初目的の 達成が可能との 評価を受けた拠 点数及び割合	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		—	(達成目標) 3-1-4 大学が教育研究をより積極的かつ効果的に実施できるよう、教員組織の活性化を図る。	2 (参考指標 3)	任期制を導入している大学数及び全体に占める割合	P	—	—	—
					任期を付して採用されている教員数及び全体に占める割合	P			—
					(参考指標) 「大学教員任期法」に基づく任期制を導入している大学数及び全体に占める割合	P	/	/	/
					(参考指標) 「大学教員任期法」に基づき任期を付して採用されている教員数及び全体に占める割合	P			
					(参考指標) 公募により教員採用を行う大学数及び全体に占める割合	P			
		—	(達成目標) 3-1-5 各大学が個性・特色をより明確にしていけるよう、国公立大学それぞれにおいて、マネジメント面をはじめとした自主性・自律性の向上を図る。	0 (参考指標 3)	(参考指標) 国立大学法人数 (国立大学数)	P	/	/	/
					(参考指標) 公立大学法人数 (公立大学数)	P			
					(参考指標) 私立学校法改正及び関係法令の整備を受けて、寄附行為の変更を行った大臣所轄学校法人数 (施行日前に設立された全学校法人数)	P			
		△	(達成目標) 3-1-6 各大学の継続的な教育研究の質の向上に資するよう、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調の確保を図る。	2 (参考指標 2)	認証評価機関による評価実施数	P	P	届出制の導入で大学設置認可が弾力化したことにより、大学等の参入や組織改編が促進され、かつ、事後関与として評価機関の認証を行い、評価が実施、さらに、各機関の評価数の合計が昨年度に比べ増加	△
					認証評価機関の数	P		—	—

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
						(参考指標) 大学等の設置届 出の件数、設置 認可の件数	P		
						(参考指標) 認証評価機関の 評価委員数	P		
			(達成目標3-1-1～5共通)		(参考 指標 1)	(参考指標) 我が国の高等教 育に対する公財 政支出のGDP に対する割合、 OECD各国の平均 値	P		
3-2	大学など における 教育研究 基盤の整 備	○	(基本目標3-2) 国立大学等施設を重点的・ 計画的に整備し、大学など における教育研究基盤の整備を 図る。	P					—
		○	(達成目標) 3-2-1 国立大学等施設緊急整備5か年 計画に基づき、平成17年度までに 約600万㎡の国立大学等の施設整備 を重点的・計画的に行う。		1	国立大学等緊急 整備5か年計画 の達成状況	P	5か年で597 万㎡ (大学院施設 の狭隘解消 等：122万 ㎡、卓越した 研究拠点等： 37万㎡、先端 医療に対応し た大学附属病 院：50万㎡、 老朽化した施 設の改善： 388万㎡)	○
		○	(達成目標) 3-2-2 施設の効率的・弾力的利用を図 るための施設検討委員会等の設置 などの体制づくりを推進する。		1	施設の効率的・ 弾力的利用を図 るための体制づ くりの整備状況	P	80%以上	○
		○	(達成目標) 3-2-3 施設の効率的・弾力的利用を図 るための学内規定の整備を推進す る。		1	施設の効率的・ 弾力的利用に関 する学内規定の 整備状況	P	80%以上	○
		○	(達成目標) 3-2-4 地方公共団体等との連携やPFI 等の新たな整備手法による整備 を推進する。		1	新たな整備手法 による整備状況 (各年度毎の実 施件数)	P	実施件数が減 少する年度も あったが、基 準年度(H13) に比して増加 傾向	○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
3-3	意欲ある 学生への 支援体制 の整備	○	(基本目標 3-3) 奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。	P					—
		○	(達成目標) 3-3-1 学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、基準適格申請者に対する貸与率を高める。	2 (参考 指標 2)	基準適格申請者に対する貸与率	P	前年度と比較して基準適格者に対する貸与率が0.1%以上改善	○	
					貸与人員	P	—	—	
					(参考指標) 緊急採用奨学金による実績貸与人員	P			
					(参考指標) 民間団体等も含めた奨学生数	P			
		○	(達成目標) 3-3-2 学生生活費等の動向を踏まえ、学生が安心して学べるよう、貸与月額の充実に努める。	1 (参考 指標 2)	貸与月額の推移：私立大学自宅外の場合	P	学生生活費に対する奨学金の割合が0.3%以上増加	○	
					(参考指標) 学生生活費（月額）：私立大学自宅外の場合	CM			
(参考指標) 消費者物価指数 (平成12年=100)	CM								

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
3-4	特色ある 教育研究 を展開す る私立学 校の振興	○	(基本目標 3－4) 私立学校の振興に向け、教 育研究条件を高めるとともに 経営の健全性の維持向上を図 る。	C	/	/			－
		△	(達成目標) 3-4-1 私立大学及び私立高等専門学校 における教育又は研究に係る経 常的経費に対する補助金の割合を高 めるため、経常費補助等のより一 層の充実を図る。		1	私立大学等にお ける経常的経費 に対する経常費 助成の割合	P	経常費助成予 算額及び補助 金割合がいず れも増加	△
		△	(達成目標) 3-4-2 私立の小学校、中学校、高等学 校、中等教育学校、盲学校、聾学 校、養護学校及び幼稚園の教育に 係る経常的経費に対する補助割合 の向上を図るなど、経常費補助等 のより一層の充実を図る。		1	私立高等学校等 における経常的 経費に対する経 常費補助の割合	P	経常費助成予 算額及び補助 金割合がいず れも増加	△
		△	(達成目標) 3-4-3 経営基盤の強化のため、帰属収 入の多様化を図り、寄付金収入 等、外部資金の導入を促進する。		1	大学法人の帰属 収入における外 部資金の割合	P	学校法人の収 入構成に占め る外部資金の 割合が現状レ ベルより高ま り、経営の安 定化が図られ た	△
		○	(達成目標) 3-4-4 学校法人が公共性の高い法人と しての説明責任を果たし、関係者 の理解と協力を得るために、財務 状況に関する情報公開を積極的 に行う文部科学大臣所轄学校法人 の割合を高める。		1	財務情報等の 一般公開を行っ ている文部科学 大臣所轄学校法 人の割合	P	85%以上	○
△	(達成目標) 3-4-5 学校法人に対する経営改善支援 の充実を図ることにより、社会・ 経済情勢の変化に伴い、厳しさを 増しつつある経営環境の中、学校 法人が自ら経営努力を行うことを 促す。		2	文部科学大臣所 轄学校法人の総 負債比率	P	大臣所轄学校 法人の総負債 比率及び帰属 収入で消費支 出を賄えない 大臣所轄学校 法人の割合が いずれも改善	△		
		帰属収入で消費 支出を賄えない 文部科学大臣所 轄学校法人の割 合		P	△				

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無									
政策 番号	政 策 (施策目 標)		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
			(各達成目標共通)		(参考 指標 9)	(参考指標) 私立学校の本務 教員一人当たり 園児・生徒・学 生数（幼稚園、 高等学校、大 学）	P		
						(参考指標) 私立学校の生徒 等一人当たり校 舎面積（幼稚 園、高等学校、 大学）	P		
						(参考指標) 私立大学等にお ける経常的経費	P		
						(参考指標) 私立大学等経常 費補助金額	P		
						(参考指標) 私立高校等への 経常費助成に対 する国庫補助金 額	P		
						(参考指標) 私立学校の施 設・設備整備費 等に対する国庫 補助金額	P		
						(参考指標) 大学法人におけ る外部資金の額	P		
						(参考指標) 帰属収入で消費 支出を賄えない 文部科学大臣所 轄学校法人数	P		
						(参考指標) 上記のうち、翌 年度帰属収入が 消費支出を上 回った法人数	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
4	科学技術の戦略的重点化							
4-1	基礎研究 の推進	○ (基本目標 4-1) 研究者の自由な発想に基づ く基礎研究を幅広く、着実 に、かつ持続的に推進し、人 類の知的資産の拡充に貢献す るとともに、世界最高水準の 研究成果や、新たなブレーク スルーをもたらす優れた研究 成果を生み出す。	C					—
		— (達成目標) 4-1-1 第 2 期科学技術基本計画の方針 に沿って、基礎研究について一定 の資源を確保する		1	大学・大学共同 利用機関等にお ける基礎研究関 連予算(競争的 資金は含まな い)	P	一定資源の着 実な確保	—
		○ (達成目標) 4-1-2 平成17年度までに、第 2 期科学 技術基本計画の競争的資金の倍増 を目指すとの方針に沿って、基礎 研究を推進するための競争的資金 (科学研究費補助金及び戦略的創 造研究推進事業)の拡充に努め る。		1	競争的資金(科 学研究費補助金 及び戦略的創造 研究推進事業)	P	第 2 期科学技 術基本計画 中に 2 倍の増加	○
		△ (達成目標) 4-1-3 優れた研究成果が生み出され活 用されるよう、間接経費の拡充 等、競争的研究資金の制度改革を 進める		1	間接経費の拡充 等の競争的研究 資金の制度改革 状況	P	間接経費を拡 充するなど、 基礎研究を推 進するための 競争的資金 (科学研究費 補助金及び戦 略的創造研究 推進事業)の 制度改革の進 展	△
		(各達成目標共通)		(参考 指標 2)	(参考指標) 戦略的創造研究 推進事業におけ る論文発表数	P		
					(参考指標) 戦略的創造研究 推進事業におけ る特許出願数	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目 標 値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
4-2	ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進	○	(基本目標 4-2) ライフサイエンス研究を戦略的・重点的に推進することにより、革新的な創薬・医療技術及び食料や環境問題への対応のための基盤技術を開発し、ゲノム情報を活用した創薬や個人にあった医療等を実現し、活力ある経済社会の創造に資する。	C					—
		○	(達成目標) 4-2-1 生命現象の解明に必要な基礎的知見の蓄積を図る。そのための手段として、転写調節領域を中心としたゲノム機能、遺伝子やタンパク質の相互作用等の集中的解析を行うとともに、これらのデータの活用により、各種疾患、生命現象システムの解明を行う。	2	リソースの整備・基盤データの提供 ・ 遺伝子発現情報	P	2,000	○	
					・ 転写開始点情報	P	約1,000万	○	
		○	(達成目標) 4-2-2 画期的な創薬の実現に資する知見の蓄積、技術の開発を図る。そのための手段として、タンパク質の全基本構造の1/3 (約3000種) 以上の構造及び機能を解析し、解析結果の特許化を行う。	1 (参考指標 1)	タンパク質構造解析数 (PDB登録数)	P	タンパク質の全基本構造の1/3 (約3,000種) 以上 17FY：構造解析数2194個	○	
					(参考指標) タンパク 3000プロジェクトにおける特許出願数	P			
		○	(達成目標) 4-2-3 ライフサイエンス研究に必要不可欠な研究基盤を整備する。そのための手段として、ライフサイエンス研究の基盤となる生物遺伝資源 (バイオリソース) 及びそのゲノム情報について、戦略的に開発・収集・保存・提供を行う体制の確立等を行う。	1 (参考指標 1)	評価委員会の評価結果	P	評価委員会の評価結果 S, A, B, C, Dの内S, A, Bが全体の70%以上	○	
(参考指標) バイオリソースの系統保存数：理化学研究所バイオリソースセンター保有リソース数 (累積数) (実験動物 (マウス)、実験植物 (シロイヌナズナ)、遺伝子材料 (動物、微生物)、細胞材料 (動物、がん等、及びヒト細胞))	P								

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		○		3 (参考 指標 1)	以下それぞれの 課題の達成状況			
					(1) 疾患症例数の 取得	P	毎年度 6 万件	○
					(2) 幹細胞利用 技術等の確立・ 実用化状況	C I	ヒト幹細胞研究 の基盤が確立 され、幹細胞 を用いた再生 医療関連技術 開発が進捗	△
					(3) 臨床試験実 施計画書の作成 状況	P	専門支援機関 による支援の もと、ほぼす べての課題に おいて、作成 にとりかかっ ている	○
					(参考指標) 臨床試験開始課 題数	P		
		－		1	研究体制や緊急 時対応の基盤の 整備状況、それ らを利用した研 究の成果の状況	P	研究体制の整 備や緊急時対 応の基盤の整 備が順調に行 われ、それら を利用した研 究についても 順調に成果が 出ている	－
		△		3 (参考 指標 1)	以下それぞれの 課題の達成状況			
					(1) 年度計画に 掲げられている 研究項目(トレー サー技術、PETの 高度化技術、近 赤外線乳がん検 査技術)の成果の 状況	C I	研究項目それ ぞれにおいて 成果が出た	△
					(2) シミュレー ションプログラ ムの開発状況	C I	研究体制の基 盤整備や基盤 技術の成熟が 確立され、シ ミュレーション プログラムの 開発が進捗	△
					(参考指標) 細胞・生体機能 シミュレーショ ンプログラムに おける特許出願 等	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
						(3)分子イメー ジング研究体制 の整備状況	P	分子イメージ ング研究体制 の整備が計画 どおりに行わ れ、P E T基 盤技術開発研 究や分子プ ロープの設計 及び創薬、機 能評価、応用 に関する研 究、大学等と の連携による 分子イメー ジング専門人材 の育成が概ね 順調に進捗	△
		○	(達成目標) 4-2-7 国家的・社会的要請の高い脳、 ゲノム、免疫・アレルギー研究や バイオインフォマティクス研究等 の分野において、基礎的・先導的 な研究を推進。そのための手段の 一つとして、独立行政法人等にお いて目標・計画に従い基礎的・先 導的な研究を推進。		1	独立行政法人に おける研究等の 成果の状況	P	独立行政法人 評価委員会の 評価結果、 S、A、B、 Fのうち、 S、Aが全体 の70%以上	○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							指標の目 標値等の 設定の有 無
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	
4-3	情報通信 分野の研究開発の 重点的推 進	○	(基本目標 4-3) 先端的な情報科学技術の研究 開発及び研究開発に関する 情報化を推進する。	P					—
		△	(達成目標) 4-3-1 大学等における情報通信技術の うち、実用化が期待できる技術 (モバイル、光、デバイス) 等に ついて重点投資を行い、プロジェ クト研究として推進し、プロジェ クト研究成果の実用化・企業化を 目指す。		1	プロジェクト研 究成果の実用 化・企業化状況	C I	実用化を含む 目標達成に不 可欠な開発項 目において成 果が達成、今 後は製品化を 視野に入れた 研究開発を進 めることが期 待できる状態	△
		○	(達成目標) 4-3-2 先端的研究機関を最速10Gbpsの 回線で接続するスーパーSINETの ノード(接続拠点)数を平成15 年度までに28機関において整備 し、さらに順次拡充して、観測実 験・シミュレーション等で大容量 のデータを扱い、超高速・広帯域 のネットワークを必要とする高エ ネルギー・核融合科学をはじめと する先端分野の研究を一層推進す る。		1	スーパーSINETのノード (接続拠点)数	P	28機関(15年 度) スーパー SINETのノード(接続拠点) 数の前年度比 が100%以上	○
		—	(達成目標) 4-3-3 世界最高水準の高度情報通信シ ステム形成のための鍵となるソフ トウェア開発を実現させ、いつで もどこでも誰でも安心して参加で きるIT社会の構築に資する。		1	高度情報通信シ ステム形成のた めの鍵となるソ フトウェア開発 状況	C I	目標が適切に 設定され、学 術的にも優れた 成果が得れて いる状態	—
		○	(達成目標) 4-3-4 分散したコンピュータを高速 ネットワークで結び、百テラフ ロップス級の計算処理能力を持つ グリッド・コンピューティング環 境を構築し、産学官連携の推進 や、ナノ分野と情報通信分野との 連携の下で行う融合領域研究を進 展させることにより、世界水準の 高速コンピューティング環境の実 現を目指す。		1	グリッド・コン ピューティング 環境の構築状況	C I	・グリッドミ ドルウェア統 合α版及びナ ノ分野におけ る実証用アプ リケーション ソフトウェア のプロトタイ プ版が完成 ・平成17年度 までの計算処 理能力が10テ ラフロップス 以上	○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目 標 値	指標の目 標値等の 設定の有 無
			△	(達成目標) 4-3-5 大学等が持つ研究ポテンシャルを最大限に活用し、教育、文化・芸術分野における知的資産の電子的な保存・活用等に必要なソフトウェア技術基盤の構築のための研究開発を推進し、人々の教育、文化・芸術に触れる機会の増大と、新たなコンテンツ作成・配信技術の創出を行う。	1	知的資産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア技術基盤の構築状況	C I	・システムソフトウェア作成について、基本となる機能や精度が実現 ・コンテンツデータの取得について、試験での使用に十分なデータが取得	△
			－	(達成目標) 4-3-6 我が国発のスーパーコンピューティング技術が世界のトップであり続けるとともに「いつでも、どこでも」「安全、安心」かつ「快適」なユビキタス社会を世界に先がけて実現するための基盤技術の確立を目指す。	1	研究開発の実施状況	C I	目標が適切に設定され、優れた成果が得られている状態	－

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
4-4	環境分野 の研究開 発の重点 的推進	—	(基本目標 4－4) 地球温暖化、水循環、資源 循環、有害化学物質等の地球 環境問題は、我々人類の社会 生活と密接な関連を有し、重 大な影響を及ぼす恐れがある ことから、総合科学技術会議 の環境分野推進戦略を受け、 その影響を科学的に解明し、 適切な対応を図るための研究 開発を推進する。	C					—
		—	(達成目標) 4-4-1 地球温暖化等の地球規模の環境 変動等の解明に役立つため、人工 衛星、ブイ等を活用し大気、海 洋、陸域における観測を行う。また、 南極域における研究・観測を 行う。 更に、地球観測サミットにおい て承認された「全球地球観測シ ステム(GEOSS) 10年実施計 画」を推進するため、今後10年 間にわたり地球観測に係る体制強 化を図る。	4 (参考 指標 1)	打ち上げられた 衛星数	P	それぞれの計 画等が概ね順 調に進捗	—	
					運用中の衛星数	P		—	
					地球観測シス テム構築推進プ ラン 地球温暖化・炭 素循環観測の研 究課題数、アジ アモンスーン地 域水環境・気候 変動観測研究課 題数、地球観測 に関する調査研 究課題数	P		—	
					南極・ドームふ じ基地における 第二期氷床深層 掘削計画(H15～ 17で氷床3,030m の氷床コアを採 取)	P		—	
					(参考指標) ARGO計画： 投入フロート数 及び割合(累計 値)	P			
		—	(達成目標) 4-4-2 地球温暖化の地球規模の環境変 動等の予測モデルの高精度化を 図るために、モデルの開発研究を推 進する。また、気候変動に関する 政府間パネル(IPCC)第4次 評価報告書に資する日本モデルを 開発する。	1	人・自然・地球 共生プロジェク ト(温暖化の研 究開発課題数、 水循環変動予測 の研究開発課題 数、共通基盤技 術開発の研究開 発課題数)	P	それぞれのモ デルの研究開 発が概ね順調 に進捗	—	
—	(達成目標) 4-4-3 「持続型経済社会」の実現に向 けて、都市・地域から排出される 廃棄物・バイオマスの無害化処理 と再資源化(原料化・燃料化)に関 する技術開発を行うとともに、そ の実用化と普及を目指して、要素 技術、影響・安全性評価及び経 済・社会システム設計に関する研 究開発を産学官の連携・協力によ り行う。	1	一般・産業廃棄 物・バイオマス の複合処理・再 資源化プロジェ クト：従来方式 と比べたエネル ギー変換効率	CM	技術開発及び その実用化が 概ね順調に進 捗	—			

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分 類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
4-5	ナノテク ノロ ジー・材 料分野の 研究開発 の重点的 推進	○	(基本目標4-5) ナノテクノロジーに関し て、我が国における産学官の 英知を結集した戦略的な取組 みを行うと共に、物資・材料 に関して、重点的に投資を行 うことにより、総合的かつ戦 略的な研究開発を進め、世界 に先駆け技術革新につながる 成果を創出する。	C					—
		○	(達成目標) 4-5-1 分野別バーチャルラボによって 10～20年後の実用化・産業化を展 望した挑戦的な研究に関して研究 者の緊密な連携の下に効果的な研 究を行う。		1	論文掲載数	P	想定(前年に 比べ約20%増 加)どおりに 増加	○
		○	(達成目標) 4-5-2 医療産業分野に適した産学官連 携・医工連携研究開発体制を確立 し、ナノテクノロジーとバイオテ クノロジーの融合によって、ヒト の機能を代替・補助する生体適合 材料の開発および細胞とナノ生体 材料を複合化したナノ医療デバイ ス・人工臓器の研究を推進する。	2 (参考 指標 1)		①生体適合材 料：次世代人工 骨や人工靱帯用 材料を開発し、 長期間(10年間) 安全に機能する 人工骨等を実現 する。	C I	①生体適合材 料；再生・血 管化を容易に する人工骨用 多孔体開発	○
						②人工臓器研 究：動物実験に よる人工肝臓・ 人工膵臓の生体 内基本性能の実 現と機能評価を 実現し、実用性 を実証する。	C I	②人工臓器研 究；回転培養 装置による大 量スフェロイド 形成	○
						(参考指標) プロジェクト関 連論文・研究発 表数	P		
		△	(達成目標) 4-5-3 2010年頃に訪れると予想される シリコン電子デバイスの微細化の 限界を打破するため、より小型、 より高速、より省電力のデバイ スをバイオテクノロジーを利用した 新原理プロセスを用いて世界に先 駆けて開発し、I T分野において 世界を先導することを目指す。	1 (参考 指標 2)		バイオテクノ ロジーを利用した 新原理プロセス を用いたデバイ ス開発	C I	新原理に基づ くデバイス製 作に関する知 識、技術の蓄 積とデバイス 特性に関する材 料特性を評価	△
						(参考指標) プロジェクト関 連特許出願数	P		
						(参考指標) プロジェクト関 連論文・研究発 表数	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
		△	(達成目標) 4-5-4 広範な科学技術分野の研究開発に資するとともに、産業の技術革新のための基盤技術として重要な、世界最先端のナノ計測、分析機器を開発する。	1 (参考指標 1)	ナノ計測、分析、評価機器の開発状況	C I	機器の主要要素の原理解明と、機器の試作による仕様性能達成及び有用性の確認	△	
					(参考指標) プロジェクト関連論文・研究発表数	P			
		－	(達成目標) 4-5-5 大型・特殊施設・設備を活用したナノテクノロジーに関する高度技術支援を行い、併せて情報収集・発信および研究者の交流促進を図り、総合的に研究活動を支援することを通じて、我国におけるナノテクノロジーを戦略的に推進する。	2 (参考指標 2)	①技術支援：共用施設機関を通して、ナノテクノロジーに関する高度な計測、加工、合成技術支援を提供	C I	①技術支援；共同研究、支援サービスが予定通り進行	－	
					②情報支援：ナノテクノロジーに関する広範な領域の情報収集・発信や国内外の研究交流支援を提供	C I	②情報支援；シンポジウム、交流プログラム等が予定通り進行	－	
					(参考指標) プロジェクト関連支援件数	P			
					(参考指標) プロジェクト関連論文・研究発表数	P			
		○	(達成目標) 4-5-6 物質・材料研究機構において、物質・材料科学技術に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図り、国際競争力があり持続的発展が可能で、安心・安全で快適な生活ができ資源循環可能な社会の実現に貢献する。	1 (参考指標 1)	物質・材料科学技術に関する研究開発状況	C I	独立行政法人評価委員会の評価で全ての項目の評価が平均『A』	○	
					(参考指標) プロジェクト関連論文数	P			
		△	(達成目標) 4-5-7 最終的な出口である製品・サービスをはっきりと見据えた融合研究領域における研究を産学連携体制のもと行うことにより技術革新を創出し、また、優れたシーズ技術をコアとしてシナジー効果を得ることが期待される新たな融合研究領域を研究拠点において開拓する。	1	融合研究領域における研究の進捗状況	C I	①拠点形成型：技術革新につながる研究開発成果を創出し、当該研究領域の主要な研究拠点として活動 ②産学官連携型：要素技術が実証され、実用化に向けた研究開発への取り組みが世界的に活発化	△	

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		△	(達成目標) 4-5-8 高性能、低コストの高温運転型 次世代燃料電池を実現する革新的 材料を開発する。		1 (参考 指標 5)	燃料電池用革新的材料の開発状況	C I	開発した燃料電池用革新的材料の評価試験が行われ、有用な材料が選定	△
						(参考指標) プロジェクト関連論文数(査読付分)	P		
						(参考指標) プロジェクト関連論文数(口頭、ポスター)	P		
						(参考指標) プロジェクト関連特許出願数	P		
						(参考指標) プロジェクト関連受賞数	P		
						(参考指標) プロジェクト関連報道数	P		
		△	(達成目標) 4-5-9 次世代半導体デバイスを実現する技術として期待されているEUVリソグラフィー光源の実用化に必要な基盤技術と光源設計の指針を作成し、その実用化に貢献する。		1 (参考 指標 1)	①理論・実験データベースの構築 ②オリジナルターゲットの製作・供給技術開発 ③高出力・高繰返しレーザー要素技術の確立	C I	①光源の最適条件について絞込み ②ターゲット材料・供給方式の開発・絞り込み ③実用化につながる高繰返し・高出力レーザー要素技術確立してシステムを構築	△
						(参考指標) プロジェクト関連論文・研究発表数	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
4-6	原子力分 野の研 究・開 発・利用 の推進	—	(基本目標 4－6) 長期的なエネルギーの安定 供給、原子力を利用する先端 科学技術の発展、国民生活の 質の向上に向けて、原子力の 多様な可能性を最大限引き出 す研究開発成果を得る。	C				—	
		—	(達成目標) 4-6-1 エネルギーの長期的安定供給を 実現するため、供給安定性や環境 適合性に優れた原子力の特性を技 術的に高める高速増殖炉サイクル 技術について実用化に向けた技術 確立を図るとともに、核融合技術 についても実用化に向けた研究開 発を進める。	1	高速増殖炉サイ クル技術の技術 確立状況、核融 合技術の実用化 に向けた研究開 発状況	P	それぞれの計 画等が概ね順 調に進捗	—	
		—	(達成目標) 4-6-2 国民生活の質の向上および産業 の発展のため、量子ビームテクノ ロジー等について、科学技術・学 術分野から各種産業にいたる幅広 い分野での利活用の促進を図る。	3	重粒子線がん治 療の治療患者数	P	それぞれの計 画等が概ね順 調に進捗	—	
					重イオン加速器 施設における共 同実験者数	P		—	
					中性子の利用に ついて (JRR-3 の例)：(実際 の延べ利用日 数) / (申請の あった延べ利用 日数)	P		—	
		—	(達成目標) 4-6-3 長期的な原子力研究開発利用を 円滑に進めるため、原子力に係る 人材を育成・確保する。	1	原子力に係る人 材の育成・確保 状況	P	それぞれの計 画等が概ね順 調に進捗	—	
		—	(達成目標) 4-6-4 わが国の原子力開発利用を円滑 に進めるため、国際協力を進め る。また、電源立地対策として、 発電の用に供する施設の設置及び 運転の円滑化に資するため等の財 政上の措置を講じる。	1	我が国の原子力 研究開発利用を 円滑に進めるた めの国際協力の 実施状況、電源 立地対策の財政 措置状況	P	それぞれの計 画等が概ね順 調に進捗	—	
		(参考 指標 3)	(参考指標) 日本原子力研究 開発機構(旧日 本原子力研究所 及び核燃料サイ クル開発機構) との連携大学院 制度を取り入れ ている大学の学 科・専攻数	P					

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無										
政策 番号	政 策 (施策目 標)			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
				(各達成目標共通)			(参考指標) 放射線医学総合 研究所との連携 大学院制度を取り 入れている大学 の学科・専攻 数	P		
							(参考指標) 原子力関係学科 の在学生数：学 部、修士課程、 博士課程	CM		

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無									
政策 番号	政 策 (施策目 標)		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目 標 値	指標の目 標値等の 設定の有 無
4-7	宇宙・航 空分野の 研究・開 発・利用 の推進	△	(基本目標 4－7) 宇宙・航空分野の研究・開 発・利用を積極的に推進する ことにより、安全で安心な社会 の構築、国民生活の豊かさ と質の向上、経済社会への貢 献、知的資産の拡大を目指 す。	C					－
		△	(達成目標) 4-7-1 地球観測・通信・測位分野にお ける衛星の開発、運用を行うこと により、信頼性の高い衛星開発技 術を確立し、安全で安心な社会の 構築、国民生活の豊かさや質の向 上、経済社会への貢献を目指す。	3	開発中の衛星数	P	17FY:陸域観 測技術衛星 (ALOS)の打上 げ・初期運 用、既に打ち 上げられてい る人工衛星等 (光衛星間通 信実験衛星 「きらり」 (OICETS)等) の運用及び今 後打ち上げる 予定の人工衛 星等 (温室効 果ガス観測技 術衛星 (GOSAT)等) の開発を行う	△	
					打ち上げられた 衛星数	P		△	
					運用中の衛星数	P		△	
		△	(達成目標) 4-7-2 科学衛星の開発、運用を行うこと により、世界最高水準の特色あ る太陽系探査科学や天文観測の技 術を確立し、人類の知的資産の拡 大を目指す。	3	開発中の衛星数	P	17FY:X線天文 衛星 (ASTRO- EI))、小型 科学衛星 (INDEX)及び 赤外線天文衛 星 (ASTRO-F) の打上げ・運 用、既に打ち 上げられてい る科学衛星等 (小惑星無人 探査機「はや ぶさ」 (MUSES-C) 等)の運用並 びに今後打ち 上げる予定の 科学衛星等 (太陽観測衛 星 (SOLAR-B) 等)の開発を行 う	△	
					打ち上げられた 衛星数	P		△	
					運用中の衛星数	P		△	

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無									
政策 番号	政 策 (施策目 標)		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		△	(達成目標) 4-7-3 我が国として重要な人工衛星と ロケットを、必要な時に、独自に 宇宙空間に打ち上げる能力を維持 できるような宇宙輸送システムを 開発することによって、安全で安 心な社会の構築、国民生活の豊か さと質の向上、経済社会への貢献 を目指す。		3	H-IIAケット打 上げ回数 H-IIAロケット 打上げ成功回数 M-Vロケット打 上げ回数 M-Vロケット打 上げ成功回数	P	H-IIAロケッ ト2機及びM- Vロケット2機 の打上げ、並 びに今後打ち 上げる予定の H-IIBロケッ ト及びLNG推 進系(GXロ ケット)の開 発を行う	△
						打ち上げられた 衛星数	P		△
						運用中の衛星数	P	—	—
		△	(達成目標) 4-7-4 国際宇宙ステーション計画等の 国際協力に参加し、国際約束を果 たすとともに、有人宇宙活動のた めの基盤的技術を効率的かつ効果 的に蓄積することによって、国民 生活の豊かさと質の向上、経済社 会への貢献、人類の知的資産の拡 大を目指す。	2	「きぼう」及び HTVの開発、 運用状況	C I	17FY:国際約 束の枠組みの 中で、米国か らの仕様要求 に従い、日本 実験棟「きぼ う」(JEM)及び 宇宙ステーション補 給機(HTV)の 開発を行う	△	
					運用中の衛星数	P	—	—	
		△	(達成目標) 4-7-5 民間企業主体の研究開発プロ ジェクトへの技術協力等を通じて 研究開発成果の実用化を図ること によって、国産小型旅客機及びエ ンジン開発を実現し、国民生活の 豊かさと質の向上、経済社会への 貢献を目指す。	2	国産小型旅客機 及びエンジンの 開発状況	C I	17FY:国産小 型旅客機の設 計・製造の低 コスト化・高 効率化や安全 性、快適性、 環境適合性の 高度化等、及 び国産エンジ ンの低燃費、 低騒音、低N O _x 化等に貢 献する技術開 発を行う	△	
					運用中の衛星数	P	—	—	
			(各達成目標共通)	(参考 指標 2)	(参考指標) 成果の外部発表	P			
					(参考指標) 特許等の出願数	P			

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
4-8	海洋分野 の研究開 発の推進	○	（基本目標 4－8） 地球全表面の 7 割を占め、 多様な資源・空間を有する海 洋に関する調査研究を行うこ とで、気候変動、地殻変動等 の地球変動現象を解明し、国 民生活の質の向上など経済社 会への貢献を目指す。	C					—
						アルゴフロートの投入フロート数及び割合	P	17FY:西部太平洋から東部インド洋にわたる熱帯域において水温・塩分等海洋データ、気象データを海洋観測システムにより取得、各分野の研究者へ提供。国際アルゴ計画を推進するため、年間 90～100 台程度のアルゴフロートを投入し、全地球規模での海洋データを収集。北極海での海洋観測や北太平洋での物質循環観測及び北太平洋 WHP-P10(149°E 線)及び WHP-P03(24°N 線)の再観測を行う。海洋地球研究船「みらい」による南半球周航航海で得た物理・化学データ、海象データを公開。北ユーラシアから東南アジアにかけての陸面気象水文観測、及びレーダー等による大気観測を行うとともにパオ周辺域における海洋・陸面・大気の集中観測を行う。	△
						（参考指標） 海洋観測ブイの取得データへの研究者からのアクセス数	P		
		△	（達成目標） 4-8-1 アジア・太平洋域を中心とした地域で海洋・陸面・大気の観測を実施するとともに、得られた観測データの研究者等への提供を行うことにより、地球環境変動の検証、定量化に貢献する。		1 (参考指標 4)	（参考指標） アルゴ計画による塩分水温データ取得数	P		
						（参考指標） アルゴフロートの取得データへの研究者からのアクセス数	P		
						（参考指標） 深海微生物の保存菌株数	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
			達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値
		△	（達成目標）4-8-2 自然の気候変動や人間活動に起因する地球温暖化等の地球環境変動について、その現象と過程の研究を行い予測モデルを開発する。		1	気候変動予測研究、大気組成変動予測研究、生態系変動予測研究等の実施による各種モデルの開発状況	P	17FY: ＜気候変動予測研究＞各種物理量(水温、海面高度、流れ等)からパターンを抽出、新たな物理現象発見を目指す ＜水循環変動予測研究＞主に東アジアモンスーン地域において、過去の降水量、雲量等の観測データにより、過去数十年における変動の実態を解析 ＜大気組成変動予測研究＞エアロゾル核の生成プロセスをパラメトリゼーションとして既存の全球化学輸送システムへ組込 ＜生態系変動予測研究＞地球システム統合モデルのコンポーネントである個体レベルに基づく全球植生変動モデルを全球スケールへ拡張 ＜地球温暖化予測研究及び分野横断型モデル開発および総合研究＞海洋、大気それぞれ水平格子25km、100km程度の解像度の気候モデル等による地球温暖化実験を行い、CO2増加時の全球平均地上気温の平衡昇温量(季候感度)の不確定幅を定量的に見積。全海洋を対象とする水平格子10km以下の渦解像世界海洋循環モデルの原型版の開発および水平格子5km以下の全球雲解像大気モデルの原型版の高度化を行い、数値実験を行いながら改良

△

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		△	（達成目標）4-8-3 海域の地震・火山活動を引き起 こす地球内部の動的挙動（ダイナ ミクス）について、調査観測等 により現象と過程に関する研究を推 進するとともに、海底地殻変動に よる災害の軽減に資するモデルを 開発する。		1	構造イメージン グの進捗状況	P	17FY:平成16 年度までに開 発したプレー ト挙動モデル について、物 性情報を取り 入れ高度化す る。広帯域海 底地震計の データを用い て南太平洋 ホットスポッ ト域の構造を 明らかにする ための観測 データを蓄積 する。また、 数値実験によ り、実際の条 件に合うよう 地球マントル 対流を再現す る。地球深部 起源マグマの 科学的・岩石 学的解析、地 球内部の超高 圧下での物性 実験等を行 う。	△
		△	（達成目標）4-8-4 海洋の多様な生物・生態系を把 握するとともにその機能等を解明 する。また、得られた成果を基に 産業応用につながる研究開発等 を行い、社会への還元を目指す。		1	極限環境生物展 開研究、地殻内 微生物研究、海 洋生態・環境研 究等の研究状況 及びその成果の 還元状況	C I	深海底等の極 限環境が生物 に与える影響 と生物の機能 の解明に有効 な解析手法に ついて、既存 の解析法の活 用を検証す る。地殻内微 生物圏におけ るエネルギー 代謝経路等の 解明につい て、主要な微 生物種を対象 にエネル ギー・炭素代 謝経路を解明 する。深海生 態系の理解の ため、生物群 集の定量的分 布調査および 解析とともに 生物群集と環 境因子の関連 性の調査及び 解析に有効な 手段を検証す る。	△

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		△	(達成目標) 4-8-5 海上・海中・海底・地殻内等の 多様な環境下での調査観測機器開 発等、海洋に関する研究開発の進 捗のために必要な基盤技術を開発 する。		1	海洋に関する研 究開発の進捗の ために必要な基 盤技術の開発状 況	P	17FY:海底地 形等の探査試 験を実施し、 cmオーダーの 高解像度の データを取得 する。変換効 率90%以上の 深海観測ネッ トワーク用給 電システムを試 作評価する。小 型PHセンサー の核となる固 体素子電極を 試作し、高水 圧下における 性能評価を行 う。広帯域送 波器の製作を 行い、特性計 測を行う。	△
		○	(達成目標) 4-8-6 地球環境変動、地球内部ダイナ ミクス、海底地殻内微生物等の地 球科学に関する研究を促進するた めに、最終的に水深2500mの海底下 から深度7,000m掘削し、地層から マントル物質を含む有用な試料を 採取できる地球深部探査船の建造 を行う。		1	水深2500mの海 底下から深度 7,000m掘削し、 地層からマント ル物質を含む有 用な試料を採取 できる地球深部 探査船の建造状 況	P	平成17年7月 までに地球深 部探査船「ち きゅう」の建 造を完了	○
4-9	成果の社 会への実 装に向けた研究開 発の推進	○	(基本目標 4-9) 豊かで安心・安全で快適な 社会を実現するために、社会 の抱えている課題に的確に対 応した研究開発等を行い、こ れらの成果を社会に還元す る。	C					—
		○	(達成目標) 4-9-1 地震による被害軽減に資するた め、長期評価手法及び強震動予測 手法の高度化を図るとともに、調 査観測から得られる情報を基に、 長期評価及び強震動予測等の精度 向上を図る。		1	計画どおりに進 捗している研究 課題の割合	P	80%以上	○
		○	(達成目標) 4-9-2 地震等の自然災害による人的・ 物的被害を軽減化することを目指 した事業を推進し、防災・減災対 策に関する科学的・技術的基盤を 確立する。		1	計画どおりに進 捗している研究 課題の割合	P	80%以上	○
		○	(達成目標) 4-9-3 安全・安心に係る課題の解決に 向け、文部科学省の持つ多様な科 学技術的知見の現場における活用 を図るための基盤となる体制を構 築する。		1	予定している2 つの組織の設置 状況	P	設置	○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
4-10	新興・融 合領域の 研究開発 の推進	○	(基本目標 4-10) 幅広い応用可能性を有する 新たな先端的融合領域や人 文・社会分野における融合的 な研究を積極的に発掘し推進 することにより、わが国の科 学技術・学術の高度化・多様 化、ひいては社会ニーズへの 対応と経済社会の発展を図 る。	C					—
		△	(達成目標) 4-10-1(4-5-7再掲) 最終的な出口である製品・サー ビスをはっきりと見据えた融合研 究領域における研究を産学連携体 制のもと行うことにより技術革新 を創出し、また、優れたシーズ技 術をコアとしてシナジー効果を得 ることが期待される新たな融合研 究領域を研究拠点において開拓す る。		1	融合研究領域に おける研究の進 捗状況	C I	①拠点形成 型：技術革新 につながる研 究開発成果を 創出し、当該 研究領域の主 要な研究拠点 として活動 ②産学官連携 型：要素技術 が実証され、 実用化に向け た研究開発へ の取り組みが 世界的に活発 化	△
		○	(達成目標) 4-10-2 (4-5-2再掲) 医療産業分野に適した産学官連 携・医工連携研究開発体制を確立 し、ナノテクノロジーとバイオテ クノロジーの融合によって、ヒト の機能を代替・補助する生体適合 材料の開発および細胞とナノ生体 材料を複合化したナノ医療デバイ ス・人工臓器の研究を推進する。		2 (参考 指標 1)	①生体適合材 料：次世代人工 骨や人工靱帯用 材料を開発し、 長期間(10年間) 安全に機能する 人工骨等を実現 する。	C I	①生体適合材 料；再生・血 管化を容易に する人工骨用 多孔体開発	○
						②人工臓器研 究：動物実験に よる人工肝臓・ 人工脾臓の生体 内基本性能の実 現と機能評価を 実現し、実用性 を実証する。	C I	②人工臓器研 究；回転培養 装置による大 量スフェロイ ド形成	○
						(参考指標) プロジェクト関 連論文・研究発 表数	P		
		△	(達成目標) 4-10-3(4-5-3再掲) 2010年頃を訪れると予想さ れるシリコン電子デバイスの微細 化の限界を打破するため、より小 型、より高速、より省電力のデバ イスを、バイオテクノロジーを利用 した新原理プロセスを用いて世 界に先駆けて開発し、IT分野にお いて世界を先導することを目指 す。		1 (参考 指標 2)	バイオテクノ ロジーを利用した 新原理プロセス を用いたデバイ ス開発	C I	新原理に基づ くデバイス製 作に関する知 識、技術の蓄 積とデバイス 特性に関する材 料特性を評価	△
						(参考指標) プロジェクト関 連特許出願数	P		
						(参考指標) プロジェクト関 連論文・研究発 表数	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
		△	(達成目標) 4-10-4 テラヘルツ光を利用した医療シ ステム及びその基盤技術を開発す るとともに、テラヘルツ光高感度 検出・イメージング等の検出技術 を研究開発する。		1	テラヘルツ光を 利用した医療シ ステムの開発の 進捗状況	C I	計画期間内に 医療用テラヘ ルツ光診断シ ステム等に必 要な要素技術 が想定どおり 開発 ※17FY想定基 準：医療用テ ラヘルツ光診 断システム 開発が計画ど おりに進捗 し、要素技術 の研究開発等 が行われている	△
		△	(達成目標) 4-10-5 (4-3-1再掲) 大学等における情報通信技術の うち、実用化が期待できる技術 (モバイル、光、デバイス) 等に ついて重点投資を行い、プロジェ クト研究として推進し、プロジェ クト研究成果の実用化・企業化を 目指す。		1	プロジェクト研 究成果の実用 化・企業化状況	C I	実用化を含む 目標達成に不 可欠な開発項 目において成 果が達成、今 後は製品化を 視野に入れた 研究開発を進 めることが期 待できる状態	△
		－	(達成目標) 4-10-6 (4-3-6再掲) 我が国発のスーパーコンピュー ティング技術が世界のトップであ り続けるとともに「いつでも、ど こでも」「安全、安心」かつ「快 適」なユビキタス社会を世界に先 がけて実現するための基盤技術の 確立を目指す。		1	研究開発の実施 状況	C I	目標が適切に 設定され、優 れた成果が得 られている状 態	－
		△	(達成目標) 4-10-7 ポストゲノム時代における生命 の統合的理解のため、分子イメー ジング技術を確立し、分子動態・ 薬物動態の研究を行うことによ り、創薬プロセス改革のための技 術開発を行うとともに、疾患の早 期診断法・治療法を確立し、これ らを統合した世界最高水準の診 断・創薬システムを構築する。こ れにより国民の健康増進に資する とともに、医療や製薬等の産業の 国際競争力を強化する。	1 (参考 指標 1)	分子イメー ジ ン グ 研 究 体 制 の 整 備 等 の 状 況	P	分子イメー ジ ン グ 研 究 体 制 の 整 備 が 計 画 ど お り に 行 わ れ、P E T基 盤技術開発研 究や分子プロ ローブの設計 及び創薬、機 能評価、応用 に関する研 究、大学等と の連携による 分子イメー ジ ン グ 専 門 人 材 の 育 成 が 概 ね 順 調 に 進 捗	△	
						(参考指標) 既知分子プロ ローブの製造法の開 発・実用化数	CM		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
5	優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革							
5-1	優れた科学技術関係人材の養成・確保	<p>○ （基本目標 5-1） 我が国の将来の研究活動等を担う優れた研究者・技術者を養成・確保するとともに、任期制の広範な普及等により流動的な研究開発システムを構築する。</p>	C					—
		<p>○ （達成目標） 5-1-1 第2期科学技術基本計画の方向性を踏まえ、ポストドクトラル制度等の充実を図りつつ、政府全体として優れた若手研究者に対するフェローシップ等による支援を継続的に行い、若手研究者の自立性向上等をを目指す。</p>		2	<p>「ポストドクター等1万人支援計画」対象事業による支援人数の推移<うち文科省></p>	P	1万人規模の支援 若手研究者に対するフェローシップ等による支援が行われ、かつポストドクトラル制度等における質的充実が図られている	○
					日本学術振興会の特別研究員（PD及びSPD）における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合	P	90%以上	○
		<p>○ （達成目標） 5-1-2 競争的資金によるポストドクターを確保する機会の拡充を図り、研究指導者の明確な責任の下、若手研究者の資質向上を図る。</p>		1	競争的資金によるポストドクターの雇用者数	P	前年度比1.4倍（過去3年の平均伸率）以上増加	○
		<p>○ （達成目標） 5-1-3 ポストドクターの流動性向上に向けた環境の整備を促進し、学位取得後の早い段階から、多様な研究環境の選択による若手研究者自身の創造性豊かで広い視野を有する研究能力の涵養を目指す。</p>		1 (参考指標 2)	日本学術振興会の特別研究員（PD及びSPD）における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合	P	90%以上	○
					(参考指標) 国研、独法研究機関の各年度における採用者のうち任期付研究員の占める割合	P		
					(参考指標) 大学の各年度における採用者のうち任期付教員の占める割合	P		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目 標 値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
		△	(達成目標) 5-1-4 国研、独法研究機関、大学等に おいて任期制の広範な普及を図 る。	2 (参考 指標 2)	国研、独法研究 機関における若 手研究者（35 歳以下）の占め る任期付の割合	P	割合が増加	△	
					大学における本 務教員（助手） に占める任期付 助手の割合	P		△	
					(参考指標) 国研、独法研究 機関の各年度に おける採用者の うち任期付研究 員の占める割合	P			
					(参考指標) 大学の各年度に おける採用者の うち任期付教員 の占める割合	P			
		△	(達成目標) 5-1-5 国研、独法研究機関、大学等の 研究者の採用について原則公募を 目指す。	2	国研、独法研究 機関の各年度に おける採用者の うち公募による 採用者の占める 割合	P	割合が増加	△	
					大学の各年度に おける採用者の うち公募による 採用者の占める 割合	P		△	
		—	(達成目標) 5-1-6 大学院を中心に、各大学の個 性・特色を踏まえた科学技術関係 人材の育成機能の強化を図る。	0 (参考 指標 4)	(参考指標) 「21世紀C OEプログラ ム」の採択件数 (申請件数)	P			
					(参考指標) 「21世紀CO Eプログラム」 の中間評価にお いて、当初目的 の達成が可能と の評価を受けた 拠点数及び割合	P			
					(参考指標) 「魅力ある大学 院教育」イニシ アティブ採択件 数（申請件数）	P			
					(参考指標) 「派遣型高度人 材育成協同ブラ ン」採択件数 (申請件数)	P			

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		△	（達成目標）5-1-7 技術士資格が欧米の同種資格と 同程度に普及することを目指し、 技術士登録者数の着実な増加を達 成する。		1	技術士登録者数 の推移	P	増加	△
		○	（達成目標）5-1-8 海外の技術者資格との相互承認 に向けた協議を進める。		1	相互承認の協議 状況	P	海外との相互 承認に向け、 会議を開催し 協議を行う	○
		○	（達成目標）5-1-9 大学等の産学官連携、知的財 産、技術経営（MOT）に係る専門知 識や経験を有する人材を5年後に5 倍に増加する。		1	科学技術振興機 構の人材養成プ ログラム参加 者、産学官連携 コーディネー ター、科学技術 振興機調整費新 興分野人材養成 （知的財産）ユ ニットにおける 養成者の合計	P	想定基準 （17FY:732 人）に対し 80%以上	○
		○	（達成目標）5-1-10 学校と科学館、大学等との連携 による教育活動や教員研修の推進 などにより理数教育の充実を図 り、子どもの科学技術に対する興 味関心を高める。		1	サイエンス・ パートナーシ ップ・プログラ ムに関するアン ケート調査で、 科学技術や理 科・数学に対す る興味関心が増 加した又はどち らかといえば増 加したと答えた 児童・生徒の割 合	CM	50%以上	○
		○	（達成目標）5-1-11 高校等と大学等とが連携して先 進的な理数教育や高大接続の取組 を進めることにより、生徒の科学 技術に関する能力を高める。		3	科学技術分野の コンテストにお ける応募件数の SSH指定前と比 べた増加率	P	SSH指定前に 比べ1%以上 増加	○
						科学技術分野の コンテストにお ける表彰件数の SSH指定前と比 べた増加率	P	SSH指定前に 比べ増加	○
						SSHによってど の能力や姿勢が 身についたと思 いますか、との 問いに対する各 選択項目の選択 率の平均値	CM	1%以上	○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
5-2	創造的な 研究開発 システムの 構築	○	(基本目標 5-2) 競争的資金の改革及び充実 等により競争的な研究開発環 境を整備するとともに、所要 の研究開発資源の中でより優 れた成果を上げるという観点 から研究開発評価システムの 改革を進め、創造的な研究開 発システムを構築する。	C					—
		○	(達成目標) 5-2-1 総合科学技術会議等の方針を踏 まえ、文部科学省における競争的 資金の拡充を図る。		1	競争的資金予算 額(文部科学 省)	P	第2期科学技 術基本計画 中に2倍の増加	○
		—	(達成目標) 5-2-2 総合科学技術会議等の方針を踏 まえながら、競争的資金において 公正で透明性の高い評価の確立を 図るとともに、評価に必要な体制 を整える。		1	第2期科学技術 基本計画、総合 科学技術会議等 の指摘事項 (PO、PDによる 一元的管理・評 価体制の整備 等)への対応状 況	P	指摘事項への 対応が想定ど おり達成	—
		○	(達成目標) 5-2-3 競争的資金における間接経費を 拡充する。		1	間接経費(文部 科学省)	P	前年度比較で 増加	○
		○	(達成目標) 5-2-4 創造へ挑戦する研究者を励ま し、優れた研究開発を見出し、仲 ばし、育てるための研究開発評価 を効果的・効率的に実施するた めの評価システムを整備する。		4	文部科学省が実 施する国内外の 有識者による研 究開発評価研修 等への参加者数	P	①支援策が拡 充され、支援 策の満足度が 70%以上、か つ、②複数の 実績指標が前 年度比10%以 上増	○
						研究開発評価研 修及び研究開発 評価シンポジウ ム参加者の満足 度	CM		○
						評価活動の実態 を把握するた めに行ったヒア リングの機関数	P		○
						ホームページに 公開した実例集 へのアクセス件 数(総件数)	P		○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
5-3	科学技術 振興のた めの基盤 の整備	○	(基本目標 5-3) 独創的・先端的な研究開発 を進めるため、施設整備はも とより、知的基盤 (①研究用 材料、②計量標準、③計測方 法・機器等、④データベー ス) 研究情報基盤などの研究 開発基盤の整備を図る。	C					—
		○	(達成目標) 5-3-1 2010年を目途に、知的基盤 整備計画 (科学技術・学術審議会 阿部前会長より遠山大臣に平成1 3年8月30日に答申) に記載さ れた重点的に整備する知的基盤 (①研究用材料 (微生物等の生物 遺伝資源等)、②計量標準、③計 測方法・機器等、④データベー ス) の整備について、指標に示さ れているような整備目標を達成す る。	11		微生物数 (国立 大学、独立行政 法人等の研究機 関において保存 されている微生物 数)	P	全ての指標が 想定基準を上 回る (17FYの想定 基準は全体計 画の44.4%) 60万 (2010 年)	○
						動物細胞数 (国 立大学、独立行 政法人等の研究 機関において保 存されている動 物細胞数)	P	3万 (2010年)	○
						動物 (マウス系 統) 数 (国立大 学、独立行政法 人等の研究機関 において保存さ れている動物 (マウス系統) 数)	P	4000 (2010年)	○
						作物遺伝資源数 (国立大学、独 立行政法人等の 研究機関におい て保存されてい る作物遺伝資源 数)	P	60万 (2010年)	○
						シロイヌナズナ 数 (国立大学、 独立行政法人等 の研究機関にお いて保存されて いるシロイヌナ ズナ数)	P	9万 (2010年)	○
						計量標準	P	それぞれ250 種 (2010年)	○
						標準物質	P		○
						ライフサイエン ス分野の計測方 法・機器	P	国内企業の国 内市場のシェ アを50%以 上 (2010年)	○
						ゲノム配列等の データベース (DDBJに1 年間に登録され た塩基配列デー タ数)	P	6,000Mbps (20 10年)	○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目 標 値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
					タンパク質構造 の解析データに 関するデータ ベースのデータ 数（タンパク 3000プロジェク トによるPDB登 録数)	P	3,000種以上 (H18)	○	
					材料物性データ ベースのデータ 数	P	180万データ (2010年)	○	
		○	(達成目標) 5-3-2 多様な物質・材料の構造解析を はじめとして、従来の光源では達 成できない未踏の科学技術領域の 開拓に寄与する施設である大型放 射光施設 (SPring-8:Super Photon ring 8GeVの略称) の共用 を促進し、さらに優れた研究成果 を社会に還元するため、本格利用 期にあたり施設の高度化や活用方 策を進め、研究成果の質的向上及 び産業利用の拡大を図る。	1	大型放射光施設 (SPring-8) の利 用者数及び産業 利用率	P	利用者数が対 前年度比で 100%以上 で、かつ産業 利用が15%以 上	○	
		○	(達成目標) 5-3-3 (4-3-2再掲) 先端的研究機関を最速10Gbpsの 回線で接続するスーパーSINETの ノード (接続拠点) 数を平成15 年度までに28機関において整備 し、さらに順次拡充して、観測実 験・シミュレーション等で大容量 のデータを扱い、超高速・広帯域 のネットワークを必要とする高エ ネルギー・核融合科学をはじめと する先端分野の研究を一層推進す る。	1	スーパーSINET のノード数 (接 続拠点)	P	前年度比が 100%以上	○	
		○	(達成目標) 5-3-4 先端研究施設の幅広い利用者に よる活用 (共用) により優れた研 究開発成果が創出されることを促 すため、代表的な先端研究施設に おいて、基準年度より高い産業利 用率を確保する。	1	大型放射光施設 (SPring-8) の産 業利用率 地球シミュレ ータの産業利用率	P	全ての施設の 産業利用が基 準年度(16年 度)の1.5倍以 上	○	
		○	(達成目標) 5-3-5 (3-2-1再掲) 国立大学等施設緊急整備5か年 計画に基づき、平成17年度まで に約600万㎡の国立大学等の施 設整備を重点的・計画的に行う。	1	国立大学等施設 緊急整備5か年 計画の達成状況	P	(5か年計画 の整備目標) 大学院施設の 狭隘解消等: 122万㎡、卓 越した研究拠 点等: 37万 ㎡、先端医療 に対応した大 学附属病院: 50万㎡、老朽 化した施設の 改善: 388万 ㎡	○	

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
5-4	科学技術 関係の国 際活動の 戦略的推 進	○	(基本目標 5－4) 国際的な取組が必要とされ ている研究を国際協力プロ ジェクトとして推進するとと もに、研究成果等の積極的な 海外発信を行い、我が国の科 学技術活動を認知させる。また、研究者国際交流を促進す るとともに、国内の研究環境 を国際化する。	C					—
		—	(達成目標) 5-4-1 地球規模の問題の解決を目指 した研究や国際的な取組が必要となる 基礎研究等について、国際協力 プロジェクトを推進する。		1	国際協力プロ ジェクトの実施 状況	P	計画どおりに 達成	—
		○	(達成目標) 5-4-2 研究者間のネットワークを構築 し我が国の研究成果、研究水準を 世界に発信するため、海外で開催 される国際会議等で研究発表を行 う研究者の派遣の拡充、我が国の 主導により開催する国際会議に対 する支援を拡充する。		2	研究者国際交流 状況調査（短期 派遣）(a)	P	平成13年～16 年にかけて (a)の増加率 が過去（平成 10年～13年） の増加傾向を 上回っている が、(b)が過 去の増加水準 を維持してい る状態	○
						研究者国際交流 状況調査（短期 受入）(b)	P		○
		○	(達成目標) 5-4-3 研究者国際交流を促進し、我が 国の研究環境を国際化するため、 外国人研究者の受入れ、日本人研 究者の派遣を拡充する。		3	外国人特別研究 員制度（日本学 術振興会）によ る受入人数	P	平成13年～16 年にかけての 左記指標のう ち2つの増加 率が過去（平 成10年～13 年）の増加傾 向を上回って いる。	○
						研究者国際交流 状況調査(受入)	P		○
						研究者国際交流 状況調査(派遣)	P		○
		(各達成目標共通)		(参考 指標 1)	(参考指標) 科学技術協力協 定を締結してい る国数	P			

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
6	科学技術と社会の新しい関係の構築							
6-1	大学等における研究成果の社会還元 の推進	○ (基本目標 6-1) 産学官連携を強化するとともに、大学における知的財産の創出を刺激・活性化し、大学発の研究成果の産業化を拡充することにより、研究成果の社会還元を実現する。	C					—
		○ (達成目標) 6-1-1 大学発特許取得件数を 10 年間で 1.5 倍に増加する。		1	国立大学における特許取得件数 (年間当たり)	P	想定基準に対し 80% 以上 (17FY 想定基準は 703 件)	○
		○ (達成目標) 6-1-2 大学発特許実施件数 (大学の機関帰属) を 5 年後に 1000 件に増加する。		1	大学等研究成果に基づく特許の実施件数	P	想定基準に対し 80% 以上 (17FY 想定基準は 511 件)	○
		○ (達成目標) 6-1-3 (再掲) 大学等の産学官連携、知的財産、技術経営 (MOT) に係る専門知識や経験を有する人材を 5 年後に 5 倍に増加する。		1	科学技術振興機構の人材養成プログラム参加者、産学官連携コーディネーター、科学技術振興機構調整費新興分野人材養成 (知的財産) ユニットにおける養成者の合計	P	想定基準に対し 80% 以上 (17FY 想定基準は 732 人)	○
		(各達成目標共通)		(参考指標 2)	(参考指標) 大学発ベンチャー企業件数 (累計)	P		
					(参考指標) 国立大学等の民間等との共同研究件数	P		
6-2	地域における科学技術の振興	○ (基本目標 6-2) 地域の研究開発に関する資源やポテンシャルの活用や地域の産学官連携を促進するための環境整備を行うことにより、当該地域における革新技術・新産業の創出を通じた我が国経済の活性化ひいては我が国の科学技術の高度化・多様化を図る。	C					—
		○ (達成目標) 6-2-1 平成 18 年度までに、知的クラスターを 10 拠点数程度育成することで、国際競争力のある地域イノベーション・システムの構築を図る。		1	知的クラスター創成事業実施拠点数	P	知的クラスター創成事業実施拠点数を 18 拠点数程度まで増加し、その中で、技術的評価、地域の取り組み・主体性、事業推進体制、論文発表数等が優れた知的クラスターが 10 拠点数程度育成	○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目 標 値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
		○	(達成目標) 6-2-2 平成18年度までに、産学官連 携の拠点となるエリアを各都道府 県に1～2ヶ所程度育成すること で、新産業の創出、地域産業の育 成等を図る。	1	都市エリア産学 官連携促進事業 実施拠点数	P	都市エリア産 学官連携促進 事業実施地域 のうち、目標 達成度、事業 成果、事業計 画、地域の取 り組み、論文 発表数等が優 れたエリアが 半数程度、育 成	○	
		○	(達成目標) 6-2-3 平成18年度までに、各事業を 通じた大学等の産学官連携による 研究開発を3割程度増加させる。	1	産学官共同研究 実施件数	P	研究開発の増 加率が2割以 上	○	
		○	(達成目標) 6-2-4 平成18年度までに、地域施策 を通じた大学等の特許権の出願件 数2000件、事業化(商品化 (試作品含む)、起業等)件数2 00件を達成する。	2	特許出願数	P	特許出願件数 が1600件以 上、事業化数 が160件以上	○	
					事業化数	P		○	
		○	(達成目標) 6-2-5 知的クラスター創成事業の実施 地域で産業クラスターとの合同成 果発表会等を毎年開催するほか、 関係府省との連携プロジェクトを 実施することで、人材育成、基礎 研究から実用化、普及までの一貫 した政府一体の取組を実現する。 具体的には、知的クラスター創成 事業と都市エリア産学官連携促進 事業による成果が他事業に採択さ れた数300件を達成する。	1	成果が他事業に 採択された数	P	240件以上	○	
		○	(達成目標) 6-2-6 平成18年度までに、知的クラ スター創成事業や都市エリア産学 官連携促進事業における参加企業 を増加させることで、当該地域に おける産学官連携による革新技 術・新産業の創出を加速させる。	1	知的クラスター 創成事業と都市 エリア産学官連 携促進事業にお ける参加企業数	P	事業実施地域 数の増加率程 度に参加企業 数が増加 (平成14年度 から17年度に かけての知的 クラスター創 成事業及び都 市エリア産学 官連携促進事 業の実施地域 数(合計)の 増加率は1.6 倍、参加企業 数の増加率は 2.3倍)	○	
○	(達成目標) 6-2-7 平成18年度までに、すべての 都道府県、政令指定都市が独自の 科学技術政策大綱や方針の策定を するように促すことで、地方公共 団体による、より自主的、主体的 な科学技術活動の展開を実現す る。	1	都道府県、政令 指定都市にお ける科学技術大綱 等の策定数	P	策定割合が 80%以上	○			

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
6-3	科学技術 に関する 国民意識 の醸成	○	(基本目標 6－3) 国民の科学技術に対する関 心と基礎的素養を高める。ま た、低い年齢段階から能力に ふさわしい教育を行うことを 通じ、科学技術をリードしう る人材層を厚く育む。	C				—	
		○	(達成目標) 6-3-1 科学技術理解増進活動に携わる 機関・者が、わかりやすく親しみ やすい形で科学技術を伝える活動 を進めることにより、国民の科学 技術に対する関心と理解を深め る。	3	サイエンスチャ ンネルに関する モニター調査に おける「知識・ 教養」と「実用 性」、「平明 性」に関する 5 段階評価の平均 値	P	サイエンスチェ ンネル (科学技術番 組)のモニター調 査において「 知識・教養」を 高める上での 有用性に関する 評価と「実用 性」、「平明 性」に関する 評価の平均 値が3以上で あり、かつ日 本科学未来館 又は国立科学 博物館の入館 者数が昨年か ら増加するな ど、国民の科 学技術に対す る理解と関心 が深まっている 場合	○	
					日本科学未来館 の入館者数 (平 成 13 年 7 月 開 館)	P		○	
					国立科学博物館 の入館者数	P		○	
		○	(達成目標) 6-3-2(5-1-10再掲) 学校と科学館、大学等との連携 により教育活動や教員研修の推進 などにより理数教育の充実を図 り、子どもの科学技術に対する興 味関心を高める。	1	サイエンス・ パートナーシ ップ・プログラ ムに関するアン ケート調査で、 科学技術や理 科・数学に対す る興味関心が 増加した又はど ちらかといえ ば増加したと 答えた児童・ 生徒の割合	CM	50%以上	○	
		○	(達成目標) 6-3-3(5-1-11再掲) 高校等と大学等とが連携して先 進的な理数教育や高大接続の取組 を進めることにより、生徒の科学 技術に関する能力を高める。	3	科学技術分野の コンテストにお ける応募件数の SSH 指定前と比 べた増加率	P	SSH指定前に 比べ1%以上 増加	○	
					科学技術分野の コンテストにお ける表彰件数の SSH 指定前と比 べた増加率	P	SSH指定前に 比べ増加	○	
SSHによってど の能力や姿勢が 身についたと思 いますか、との 問いに対する各 選択項目の選択 率の平均値	CM				1%以上	○			

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分 類	指標数	測定指標	指標 分類	目 標 値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
6-4	原子力の 安全の確 保	○	(基本目標 6－4) 原子力の研究開発利用活動 による災害及び放射線による 障害を防止し、公共の安全を 確保するため安全規制を行う とともに、核物質の適正な計 量と管理を行うことにより、 その平和利用を確保する。 国民の信頼を得るために安 全規制活動の透明性を確保す る。	C				—	
		○	(達成目標) 6-4-1 試験研究用原子炉、核燃料物 質、放射性同位元素に係る災害 及び放射線障害の発生を防止す る。	2 (参考 指標 2)	原子力災害の発 生件数	CM	原子力災害及 び一般公衆の 放射線障害の 発生が 0 件	○	
					一般公衆の放射 線障害の発生件 数	CM		○	
					(参考指標) 原子炉等規制法 に基づく事故報 告件数	P			
					(参考指標) 放射線障害防止 法に基づく事故 故障等報告件数	P			
		○	(達成目標) 6-4-2 核燃料物質、放射性同位元素等 を防護する。	4	核燃料物質に係 る防護を破る盗 取件数	CM	核燃料物質、 放射性同位元 素に係る防護 を破る盗取、 妨害破壊行為 が発生した件 数の合計件数 が 0 件	○	
					核燃料物質に係 る防護を破る妨 害破壊行為件数	CM		○	
					放射性同位元素 に係る防護を破 る盗取件数	CM		○	
					放射性同位元素 に係る防護を破 る妨害破壊行為 件数	CM		○	
		○	(達成目標) 6-4-3 国内の核物質が、核兵器やその 他の核爆発装置に転用されてい ないことを検認する。	1 (参考 指標 1)	核物質を核兵器 等に転用した件 数	CM	核物質が核兵 器等へ転用さ れていないこ とが検認	○	
					(参考指標) 査察業務量	P			
		—	(達成目標) 6-4-4 情報公開を通じ、透明性を確保 するとともに、説明責任を果た し、国民の理解を得る。	0 (参考 指標 3)	(参考指標) プレス発表件数 (法令報告を除 く)	P			
					(参考指標) パブリックコメ ントとして提出 された意見数	P			
					(参考指標) 各種説明会への 参加人数	P			

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
7 スポーツの振興								
7-1	生涯ス ポーツ社 会の実現	○	(基本目標 7－1) 国民の誰もが、それぞれの 体力や年齢、技術、興味・目 的に応じて、いつでも、どこ でも、いつまでもスポーツに 親しむことができる生涯ス ポーツ社会を実現する。	C				－
		○	(達成目標) 7-1-1(1-2-6再掲) 国民の誰もが生涯にわたりス ポーツに親しむことができる場を 広げる取組を推進する。	2 (参考 指標 2)	総合型地域ス ポーツクラブ数	P	新たに育成さ れた総合型地 域スポーツク ラブ数が200 以上	○
					総合型地域ス ポーツクラブを 育成している市 区町村数	P	新たにクラブ を育成してい る市区町村数 が200以上	○
					(参考指標) 総合型地域ス ポーツクラブ育 成推進事業に基 づき育成され ている総合型地 域スポーツクラブ 数	P		
					(参考指標) クラブマネ ジャー養成講習 会参加者数	P		
		○	(達成目標) 7-1-2 国民のスポーツ参加を促進する ため、スポーツに関する普及啓発 を進める。	1 (参考 指標 2)	全国スポーツ・ レクリエーショ ン祭参加者数の 開催都道府県人 口に占める割合	P	22.8%以上	○
					(参考指標) 全国スポーツ・ レクリエーショ ン祭参加者数	P		
					(参考指標) 全国スポーツ・ レクリエーショ ン祭開催都道府 県の人口	P		
○	(達成目標) 7-1-3 国民のニーズに対応した質の高 いスポーツ指導者の養成・確保を 推進する。	1	「スポーツ振興 基本計画」に基 づき行うスポ ーツ指導者養成事 業に係る見直し の進捗状況	P	見直しを行っ た	○		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							指標の目 標値等の 設定の有 無
			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分 類	指 標 数	測 定 指 標	指 標 分 類	目 標 値	
7-2	我が国の 国際競技 力の向上	○	(基本目標 7-2) 平成22年までにオリンピック 競技大会におけるメダル獲 得率3.5%を実現する。	C	1	オリンピック大 会(冬季大会を 含む)における 日本選手団のメ ダル獲得率	CM	平成22年まで にオリンピック 競技大会にお けるメダル獲 得率3.5% スポーツ振興 基本計画にお いて、メダル 獲得率を 1.7%から 3.5%とする ことを目標と したことに鑑 み、平成17年 度(アテネ大 会・ソルト レーク大会) におけるメダ ル獲得率の想 定は3.0%程度	○
		○	(達成目標) 7-2-1 平成17年度までにトップレベル の競技者を組織的・計画的に育成 するため、一貫指導システムを構 築する。		1	競技者育成プロ グラム作成済競 技団体数	P	オリンピック 競技34競技団 体すべてにお いて競技者育 成プログラム を作成	○
		○	(達成目標) 7-2-2 平成20年までにハード・ソフト 両面において充実した機能を有す るナショナルレベルの本格的なト レーニング拠点を整備する。		1	ナショナルレ ベルの本格的なト レーニング拠点 の整備状況	P	整備計画どお り屋外トレー ニング施設の 建設工事に着 手	○
		○	(達成目標) 7-2-3 専門的な技術指導を行う専任 コーチを競技団体に配置し、配置 に当たってはメダル獲得の期待の 高い競技に重点を置く。		2	専任コーチ配置 競技団体数	P	専任コーチ設 置団体数が平 成14年度より 多い(29団体 以上)	○
						専任コーチ数	P	—	—
		○	(達成目標) 7-2-4 競技者各人の特性に応じた専門 的な技術指導を行うことができる 指導者(コーチ、スポーツドク ター、アスレティックトレー ナー)を平成20年までに新たに5 千人養成する。		1	公認コーチ、ア スレチックト レーナー、ス ポーツドクター 資格登録者数	CM	基準年度(14 年度)から 2500人増加	○
		○	(達成目標) 7-2-5 トップレベルの選手に対し、国 内外での強化合宿を実施する。		1	補助事業等によ る合宿実施回数	P	平成14年度 (基準年度)よ り多い(270以 上) 平成17年度に おける国内外 合宿回数につ いては、561 件	○

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無										
政策 番号	政 策 (施策目 標)		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
			○ (達成目標) 7-2-6 平成20年度までに高度な専門的 能力を有する指導者を養成・確保 するための研修制度 (ナショナル コーチアカデミー) を確立する。		1	研修制度 (ナショナル コーチアカデミー) 確立 の進捗状況	P	17FY:海外先 進事例調査及 びカリキュラ ムトライアル の実施を行う	○	
			○ (達成目標) 7-2-7 スポーツ科学・医学・情報に関 する研究成果の活用を図るため、 国立スポーツ科学センターと関係 機関との連携・協力体制を強化す る。		1	J I S Sが行っ ている T S C (トータルス ポーツクリニッ ク) 事業の対象 競技団体数及び J I S Sと連携 し、医・科学研 究事業を行って いる競技団体数	P	J I S Sが実 施しているT S C事業の対 象競技団体数 及び医・科学 研究事業と連 携している競 技団体数が、 オリンピック 競技対象団体 の8割 (28団 体) 以上	○	
7-3	学校体育 の充実		○ (基本目標 7 - 3) 児童生徒の健やかな心と体 をはぐくみ、生涯にわたって スポーツに親しむ資質能力を 育てるため、学校体育の充実 を図る。	C					—	
			○ (達成目標) 7-3-1 学校における体育の授業の質の 向上を図るため、学校体育担当教 員に対する指導力向上のための研 修を推進する。		2	学校体育指導者 中央講習会の受 講者アンケート における有意義 回答率	CM	90%以上	○	
						学校体育指導者 中央講習会の受 講者数／受講定 員	P	—	—	
			○ (達成目標) 7-3-2 学校体育を充実させる基盤とし て、学校プールや武道場など学校 体育施設の整備を推進する。		2	学校プールの整 備率	CM	過去五年間の 整備率の推移 が増加	○	
						学校の武道場の 整備率	CM		○	
			○ (達成目標) 7-3-3 (2-5-1再掲) 地域のスポーツ指導者を体育の 授業や運動部活動に積極的に活用 する取組を推進する。		1	学校の体育の授 業や運動部活動 に対する地域の スポーツ指導者 の活用状況	P	5年前より増 加	○	
			○ (達成目標) 7-3-4 (2-5-2再掲) 複数の学校でチームを編成する 複数校合同運動部活動など他の学 校や地域との連携等、中学校や高 等学校において、運動部活動を活 性化する取り組みを推進する。		2	中学生の運動部 活動への参加率	CM	現状を維持	○	
						高校生の運動部 活動への参加率	CM	前年度より増 加	○	

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
8 文化による心豊かな社会の実現								
8-1	芸術文化 活動の振 興	○	(基本目標 8－1) 優れた文化芸術への支援、 新進芸術家の人材育成、子ども の文化芸術普及活動の推進 等を通じて、我が国の芸術文化 活動水準の向上を図るととも に、国民全体が、芸術文化 活動に参加できる環境を整備 する。	C				—
		○	(達成目標) 8-1-1 優れた芸術創造活動への支援を 継続し、芸術創造活動を活性化さ せる。	1	直接的な牽引力 となることが期 待され、支援を 受ける芸術団体 の公演数、団体 数	P	直接的な牽引 力となることが 期待され、 支援を受ける 芸術団体の公 演への支援数 が558以上	○
		○	(達成目標) 8-1-2 新進芸術家の海外への留学や国 内での研修を支援することによ り、芸術創造活動を活性化させ る。	2	新進芸術家海外 留学制度における 派遣者数	P	平成17年度予 算積算における 派遣者数 (275人)を ベースに、新 進芸術家海外 留学制度、国 内研修制度に おける派遣者 数が220人以上	○
					新進芸術家国内 研修制度における 派遣者数	P		○
		○	(達成目標) 8-1-3 子どものための公立文化施設に おける公演機会や学校における芸術 文化に触れる機会の提供を継続 し、芸術文化の普及活動水準を向 上させる。	2	子どもが芸術文 化に触れる機会 を確保した公立 文化施設の数	P	平成17年度予 算積算における 公演数 (520公演) をベース、子 どもが芸術文 化に触れる機 会を確保した 学校及び公立 文化施設数が 416以上	○
					子どもが芸術文 化に触れる機会 を確保した学校 の数	P		○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
8-2	文化財の 次世代へ の継承・ 発展	○	(基本目標 8－2) 貴重な国民的財産である文化財を適切に保存し、次世代へ継承するとともに、積極的な公開・活用を通じて、広く国民が文化財に親しみ、その価値への理解を深めるようにする。	C					—
		○	(達成目標) 8-2-1 国が新たに指定等する文化財のうち近代の分野のものの指定等を積極的に行う。	2	文化財の指定、選定及び登録の件数（累積総数）	P	伸び率が0ポイント以上	○	
					文化財の指定、選定及び登録の件数（累積総数）のうち、近代の分野の割合	P		○	
		○	(達成目標) 8-2-2 地方公共団体が実施する公有地化事業を補助することで、史跡等の適切な保存、管理、整備及び公開を推進する。	1	史跡等の公有地の割合	P	公有地化の割合が55%以上	○	
		○	(達成目標) 8-2-3 国や地方の有形・無形の文化遺産に関する情報を積極的に国内外に公開する「文化遺産オンライン構想」を積極的に推進する。	1	文化遺産オンラインへの画像提供及びリンク参加館数	P	システム開発（情報検索及び情報収集システムの改良）及び英語試行版公開が計画どおり進捗し、画像提供及びリンク参加館が600館以上	○	
		○	(達成目標) 8-2-4 文化財の保存・活用の取組を充実させて、文化財に携る人材の確保と資質の向上を図るため、文化財の保存・活用に関する研修の実施を推進する。	1	公開承認施設のうち、文化財の保存・活用に関する研修会の修了者が1名以上いる割合	P	伸び率が10ポイント以上	○	
		○	(達成目標) 8-2-5 都道府県及び市区町村の文化財行政に携る者を対象に職務遂行に必要な基礎的事項及び実務上の課題に関する講習会を行い、文化財行政の向上に資する。	1	受講者アンケートで、受講して大変参考になった・参考になったと回答した人の割合	CM	70%以上	○	

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
8-3	文化振興 のための 基盤整備	○	(基本目標 8－3) 高度化、多様化しつつある 国民の文化への関心の高まり に因るため、我が国の文化 芸術活動の中核となる文化拠 点等の整備を行うほか、文化 に関する総合的な情報システ ムの構築を進める。また、文 化活動を支える基盤として、 国語に対する正しい理解の促 進を図るとともに、著作権の 適切な保護と公正な利用を図 り、著作権制度の普及・啓発 を行う。	C				—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		○	(達成目標) 8-3-1 平成 1 8 年度までに、国立新美 術館の整備を行う。		1	国立新美術館の 建設工事の進捗 状況	P	予定どおりに 進捗 (平成18年 5 月末建物竣 工)	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		○	(達成目標) 8-3-2 平成17年度までに、九州国立博 物館を開館する。		1	九州国立博物館 の開設の進捗状 況	P	開館が予定ど おりに進捗 (平成17年10 月15日開館予 定)	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		○	(達成目標) 8-3-3 文化庁ホームページを含めた文 化情報総合システムの情報内容の 充実を図る。		1	情報提供システ ムへのアクセス 数、文化庁ホー ムページアクセ ス数 (月平均)	P	情報提供シス テムへのアク セス数が100% 以上増加	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		○	(達成目標) 8-3-4 国民の国語に関する意識の把握 に努めるとともに、国語に関する 協議会等の開催を通じて、国語の 普及・啓発を図る。		5	国語問題研究協 議会への延べ参 加者数	P	想定どおり達 成 【平成 1 7 年 度の想定】 国語の普及啓 発事業： 1. 国語問題 研究協議会－ 開催箇所 2 か 所、参加者数 1 会場200名 また、平成16 年 2 月に出席 された文化審議 会答申「これ からの時代に 求められる答 申について」 に関する実践 発表を行うと ともに、 ① 家庭や学 校（教科を問 わず）での 個々人による 国語力向上の 取組や、学校 における国語 科としての国 語力向上の取 組等について ② 国語科と 他教科との連	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無										
政策 番号	政 策 (施策目 標)			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目 標 分 類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
							「言葉」について考える体験事業の参加者の満足度	CM	携における国語力向上の取組や、学校全体での国語力向上の取組、地域社会や職場における国語力向上の取組等について ③ 学校、家庭、社会における読書活動の推進について ④ 国語施策や公用文・マスコミ等における国語をめぐる諸問題について	○
							「ことば」フォーラムの参加者の満足度	CM	に関する研究協議を行う 2. 言葉について考える体験事業ー参加者の満足度80%を得る 3. 「ことば」フォーラムー参加者の満足度80%を得る	○
		○	(達成目標) 8-3-5 著作権に関する講習会等の開催やマンガ教材の学校への配布等を通じて、著作権制度の普及・啓発を図るとともにアジア諸国における海賊版対策を実施することにより、わが国の著作物を適切に保護する。	6	著作権の普及・啓発を図るための講習会等の開催箇所数	P	著作権に関する普及啓発事業及びアジア諸国における海賊版対策事業を想定どおり実施	○		
					著作権の普及・啓発を図るための講習会等の受講者数	P	【平成17年度の想定】普及啓発事業：マンガ教材の配布ー全国の中学3年生向けに配布、講習会ー開催箇所14箇所 受講者数3,000名 受講者の理解度	○		
					著作権講習会受講者の理解度(受講者アンケートで理解が深まったと回答した率)	CM	(受講者アンケートで理解が深まったと回答する率)	○		
					「中学生向けマンガ」の配布数	P	80%を得る	○		
					海賊版対策セミナー実施回数	P	海賊版対策事業：海賊版対策セミナーの実施数12回(昨年並み)、著作権教材現地版の2ヶ国での作成・配布	○		
					海外向け著作権教材の配布数	P		○		

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
8-4	国際文化 交流の推 進による 芸術文化 水準の向 上、文化 を通じた 国際貢 献、諸外 国との相 互理解の 推進	○	(基本目標 8－4) 我が国の文化芸術活動の水 準を向上させ、文化を通じた 国際貢献を行うとともに諸外 国との相互理解の増進を図る ために、文化芸術振興、文化 財保護における国際文化交流 を推進する。	C					—
		○	(達成目標) 8-4-1 平成 17 年度までに、日本と関 係の深い主要国（英・米・独・ 仏・中・韓）をはじめ、様々な国 から計150名のハイレベルな海外の 芸術家・文化財専門家を招へい し、国際文化交流のためのネット ワークの構築を図る。	1 (参考 指標 1)	ハイレベルの芸 術家・文化財専 門家の招へい人 数	P	主要国すべて から招へいし た上、主要国 以外4カ国以 上から招へ い、さらに、 招へい人数が 20人以上	○	
					(参考指標) 外国人旅行者受 入数国際ランキ ング	P			
		○	(達成目標) 8-4-2 平成 17 年度までに、我が国の 芸術団体による海外公演の実施や 海外の芸術団体と我が国の芸術団 体による共同制作公演の実施によ り、文化芸術振興及び国際文化交 流を推進する。	1	我が国の芸術団 体による海外公 演数及び海外の 芸術団体と我が 国の芸術団体と の共同制作公演 数	P	前年度比増加	○	
		○	(達成目標) 8-4-3 世界の文化遺産保護における国 際協力について我が国の経験や技 術を活用するために、文化財専門 家の派遣や招へい研修の充実を図 ることで、質の高い専門家を育成 する。	3	文化財修復等 に関するアンケ ート満足度（ア ジア太平洋地域 世界遺産等文化 財保護協力推進 事業）	CM	研修を受けた 専門家の 7 割 以上が満足	○	
					文化財修復等 に関する進捗状 況調査（アジア 諸国文化財の保 存修復等協力事 業（博物館・美 術館の研究協 力））	P	招へい実施機 関が予め設定 した招へい目 的に対し、そ の達成度を 5 段階評価し、 達成度評価 4 以上だった機 関が7割以上	○	
					文化財修復等 に関するアンケ ート満足度（ア ジア諸国文化財 の保存修復等協 力事業（文化財 建造物の保存修 復協力））	CM	研修を受けた 専門家の 7 割 以上が満足	○	

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「基本目標」及び 「達成目標」）	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
9	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進							
9-1	日本人の 心の見える国際教育協力の 推進	○ （基本目標 9-1） 開発途上国の貧困削減を進めるための最重要分野の一つである教育分野に対して、国際教育協力懇談会（文部科学大臣の私的懇談会）における議論を踏まえつつ、我が国の経験と人材を活かした効果的な国際教育協力を実現させる。また、協力を携わった現職教員がコミュニケーション、異文化理解能力を身につけ、国際化のための素養を児童・生徒に波及的に広めることによって、我が国の「内なる国際化」を推進する。	C					—
		— （達成目標）9-1-1 拠点システムを整備し、協力経験の豊富な理数科教育、教員研修制度、教育行政、学校運営の諸分野において開発途上国における協力経験を蓄積・分析し、協力関係者に伝達するとともに、協力経験の浅い他の分野においては、ワークショップの開催や開発途上国における現地調査などにより、我が国の教育経験に関する情報提供と対話プロセスの強化を行う。以上の活動を通じ、我が国の教育経験を広く途上国に普及する。		3	拠点システムへの参加団体数 国際フォーラムへの参加人数 教育経験・協力経験の整理・蓄積等成果の電子アーカイブスへの登録数	P P P	我が国の教育経験・協力経験の整理・蓄積及びそれらの国際教育協力関係者による共有がなされ、開発途上国に対して我が国教育経験を広く普及するシステムの整備に向け、順調に進捗	— — —
		○ （達成目標）9-1-2 青年海外協力隊をはじめとする国際協力事業への現職教員の参加体制を整備・強化する。		1	現職教員の青年海外協力隊「特別参加制度」への参加人数	P	当該年度の想定基準に対し80%以上（17FY参加人数の想定基準100人）	○
		○ （達成目標）9-1-3 行政から草の根までを含めた幅広い機関との協力を実現し、国際交流に資するネットワークを構築する。		2	地方自治体との会合開催数 NGO等との会合開催数	P P	①地方自治体との会合を開催（年11回以上：3点、年8～10回：2点、年5～7回：1点、年4回以下：0点と数値化）、②NGOとの会合を定期的に開催（年6回以上：3点、年3～5回：2点、年2回：1点、年1回以下：0点と数値化）、①②の平均が2点以上 ※17FYにおける想定基準は、①10回、②年7回	○ ○

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
		○	(達成目標) 9-1-4 「万人のための教育」を主導するユネスコへの協力を通じて、開発途上国における就学率の向上、識字率の向上、教育のすべての局面における質の改善など、「ダカール行動の枠組み」で示された目標に向けた取り組みに貢献する。	2	初等教育就学率 (アジア太平洋 地域)	CM	アジア太平洋 地域の初等教 育就学率及び 識字率が86% 以上	○
				識字率 (アジア 太平洋地域)	CM		○	
		○	(達成目標) 9-1-5 「国連持続可能な開発のための教育の10年」の主導機関であるユネスコに信託基金を拠出し、持続可能な開発を教育面から支援するための国際的な取組に貢献する。	1	E S D 国内実施 計画策定率 (ア ジ ア 太 平 洋 地 域)	P	ユネスコ加盟 国における持 続可能な開発 のための教育 の10年国内実 施計画策定国 の割合が当該 年度の想定基 準に対し50% 以上	○
9-2	諸外国と の人材交 流の推進	○	(基本目標 9-2) 諸外国との人材交流等を通して、国際的人材育成を推進するとともに、諸外国の人材育成への協力、我が国と諸外国の相互理解の増進、我が国の経済・社会構造の国際化等を図り、豊かな国際社会を構築する。	C				—
		△	(達成目標) 9-2-1 留学生の受入れ・派遣の両面で一層の交流の推進を図るとともに、留学生の質を確保する。	6 (参考 指標 4)	我が国が受入れている留学生数	P	留学生交流の 実績等が増加	△
					大学間協定等に基づく日本人学生の海外派遣人数	P		△
					留学生の不法残留者数	P		△
					私費外国人留学生学習奨励費給付者数	P		△
					日本留学試験の国内外実施都市数	P		△
					日本留学試験の国内外受験者数	P		△
					(参考指標) 公的宿舎に入居している留学生数	P		
					(参考指標) 留学生の学位取得率 (修士課程、博士課程)	P		
					(参考指標) 我が国の高等教育機関の学生に占める留学生の割合	P		
(参考指標) 日本人の海外留学人数	P							

政策 番号		政 策 (施策目 標)		目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
				達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値
		○	(達成目標) 9-2-2 我が国と世界各国との二国間交 流が活発になる中で、二国間にお ける国民間の相互理解を増進し、 真の友好親善関係を構築するた め、教育・科学技術・文化分野の 交流を図る。	1 (参考 指標 2)	諸外国からの受 入れ・派遣者総 数/受入れ・派 遣予定者総数 ・諸外国の教職 員の招聘 ・諸外国との相 互交流	P	教職員・学 者・専門家の 派遣・受入れ の実施率が 80%以上	○	
					(参考指標) 外国人新規入国 者数 (中国)	P			
					(参考指標) 外国人新規入国 者数 (韓国)	P			
		○	(達成目標) 9-2-3 スポーツの普及・発展に寄与す るとともに、友好親善や国際的な 視野と資質を持った青少年の健全 育成を目的として、諸外国との交 流競技会等を行うスポーツ交流事 業を推進する。	1	交流競技会等 の交流	P	基準年度 (14FY)と比較 して、派遣・ 受入れ合計数 が増加 (増加 率が5%以 上)	○	
		○	(達成目標) 9-2-4 外国語教育の多様化を推進する ため、英語以外の外国語教育に取 り組んでいる都道府県を推進地域 に指定し、地域の関係機関との連 携のもとに実践的な調査研究を行 い、外国語教育の一層の推進を図 る。また、国際理解教育を推進す る観点から、指定地域の高校生を 諸外国に派遣するとともに、研究 対象言語国の高校生を日本で受け 入れる。	1	派遣・受入れ者 総数/派遣・受 入れ予定者総数 ・日本人高校生 の諸外国への派 遣者数 ・研究対象言語 国の高校生の受 入れ者数	P	指定都道府県 の派遣・受入 れの実施率が 100%(17年度 は70人(派遣 35人、受入れ 35人)を目標 として基準設 定)	○	

政策 番号	政 策 (施策目 標)	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
9-3	大学等による国際 協力活動 及び国際 協力に携 わる人材 の育成・ 確保	○	(基本目標 9－3) 大学が有する「知」を活用 した国際開発協力を効果的・ 効率的に進めるために、国際 教育協力懇談会（文部科学大 臣の私的懇談会）における議 論を踏まえつつ、大学が組織 として国際開発協力活動を行 うための基盤を整備する。 また、国際開発協力に携わ る人材の育成・確保を図る。	C				—	
		○	(達成目標) 9-3-1 大学組織および教員のデー タベースを整備し、登録大学を30 0大学、登録教員を3000人ま で増やすことで、国内大学にお ける国際開発協力ポテンシャル（協 力可能な教員、途上国への協力実 績、協力に関する抱負等）を把握 し、援助機関等の外部機関に対し 国内大学を紹介可能とする。		1	国際開発協力の ための大学デー タベース登録数 (大学組織、大 学教員)	P	国内大学及び 教員のデー タベースの登録 件数の割合が 当該年度の想 定基準に対 し、いずれも 80%以上 (達成年度で ある平成17 年度における データベース の登録件数の 想定 基準は 登録大学30 0大学、登録 教員3000人)	○
		○	(達成目標) 9-3-2 サポート・センターを整備し、同 センターを通じ、5の援助機関、 10の国内外大学関係機関、5の その他連携機関との連携を開始・ 強化することで、大学等における 国際開発協力活動を支援する。		1	関係構築がなさ れている援助・ 連携機関数	P	連携した機関 数の達成割合 が、当該年度 の想定基準に 対し、80% 以上 (達成年度で ある平成17 年度における 連携機関数の 想定基準は 42)	○
		○	(達成目標) 9-3-3 大学における国際開発協力活動 を支援するサポート・センターを通 じ、大学の国際協力、プロジェクト 受託に関する情報の提供、大学 からの相談への対応等、大学が組 織として国際開発協力活動を行う ための支援をする。		1	プロジェクト受 託に関するセミ ナー開催数、参 加大学数、参加 人数 (17年度以降 はプロジェクト 受託数を指標と する)	P	大学によるプ ロジェクト受 託数が、当該 年度の想定基 準に対し、8 0%以上 (平成17年 度におけるプ ロジェクト受 託数の想定基 準は36)	○
			(達成目標9-3-1, 9-3-2, 9-3-3共通)	(参考 指標 1)	(参考指標) プロジェクト受 託数	P			

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無										
政策 番号	政 策 (施策目 標)			達成すべき目標 (「基本目標」及び 「達成目標」)	目標 分類	指標数	測定指標	指標 分類	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無
				○ (達成目標) 9-3-4 開発途上国の開発課題を専門と する若手人材が国際開発協力活動 等に携わることを推進し、人材の 育成を図る。		1 (参考 指標 1)	開発援助人材養成研究科等から 国際機関や援助 関係機関等への インターンシッ プ及び就職者等 (青年海外協力 隊、コンサル タント含む) の総 数	P	インターン及 び就職者の総 数が基準年度 の1.5倍以上	○
							(参考指標) インターンシッ プ数 就職者数	P		
合 計	45政策	○=42 △= 1 －= 2		C = 40 P = 5		342 (参考 指標 124)	CM = 41 CI = 28 P = 273 (参考指標 CM=8、P=116)		○=233 △= 63 －= 46	
		○=155 △= 40 －= 22								

- (注) 1 文部科学省の「文部科学省実績評価書ー平成17年度実績ー」を基に当省が作成した。
2 各欄の記載事項については、「政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項」を参照

政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項

欄 名	記 載 事 項
「政策番号」欄	「文部科学省実績評価書－平成 17 年度実績－」（以下「評価書」という。）において、施策目標ごとに付されている番号を記入した。
「政策」欄	評価書の「施策名」欄に記載されている事項を記入した。
「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄	<p>目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものは、「○」を記入した。</p> <p>目標に関し達成すべき水準は数値化されていないものの、指標の測定値を向上させる等の方向が示されているものは、「△」を記入した。</p> <p>上記のいずれにも該当しないものは、「－」を記入した。</p> <p>なお、評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されているものは「○」、少なくとも一つの指標について、達成しようとする水準は数値化されていないものの、指標の測定値を向上させる等の方向が示されているものは「△」を記入した。</p>
「達成すべき目標（「達成目標」）」欄	評価書の「基本目標」欄に記載されている事項を記入した。
「目標分類」欄	<p>「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「C」、「P」の別を記入した。</p> <p>なお、「C」（＝out<u>C</u>ome）はアウトカム、「P」（＝out<u>P</u>ut）はアウトプットをそれぞれ示す。</p>
「測定指標」及び「指標数」欄	「達成すべき目標」に対する実績を定期的・継続的に測定するため使用する指標及びその数を記入した。なお、指標数には、「参考指標」の数は含まない。
「指標分類」欄	<p>「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「CM」、「C I」、「P」の別を記入した。ただし、当省（行政評価局）が示した分類と総務省の分類に違いがある場合には、その両方を記載し、当省（行政評価局）の分類結果を（ ）内に示した。</p> <p>なお、「CM」（＝out<u>C</u>ome <u>M</u>easurable）はアウトカムで定量的な指標、「C I」（＝out<u>C</u>ome <u>I</u>mmasurable）はアウトカムで定性的な指標、「P」（＝out<u>P</u>ut）はアウトプット指標をそれぞれ示す。</p>
「目標値」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を定めている場合に、その値、水準等を記入した。
「指標の目標値等の設定の有無」欄	各測定指標に着目した場合の目標値等の設定について、上記の「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄と同様の分類により「○」、「△」及び「－」を記入した。

アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）

各府省の実績評価方式を用いた評価で用いられている測定指標について、アウトカム指標とアウトプット指標との区分を分類整理するに当たっては、下記の考え方に沿って指標を分類した。

記

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号）第 3 条第 1 項において、政策効果は「政策に基づき実施し、又は実施しようとしている行政上の一連の行為が国民生活及び社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」と定義されている。この「国民生活又は社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」がアウトカムに当たる。

○アウトカム指標	
行政の活動の結果として、国民生活や社会経済に及ぼされる何らかの変化や影響	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○行政サービスに対する満足度 ○講習会の受講による知識の向上、技能の向上 ○搬送された患者の救命率 ○開発途上国における教育水準（識字率、就学率） ○農産物の生産量 ○大気、水質、地質の汚染度 ○ごみ減量処理率、リサイクル率、廃棄物の再生利用量、不法投棄件数 ○株式売買高の推移 ○育児休業取得率 ○就職件数、就職率
○アウトプット指標	
アウトカム指標以外のもの	
① 行政の活動そのもの	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○事業の実施件数、○会議の開催数 ○偽造防止技術の研究件数、○環境基準の設定 ○検査件数、○行政処分の実施件数
② 行政活動により提供されたモノやサービスの量	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○講習会、展示会等の開催回数 ○標準事務処理期間の遵守状況 ○電算機の稼働率、○助成金の支給件数・支給金額 ○パンフレットの配布数
③ 行政活動により提供されたモノやサービスの利用の結果	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○講習会、展示会等の参加者数 ○ホームページ等へのアクセス件数 ○論文の被引用数、○共同利用施設の利用者数 ○放送大学の学生数、高等教育機関における社会人の数 ○技術士、環境カウンセラー等の登録者数 ○相談件数、○インターンシップ参加者数
④ 行政機関同士や行政内部の相互作用の結果であり直接国民生活や社会経済に及ぼす影響でないもの	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○機構・定員等の審査結果 ○一般会計予算の主要経費構成比 ○法令等審査件数 ○恩給請求書を 3 か月以内に総務省に進達した割合
⑤ 行政活動の結果に起因して生じている現象や事態を表す指標であるが、それ自体は直接国民生活や社会経済に及ぼす影響を表すものではないもの	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○各種研究開発の特許取得件数 ○マネーロンダリングに関する金融機関からの届出件数 ○新規化学物質の製造、輸入に関する届出件数

3 事業評価方式による政策評価（事前）についての審査

（１）審査の考え方と点検の項目

事前評価は、政策の決定に先立ち、当該政策に基づく活動により得られると見込まれる政策効果を基礎としての確な政策の採択や実施の可否を検討するものとされている（基本方針Ⅰ－４－ア）。事前評価においては、一定規模以上の事業費を要する個々の研究開発、公共事業及び政府開発援助を実施することを目的とする政策について、その実施が義務付けられている（行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号。以下「評価法」という。）第 9 条及び行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成 13 年政令第 323 号）第 3 条）。

これら以外の政策については、評価法上は事前評価の実施が義務付けられているわけではなく、また、必ずしも確立された手法による政策効果の把握が可能となっているわけではないが、各府省における政策評価の実施状況をみると、それぞれが定めた基本計画等に基づいて、評価法で義務付けられた政策のほか、自発的・積極的に新規の施策・事業や規制等を対象として事前評価が行われている。

こうしたことを踏まえつつ、更に質の高い政策評価の実施に向けた今後の課題等を明らかにする観点から、以下の点検項目により審査を行う。

（政策効果の把握について）

評価法では、行政機関は、その所掌に係る政策について、適時に、その政策効果を把握し、これを基礎として、必要な観点から評価を行うこととされている（評価法第 3 条）。政策の実施によって何らかの効果が得られることは、当該政策の必要性が認められるための前提であり、どのような効果が発現したかをもって得ようとする効果が得られたとするのか、その状態を具体的に特定することが求められている。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である。

- 政策の実施により得ようとする効果はどの程度のものかなど、具体的に特定されているか。

（事前評価の結果の妥当性の検証について）

事前評価については、政策効果が発現した段階においてその結果の妥当性を検証すること等により得られた知見を以後の事前評価にフィードバックする取組を進めていくことが重要である（基本方針Ⅰ－４－ウ）。

政策の実施により「得ようとする効果」を的確に把握するためには、効果の把握の方法が特定されており、かつ、それが効果をできる限り具体的（定量的）に把握できるものであることが望ましい。

また、政策効果が発現した段階における事後的な検証を適切に行うためには、実際に得られた効果が当初得ようとしていた効果との関係でどのように評価されることとなるのかを、事前評価の段階で明らかにしておくことが望ましい。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である。

- ① 事後的な検証を行うこととしているか。また、その時期は特定されているか。
- ② 事後的な検証が予定されている場合、政策効果の把握の方法は、得ようとする効果が実際に得られたかどうかを事後的に把握することが可能な程度に特定されているか。

(2) 審査の結果

「文部科学省事業評価書－平成 19 年度新規・拡充事業等－」及び「文部科学省規制に関する評価書－平成 17 年度－」における事業評価方式による 68 件の政策評価（事前）についての審査の結果（事実確認の整理結果）は、以下のとおりである（詳細は、別添「政策評価審査表（事業評価(事前)関係)」参照）。

【審査結果整理表】

整理番号	政 策	手 段	得ようとする効果の明確性	検証を行う時期の特定	効果の把握の方法の特性
1	社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	社会人の再就職やキャリアアップに資するため、大学等における教育研究資源を活用した、優れた実践的教育への取組に対して支援	△	△	△
2	再チャレンジのための学習支援システムの構築	<p>①再チャレンジ推進委員会の設置等：大学等高等教育機関、企業、生涯学習行政関係者等で構成される再チャレンジ推進委員会を設置し、普及・啓発や今後の事業推進のための検討。再チャレンジに関する諸外国の先進事例調査</p> <p>②再チャレンジ学習支援協議会の設置等：大学等高等教育機関、企業、職業紹介機関等で構成する再チャレンジ学習支援協議会を設置し、企業や地域社会等の求める人材に関するニーズの把握や学習者の再チャレンジに関する機会や情報の収集・提供。再チャレンジ者に対し、企業が求める人材ニーズとの整合性を持たせた学習相談や学習機会の情報提供等を行う窓口を設置、本協議会の存在を広く地域に周知するため、成果発表会を行う。</p> <p>③学習機会の提供、開発等：企業や地域社会等のニーズを地域の学習機会に反映させ、提供、出産・育児後の女性等、特有の事情を踏まえた身近な場所での再チャレンジ支援講座等を実施。若年者や団塊のシニア層等の再チャレンジしたい人が、インターネットを通じて、いつでも、どこでも、再チャレンジに向けた学習ができるよう産学官が連携し、学習コンテンツの提供や、学習相談等を継続的に実施する体制（生涯学習プラットフォーム）の構築を支援するため、体制構築を中心となって進める人材の育成やインターネットを活用した学習提供システム用基本管理アプリケーション等の開発・提供</p>	△	△	△
3	放課後子ども教室推進事業－放課後子どもプランの創設－	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、ボーイスカウト等の団体を含む地域の多様な方々にコーディネーター、安全管理員、学習アドバイザーとして参画を得て、子どもたちと共にスポーツや文化活動などの様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進	△	△	○
4	「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業	住民がボランティア活動や家族参加の体験活動など通じて、地域の様々な課題に取り組みながら解決するなど、地域の人々が「ふれあい、支え合う」地域のきずなづくりを推進	△	△	○

整理 番号	政 策	手 段	得ようと する効果 の明確性	検証を行 う時期の 特定	効果の把 握の方法 の特性
5	団塊世代等社会参加促進のための調査研究	全国規模での「教育サポーター」制度の創設に向けた検討等を行う。	△	△	○
6	学校支援を通じた地域の連帯感形成のための特別調査研究	地域の大人が学校を支援する活動等を通じて、地域の連帯感を形成するとともに、そこから生まれた連帯感により、子どもたちの「知・徳・体」の向上に資することができる社会づくりのための実証的な調査研究を行う。	△	△	○
7	子どもの生活リズム向上プロジェクト	①地域ぐるみで子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、生活リズムを向上させることを目指す普及啓発事業を実施し、その中で、中央イベントや全国フォーラムを開催するほか、社会教育主事や子育て支援団体のリーダー等の指導者向け資料「生活リズム向上指導資料」を作成、配布 ②子どもの生活リズムを向上させるための様々な活動に取り組む地域を指定し、実践地域における事例の分析や効果の検証を行い、その成果を全国に普及するための調査研究を実施 ③子ども等の生活リズム実態調査を実施し、様々な家庭環境にある子どもの朝食欠食や夜更かしの実態など、子どもの基本的生活習慣の確立に向けた全国的な実態や課題を把握	△	△	○
8	家庭教育支援総合推進事業	①全国的に配置されている子育てサポーターの相互連携の促進や情報交換の機会を提供するなど、子育てサポーターの資質の向上を図る子育てサポーターリーダーの養成や、母子保健部局等と連携した家庭訪問型の家庭教育支援事業の実施を支援 ②妊娠・妊娠期、乳幼児期、学童期、思春期における子育ての課題や悩み解消など、ライフステージに応じた様々な課題別の学習機会を、検診や保護者会などの、多くの親が集まる機会を活用して実施 ③企業とも連携し、父親と子どもの体験活動等を通じたふれあいを深める交流会や、おやじの会などの地域活動の報告・情報交換会、家族の絆を深める体験交流会などを実施	△	△	○
9	専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業	専修学校の持つ職業教育機能を活用して、地域産業界等と連携しつつ、それぞれの特性等に応じた学習機会の提供を行う	△	△	○
10	学校教育情報化推進総合プラン	個々の教員の事情に合わせた対応が可能となる e-ラーニングシステムを導入した研修事業、ICT を活用した教育の効果や情報モラル指導に関する調査研究等を行う。	△	△	○
11	派遣教員シニアボランティア	在外教育施設の派遣教員経験を有し、ボランティア精神に富んだ経験豊富な退職教員を、児童生徒数が50名以上の補習授業校に管理職として派遣	○	△	○
12	全国的な学力調査の実施事業	①全国学力・学習状況調査を実施。②我が国の学校教育の成果を適切かつ客観的に把握することができる学力調査の技術基盤を中長期的に確立。③全国学力・学習状況調査の結果等を活用した分析（データマイニング等）を行い、教育委員会や学校における特徴や課題を検証し、これを改善につなげる仕組みを構築するための実践研究	△	△	△

整理 番号	政 策	手 段	得ようと する効果 の明確性	検証を行 う時期の 特定	効果の把 握の方法 の特性
13	学力・学習意欲 の向上	①学習意欲の適切な評価と指導の改善に関する調査研究：学習意欲向上のための学校としての取組の工夫や関心・意欲・態度の評価方向及び評価を通じた指導の改善、諸外国における学習意欲の在り方等について、国内外における取組の事例収集や実態把握 ②その道の達人派遣事業：各界で活躍する「その道の達人」を全国の小・中・高等学校に派遣する取組において、派遣対象校を増やす。	△	△	○
14	新学習指導要 領の周知	学習指導要領の解説書等の作成、説明会の開催、ホームページにおける情報提供等を実施	△	△	○
15	小学校英語条 件整備推進プ ラン	小学校における英語教育の充実について、教材の配布、ALTや地域人材の効果的な活用を含む拠点校・拠点施設を中心とした取組の推進、指導者研修の実施等の条件整備を図る。	△	△	○
16	J S Lカリキ ュラム実践支 援事業	J S Lカリキュラムについて、①実践事例を集積することにより、効果的な活用方法を分析して提示する、②J S Lカリキュラムを活用する教員の指導力の向上を目的としたワークショップを開催することにより、地域における普及活動の継続的な実施を促進する。	△	△	○
17	外国人児童生 徒就学促進プ ラン	義務教育段階の外国人の子どもがいる地域において、就学支援の実践研究を行う。	△	△	○
18	幼稚園におけ る「学校評価ガ イドライン」作 成事業	事例の収集・分析や有識者による検討等、ガイドラインを作成するための調査研究を実施	△	△	△
19	幼児教育の保 護者負担の軽 減策に係る調 査研究	データの収集、海外事例の研究や有識者による検討等の実施	△	△	△
20	特別支援教育 体制推進事業	全都道府県に事業を委嘱し、校内委員会や専門家チームの設置、特別支援教育コーディネーターの養成、巡回相談、個別の教育支援計画の策定等を実施	△	△	○
21	職業自立を推 進するための 実践研究事業	・職業自立連携協議会の設置（指定地域ごとに設置。地域内の特別支援学校とハローワーク等の関係機関、企業等による連携協議会） ・就労サポーター（企業関係者等を学校に派遣し、生徒の指導を行う）の登録 ・ハローワークと学校等が共同で職場開拓 ・現場実習実践マニュアルの作成 ・企業等への理解啓発 ・企業等の意向の把握	△	△	○
22	学校教育にお ける人間力向 上のための長 期宿泊体験活 動推進プロジ ェクト～仲間 と学ぶ宿泊体 験教室～	青少年教育施設等での一週間程度の自然の中での長期集団宿泊体験活動等を、①異学年交流を通じた「学び合い」、②2ヵ年程度にわたる継続的な活動、③事前・事後学習を通じて児童生徒の自主性を尊重すること、を重視して実施	△	△	△

整理 番号	政 策	手 段	得ようと する効果 の明確性	検証を行 う時期の 特定	効果の把 握の方法 の特性
23	子どものこころの成長に関する基盤整備事業	学齢期の児童生徒等を対象とした同一年齢集団の追跡調査・分析（コホート研究）の推進、脳科学等の研究成果の教育への応用を促進するための環境整備等を行う。	△	△	○
24	高等学校におけるキャリア教育のあり方に関する調査研究	インターンシップ（就業体験）等を通じたキャリア教育を実施	△	△	○
25	高等学校における「日本版デュアルシステム」推進事業	企業実習と教育を組み合わせた人材育成システムである「日本版デュアルシステム」について、その効果的な導入手法などを探るためのモデル事業を専門高校等において実施。平成 19 年度は、専門高校のみならず、普通科や総合学科を対象として実施	○	△	○
26	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業（クラフトマン 21）	専門高校と関係産業団体のコーディネートに重点を置きながら、生徒の企業実習、企業技術者の学校への講師派遣、教員等の企業での高度技術習得、学校と企業の共同研究等を盛り込んだ専門高校・地域産業連携（協働）による人材育成の研究を進める。	△	△	○
27	目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）	技能の習得法や技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発、大学や研究機関等との研究開発を行うモデル事業を実施	○	△	○
28	問題を抱える子ども等の自立支援事業	未然防止、早期発見・早期対応につながるような取組について、児童生徒の状況把握の在り方、関係機関とのネットワークを活用した早期からの支援の在り方といった観点から、選定された都道府県・市町村教育委員会において調査研究を行い、その成果を普及	△	△	○
29	児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	児童生徒の自殺の特徴や傾向等を分析した上で、中長期的な対応策としてどのような自殺予防対策を講じれば効果的かについて、調査研究グループにおいて検討	△	△	○
30	青少年の意欲向上・自立支援事業	自然体験や社会体験、長期の共同生活体験などの体験活動を実施	△	△	○
31	子ども読書応援プロジェクト	①「子ども読書応援団推進事業」の実施：多様な地域活動と連携して、子ども読書応援団の派遣等を実施するとともに、子どもの発達段階に応じて読書活動への理解を深める効果的な取組を調査研究する。 ②「子ども読書地域フロンティア事業」の実施：法律施行後五年を経て、市町村子ども読書活動推進計画の策定をはじめ、地域の取組に差が生じていることを踏まえ、身近な地域における読書活動への気運醸成を図る。 ③「子ども読書情報ステーション事業」の実施：IT 技術や科学的知見等を活用して、子どもの読書の重要性等をわかり易く実感できる普及啓発の手法を実施する。	△	△	○
32	子どもの体力向上国民運動の推進	体力向上キャンペーン等の展開や体力向上実践調査研究を実施	△	△	○

整理 番号	政 策	手 段	得ようと する効果 の明確性	検証を行 う時期の 特定	効果の把 握の方法 の特性
33	食育推進プランの充実	○食生活学習教材の作成・配布 ○栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業の実施 ○地場産物の活用の促進や米飯給食の推進の在り方等についての調査研究の実施 ○学校栄養職員が円滑に栄養教諭免許状を取得できるようにするための育成講習事業の実施 これらの他、新たに ○栄養教諭の資質の向上を図るため、研修プログラムのモデルの作成 ○学校給食における衛生管理の在り方や食物アレルギーへの対応の在り方等に関する調査研究及び児童生徒の栄養所要量に関する調査研究	△	△	○
34	新教育システム開発プログラム	義務教育に知見があり、かつ、研究を遂行するために適切な能力を有する法人（地方自治体・学校法人・株式会社など）や任意の団体を公募・選定し、あるべき新しい教育システムを提言するための調査・研究を委託	△	○	△
35	新時代に対応した高等学校教育改革推進事業等	都道府県教育委員会に委嘱し、特色ある学科の設置、中高一貫教育校の設置、柔軟な科目履修の在り方等について実践的な研究等を実施	△	△	○
36	教員養成・免許制度改革推進事業	免許更新制導入に向けての教員免許に関する基礎的な調査及び全国的な教員免許管理システムの研究等を行い、さらに現職教員等の教員免許状所持者や教育委員会、課程認定大学等をはじめとして、広く国民に対し教員免許制度改革の趣旨を周知し理解を図る。	△	△	○
37	教員養成課程の質的水準向上推進事業	教職課程の認定審査の充実を図り、また課程認定大学等の教職課程が、法令や基準に照らして適切に運営されているかどうかについて実地調査等の拡充を通して事後評価を充実させ、事後評価の段階で問題が認められた場合には、大学等に対して勧告やさらには認定の取り消しを可能とできるように、事後評価の基準を明確に策定する等体制整備を図る。さらに事業評価の結果をすべての大学等に周知する。	○	△	○
38	公立小中学校施設の耐震化等	地方公共団体が実施する耐震補強や改築事業等の計画事業量に対応できる公立学校施設整備費を確保し、それらの事業について国庫補助を行う等	△	△	○
39	派遣型高度人材育成協同プラン	産学協同による、大学院生を対象とする、企業現場等の実践的環境を活用した質の高い長期インターンシッププログラムの開発・実施を支援	△	△	○
40	先導的 I T スペシャリスト育成推進プログラム	先導的 I T スペシャリスト育成のための教育プロジェクトを公募・審査の上、モデル事業として重点的支援	△	△	△
41	特色ある優れた大学教育の一層の展開（グッド・プラクティス（GP））	大学教育改革への種々の取組の中から、国公私を通じて競争的環境の下で特色ある優れた教育プロジェクトを選定し、社会への情報提供とともに、重点的な財政支援を行う以下のプログラムを実施 ① 特色ある大学教育支援プログラム：大学教育改革における特色ある優れた取組を支援、平成 18 年度新規公募の実施 ② 現代的教育ニーズ取組支援プログラム：各種審議会の提言等を踏まえ、社会的要請の強い政策課題に対応した取組を支援、平成 18 年度新規公募の実施（テーマの見直し）	△	△	△

整理番号	政策	手段	得ようとする効果の明確性	検証を行う時期の特定	効果の把握の方法の特定性
42	地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム	国公立大学を対象として、地域医療等社会的ニーズに対応したテーマを設定して公募し、応募された取組の中から、質の高い医療人を養成する特色ある優れた取組を専門家により構成される委員会により審査・選定して財政を支援	△	△	○
43	大学院教育実質化推進プログラム	各課程の目的に沿った意欲的かつ独創的な教育の取組を支援	△	△	△
44	資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成GP）	教員養成教育の不断の改善・充実の推進、必要かつ高度な専門的知識・技能の習得など抜本的に改革しその格段の充実・強化を図る取組に対して重点的に支援	△	△	○
45	サービス・イノベーション人材育成推進プログラム	サービスに関する学際的・分野横断的な学問体系の構築とともに、モデルとなる優れた教育プログラムの開発を公募により選定・実施	△	△	○
46	がんプロフェッショナル養成プラン	国公立大学を対象に、がん医療の担い手となる質の高いがん専門医等を養成するための研究教育拠点の形成を重点的に支援	△	△	○
47	ものづくり技術者育成支援事業	従来主に行われてきた、理論の習得を目的とした講義中心の教育ではなく、社会における現役あるいはリタイアした人材を特別講師などとして実習・演習教育等を行う教育プログラムや、ものづくりを支える中小企業のリーダーやものづくり起業家育成を指向する教育プログラムなど、地域や産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムの開発・実施に対する財政支援	△	△	△
48	法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム	国公立大学を通じた競争的な環境の中で選定し、重点的に支援	△	△	○
49	グローバルCOEプログラム	21世紀COEプログラムの成果、国際性などを踏まえた多面的な視点による第三者評価に基づき、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援	△	△	△
50	国立大学等の施設整備の推進	老朽施設の再生を最重要課題とし、併せて、新たな教育研究ニーズによる施設の狭隘化の解消を図り、人材養成機能を重視した基盤的施設及び卓越した研究拠点の再生を図る。また、大学附属病院については、先端医療の先駆的役割などを果たすことができるよう計画的に整備を図る。併せて、全学的視点に立った施設運営・維持管理等の施設マネジメント、及び、寄附や自己収入による整備等の国立大学等の自助努力に基づいた新たな整備手法による整備等のシステム改革の取組を推進	○	△	○
51	新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（仮称）	各大学等で実施している学生支援の充実に資する取組のうち、特色ある優れたものを選定し財政支援を行うとともに、広く社会に情報提供を行う。	△	△	△
52	私学助成の充実－個性豊かで活力ある私学へ－	私立大学等経常費の補助内容を大幅に見直し、定員割れ大学等に対する助成の見直し、経営改善努力に対する支援、教育研究活動への積極的な取り組みに対する支援などを行う。	△	△	○

整理 番号	政 策	手 段	得ようと する効果 の明確性	検証を行 う時期の 特定	効果の把 握の方法 の特性
85	総合的地域スポーツクラブ育成推進事業	地域住民が日常的にスポーツを行う場となる総合型地域スポーツクラブの育成を推進し、全国展開を図る。 平成 19 年度においては、引き続き 400 カ所（新規 200 カ所、継続 200 カ所）の総合型地域スポーツクラブの育成を行う（民間スポーツ団体に対する委託事業として実施）。	○	△	○
86	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高機能化事業	冬季競技、海洋・水辺系競技、屋外系競技及び高地トレーニングの、中核拠点では対応できない競技等について、既存のトレーニング施設を N T C 競技別強化拠点として指定し、N T C 中核拠点とのネットワーク化などの施設の高機能化に係る事業を実施	△	△	○
87	大学による地域文化振興支援事業	芸術系の大学を中心とする大学が、地域の文化力向上の「センター」として、その有する人的・物的資源を、地域のために活用	△	△	○
88	舞台芸術の魅力発見事業	全国の文化会館で魅力ある舞台芸術の巡回公演を行い、その際、「舞台の見どころ」の解説を加え、舞台芸術の魅力をアピール	△	△	○
89	メディア芸術振興総合プログラム	・国際的コラボレーションや若手クリエイターの創造支援を通じてメディア芸術を担う人材の育成を推進 ・国内各地のメディア芸術拠点の活動（人材育成、共同研究・製作、展示活動）を支援するとともに相互の連携を助長し、我が国のメディア芸術の振興に資するコンソーシアムを形成 ・メディア芸術祭を拡充開催し、優れたメディア芸術作品を国内外に積極的に発信、インターネット上での情報提供、創作上のアドバイス、関連データベースの構築等	○	△	○
90	日本の文化遺産パワーアップ事業	・文化財や保存技術を活用したビジネスモデルに関する調査研究 ・文化財サポーター制度（仮称）の構築（文化財を支援する会員制度を構築し、財政的・人的な支援を引き出す） ・全国文化財愛護活動フェアの開催（文化財の保存・活用のために活動している N P O や団体の活動内容を団体等が相互に知ることや全国に広く広報） ・文化財コーディネーターの養成・研修 ・文化財パトロール（全国各地に文化財ウォッチャーを配置し、定期的な文化財の管理状況を把握）	△	△	○
91	日本の文化遺産の複合型海外発信事業	・公募型日本の文化遺産海外発信拠点整備事業：日本の有形・無形の文化財の公開・活用を本務として、すでに一定の公開施設を有している団体等が企画する外国人向けの日本の文化遺産紹介のためのコンテンツ作成事業等を公募、真に有効なものと判断される事業を採択。採択事業は、文化庁との共同事業として実施。 ・世界無形遺産等海外フェスティバル（仮称）の開催：世界無形遺産に登録されている能、文楽、歌舞伎等をはじめとした日本の伝統芸能や民俗芸能を海外で公演する事業を公募、採択されたものを取りまとめて、世界各国で世界無形遺産等海外フェスティバル（仮称）認定公演とし、文化庁との共同事業として実施	△	△	○

整理番号	政 策	手 段	得ようとする効果の明確性	検証を行う時期の特定	効果の把握の方法の特定性
92	地域の国語力向上事業	指導者養成の講習を行う。	○	△	○
93	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	生活者としての外国人を対象としたモデル的な日本語教室の設置や日本語の指導者に対する研修、研究・開発、ハンドブックの作成	○	△	○
94	文化遺産保護国際貢献事業	○緊急的文化遺産国際事業への支援 ○文化遺産国際協力拠点交流事業への支援（新規） ○無形遺産保護パートナーシッププログラム（新規） ○国際会議の開催 ○文化遺産国際協力コンソーシアム運営	△	○	○
95	高校生国際文化交流事業	海外において同分野の文化芸術に携わる高校生が一堂に会し、互いの作品等を発表し、特徴や制作等にかかる意見交換や、実験的な作品の共同制作等を試みるワークショップを実施	△	△	○
96	国際協力イニシアティブ	・目利き人材によるコンサルテーション：大学が有する知的な援助リソース（研究成果や教育研究機能）に関し、大学や民間組織のOBなどのシニア人材も活用し、専門的見地から技術的なアドバイス等を実施 ・大学の援助リソースに関する見本市機能の創設：援助に役立つ大学の援助リソースに関する情報の収集と見本市の開催、我が国の教育経験のオープンリソース化などを通じ、関係者間の情報共有を推進 ・大学の援助リソースの活用のための支援：大学の援助リソースを国際協力に活用可能にするための改善等に必要な資金の提供	○	△	○
97	留学生交流の推進	平成19年度においては、 ○留学生の質の確保と受入れ体制の充実：国費留学生受入れの充実、授業料減免学校法人援助の充実、大学等受入機関に対する指導強化及び受入体制の充実 ○日本人学生の海外留学に対する支援の充実：長期海外留学支援制度の充実	△	△	○
98	フレンドシップ・ジャパン・プランの推進	外国語運用能力を持ち、併せて国際理解教育、国際交流活動に見識のある人材をコーディネータとして配置。各学校が国際交流を具体的にイメージすることができるよう、受入れの優良事例をドキュメンタリーDVDとしてまとめ、教育委員会や国内の高等学校等に配布、外国人青少年との国際交流の意義や重要性などについて周知。既存の外国人高校生招致事業を拡充。	△	△	○
規1	教頭の資格要件の緩和	学校教育法施行規則第10条を改正して教頭の資格要件を緩和し、教員免許状を持たず、「教育に関する職」に就いた経験がない者（以下「民間人等」という）についても、従来の資格を有する者と同等の資質を有するとして任命権者が認める場合には、教頭への登用を可能とする。	－	△	△

整理 番号	政 策	手 段	得ようと する効果 の明確性	検証を行 う時期の 特定	効果の把 握の方法 の特定性
規 2	認定こども園 に関する認定 手続等	<p>(1) 認定こども園の認定 幼稚園、保育所等のうち、以下の機能を備えるものは、都道府県知事（一定の場合においては都道府県の教育委員会。）から「認定こども園」としての認定を受けることができる。 ①教育及び保育を一体的に提供（保育に欠ける子どもにも、欠けない子どもにも対応） ②地域における子育て支援（子育て相談や親子の集いの場の提供）の実施 ※ 職員配置等の具体的な認定基準は、文科・厚労大臣が定める指針を参酌して都道府県が条例で定める。</p> <p>(2) 名称の使用制限 (1)の認定を受けた施設以外の施設について、「認定こども園」又はこれと紛らわしい名称の使用を制限する。</p> <p>(3) 認定の取消し 都道府県知事は、認定こども園が（1）の要件を欠くに至ったと認めるとき等には、その認定を取り消すことができる。</p> <p>(4) 罰則 (2)に違反した者は、これを 30 万円以下の罰金に処する。</p>	—	○	△
合 計			○=10 △=58	○= 3 △=65	○=61 △= 7
(備考)					

(注) 1 「得ようとする効果の明確性」

「○」は、得ようとする効果について、「何を」「どの程度」「どうする」のかが明らかにされているなどどのような効果が発現したことをもって得ようとする効果が得られたとするのかその状態が具体的に特定されているものを表す。「△」は、「何を」「どうする」のかは説明されているものの、「どの程度」かは明らかでないなど具体的には特定されていないものを表す。「—」は、得ようとする効果についての記載がないものを表す。

2 「検証を行う時期の特定」

「○」は、当該政策（施策や事業）について、事後的検証を行う時期が特定されているものを表す。「△」は、事後的検証を行うこととはしているが時期が特定されていない場合、若しくは、当該政策（施策や事業）の一部についてのみ時期が特定されているものを表す。「—」は、実施することが明らかにされていないものを表す。

3 「効果の把握の方法の特定性」

「○」は、政策の実施により発現した効果を把握できる程度に明確にされているものを表す。「△」は、効果の把握の方法が不明確なものを表す。

(全体注) 各府省の評価の実施状況を踏まえた課題等の整理・分析については、今年度末を目途に別途取りまとめる予定である。

【別添】

政策評価審査表（事業評価（事前）関係）

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
1	社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム 【目的】 大学等の特色ある取組の展開を促進するとともに、再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指す。	社会人の再就職やキャリアアップに資するため、大学等における教育研究資源を活用した、優れた実践的教育への取組に対して支援 【平成19年度予算概算要求額】 4,800百万円	大学・短期大学・高等専門学校において、その教育・研究資源を活用した、社会人の再就職やキャリアアップに資するような短期の優れた実践的教育プログラムの展開が図られるとともに、各大学等が職能団体や企業等との連携を図り、その教育内容等の向上に努め、その学修成果が再就職や昇進等の場面において社会的な通用性を持つ。 【達成年度】 平成23年度	－	○本事業の申請と選定の状況、選定された取組の実績報告等。また、事業の効果を把握するため、アンケート調査や実地調査等を実施することを検討。

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
2	<p>再チャレンジのための学習支援システムの構築</p> <p>【目的】 再就職や起業等に資する相談体制の整備や学習機会の提供等により、再チャレンジを支援する仕組みの構築を図る。 様々な機関・団体等との組織的連携を通して、地域学習活動や学習成果を生かしたまちづくりや、女性の生涯にわたる学習機会の充実など男女共同参画の促進に関する取組を拡充・振興する。 I Tを活用した生涯学習推進体制の構築を図る。</p>	<p>①再チャレンジ推進委員会の設置等：大学等高等教育機関、企業、生涯学習行政関係者等で構成される再チャレンジ推進委員会を設置し、普及・啓発や今後の事業推進のための検討。再チャレンジに関する諸外国の先進事例調査</p> <p>②再チャレンジ学習支援協議会の設置等：大学等高等教育機関、企業、職業紹介機関等で構成する再チャレンジ学習支援協議会を設置し、企業や地域社会等の求める人材に関するニーズの把握や学習者の再チャレンジに関する機会や情報の収集・提供。再チャレンジ者に対し、企業が求める人材ニーズとの整合性を持たせた学習相談や学習機会の情報提供等を行う窓口を設置、本協議会の存在を広く地域に周知するため、成果発表会を行う。</p> <p>③学習機会の提供、開発等：企業や地域社会等のニーズを地域の学習機会に反映させ、提供、出産・育児後の女性等、特有の事情を踏まえた身近な場所での再チャレンジ支援講座等を実施。若年者や団塊のシニア層等の再チャレンジしたい人が、インターネットを通じて、いつでも、どこでも、再チャレンジに向けた学習ができるよう産学官が連携し、学習コンテンツの提供や、学習相談等を継続的に実施する体制（生涯学習プラットフォーム）の構築を支援するため、体制構築を中心となって進める人材の育成やインターネットを活用した学習提供システム用基本管理アプリケーション等の開発・提供。</p> <p>【平成19年度予算概算要求額】 796百万円</p>	<p>事業を実施する全国10箇所の地域において、新たなチャレンジをしようとする人々が、自身の目的に合った学習機会を得て再就職等に至ることができる社会の仕組みの在り方について検証し、その成果の全国展開を図る。</p> <p>ここでは、子育て中の女性特有の事情を踏まえた講座の開設も行うとともに、インターネットを通じた学習機会の提供を図るため、学習管理を行う基本管理アプリケーションの開発等を行う。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○国が主体となる部分について直接把握した結果と、各事業実施委託先からの報告と併せて、全体の効果を把握</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
3	<p>放課後子ども教室推進事業－放課後子どもプランの創設－</p> <p>【目的】 様々な体験・交流活動に加えて、家庭の経済力等にかかわらず、学ぶ意欲がある子どもたちの学習機会の充実を図り、すべての子どもたちが地域の中で安心して健やかに過ごせる活動拠点を全小学校区に整備</p>	<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、ボーイスカウト等の団体を含む地域の多様な方々にコーディネーター、安全管理員、学習アドバイザーとして参画を得て、子どもたちと共にスポーツや文化活動などの様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進</p> <p>【平成19年度概算要求額】 13,759百万円</p>	<p>・文部科学省の「地域子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」について、これまで連携しつつも二元的に実施されていた両事業の実施場所や運営方法等をできる限り一元化することにより、各市町村において、教育委員会が中心となって、福祉部局の協力の下、総合的な放課後対策の展開が期待</p> <p>・具体的には、全国約23,000小学校区のうち、ニーズのある全ての小学校区において、できる限り小学校の中で、すべての子どもたちを対象とする総合的な放課後対策事業が実施</p> <p>・また、本事業に地域にある様々な団体（自治会、社会教育関係団体、NPO、企業等）や多くの大人の参画を得ることで、子どもたちを地域で見守り育む安全・安心な地域の子育て環境が整備されるとともに、子どもの社会性、公共心や規範意識、勤勉性、自主性、創造性等の豊かな人間性が育まれることが期待</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	－	<p>○指標：安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）が整備された小学校区数、地域の大人の参加者数（無償ボランティア含む）とその増加率、地域の大人と子どもの交流、ふれあいの機会となっている等についての住民意識</p> <p>○事業関係者及び実施地域の住民等を対象としたアンケート調査の実施</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
4	「学びあい、支えあい」地域活性化 推進事業 【目的】 地域の教育力の向上	住民がボランティア活動や家族参加の体験 活動など通じて、地域の様々な課題に取り 組みながら解決するなど、地域の人々が 「ふれあい、支え合う」地域のきずなづく りを推進 【平成19年度概算要求額】 1,502百万円	地域の課題等に関心を持 ち、地域独自の活動として定 着した地域数の増加を目指 し、その成果を全国的に普及 フォーラムなどの広報啓発 活動を行うことで、地域づく りへの住民参加の気運を醸成 し、社会参加活動を促進 【達成年度】 平成21年度	—	○指標：本事業実施をきつ かけとして地域独自の取組 に移行した地域数 ○各地域の実施主体が、事 業実施前に適切な達成目標 を設定し、事業終了後にそ の検証を行う。文部科学省 では、その検証結果をもと に効果の分析を行う。ま た、事業終了後に住民への 意識調査や地域に定着した 取組等に関するアンケート 調査を行うことにより効果 を把握
5	団塊世代等社会参加促進のための調 査研究 【目的】 高齢者や団塊世代が、これまで職 業や学習を通じて培った経験を活か して、学校、地域社会で活躍（再 チャレンジ）できるようにする。	全国規模での「教育サポーター」制度の創 設に向けた検討等を行う。 【平成19年度概算要求額】 50百万円	省内に「教育サポーター」 制度創設検討委員会を設置 し、教育サポーター制度の在 り方等について調査・検討 し、標準的な教育サポーター 制度を提示するとともに、都 道府県教育委員会等で試行 し、その成果を検証した上 で、全国に普及 また、団塊世代等が生きが いをもって社会参加できるよ う広報啓発を行い、社会参加 活動を促進 【達成年度】 平成21年度	—	○指標：都道府県・市町村 における教育サポーター制 度の導入状況 ○地方公共団体における教 育サポーター制度の導入状 況を調査することにより把 握

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
6	<p>学校支援を通じた地域の連帯感形成のための特別調査研究</p> <p>【目的】 学校を支援する活動等を通じて、地域の連帯感を形成</p>	<p>地域の大人が学校を支援する活動等を通じて、地域の連帯感を形成するとともに、そこから生まれた連帯感により、子どもたちの「知・徳・体」の向上に資することができる社会づくりのための実証的な調査研究を行う。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 230百万円</p>	<p>事業を実施する全国20の地域において、当該地域の住民が教育に関心を持ち、地域の連帯感を形成するための仕組みを検討。その成果を検証した上で全国に普及</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：モデル事業として実施する20地域において、学校支援を通じ、地域の連帯感の形成、地域の教育力が再生された地域数</p> <p>○モデル事業として実施する20地域において、事業実施前と実施後における地域住民の意識調査等により把握</p>
7	<p>子どもの生活リズム向上プロジェクト</p> <p>【目的】 地域ぐるみで、家庭教育に関心の薄い親を含め、親が子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、生活リズムを向上させることの重要性について再認識し、親が親としての役割を果たすようになることを目指す。</p>	<p>①地域ぐるみで子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、生活リズムを向上させることを目指す普及啓発事業を実施し、その中で、中央イベントや全国フォーラムを開催するほか、社会教育主事や子育て支援団体のリーダー等の指導者向け資料「生活リズム向上指導資料」を作成、配布</p> <p>②子どもの生活リズムを向上させるための様々な活動に取り組む地域を指定し、実践地域における事例の分析や効果の検証を行い、その成果を全国に普及するための調査研究を実施</p> <p>③子ども等の生活リズム実態調査を実施し、様々な家庭環境にある子どもの朝食欠食や夜更かしの実態など、子どもの基本的生活習慣の確立に向けた全国的な実態や課題を把握</p> <p>【平成19年度予算概算要求額】 301百万円</p>	<p>地域ぐるみで、家庭教育に関心の薄い親を含め、親が子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、生活リズムを向上させることの重要性について再認識し、親が親としての役割を果たすようにする。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：夜更かしをする子どもの割合の減少、朝食をとらない子どもの割合の減少</p> <p>○調査研究事業実施地域の小・中学生を対象に活動前と活動後の比較調査を実施、フォーラム参加者に対してアンケート調査を実施、文部科学省委嘱調査や民間の調査により比較</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
8	<p>家庭教育支援総合推進事業</p> <p>【目的】 各地域において家庭教育支援のための総合的な取組の推進を支援し、子育てに対する親の悩みや不安の解消、父親の家庭教育参加の促進や、若い世代の人々が生命や家庭の大切さについて理解を深めることを目指す。</p>	<p>①全国的に配置されている子育てサポーターの相互連携の促進や情報交換の機会を提供するなど、子育てサポーターの資質の向上を図る子育てサポーターリーダーの養成や、母子保健部局等と連携した家庭訪問型の家庭教育支援事業の実施を支援</p> <p>②妊娠・妊娠期、乳幼児期、学童期、思春期における子育ての課題や悩み解消など、ライフステージに応じた様々な課題別の学習機会を、検診や保護者会などの、多くの親が集まる機会を活用して実施</p> <p>③企業とも連携し、父親と子どもの体験活動等を通じたふれあいを深める交流会や、おやじの会などの地域活動の報告・情報交換会、家族の絆を深める体験交流会などを実施</p> <p>【平成19年度予算概算要求額】 1,672百万円</p>	<p>子育てについての相談体制及び学習環境が整備されることによって家庭教育についての必要な情報が得られたと実感できる親が増えるとともに、中・高校生が子どもを生き育てる喜びや意義を実感し、生命や家族の大切さについて重要性を理解することになること。</p> <p>【達成年度】 平成23年度</p>	—	<p>○指標：家庭教育に関する情報が得られた実感できた親の割合、出産や子育てに対してポジティブなイメージを持つ中・高校生の割合、父親が子どもと過ごす時間</p> <p>○上記の指標について、事業の後、受講者に対するアンケート調査を実施することにより把握</p>
9	<p>専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業</p> <p>【目的】 学校を卒業・就職後、短期間で離職した若者等の学び直しの機会の充実、職業能力の向上、再チャレンジの機会の拡大を推進</p>	<p>専修学校の持つ職業教育機能を活用して、地域産業界等と連携しつつ、それぞれの特性等に応じた学習機会の提供を行う</p> <p>【平成19年度概算要求額】 867百万円</p>	<p>早期離職者等に対する職業能力向上のための学習機会が充実し、真に働きたいと考える分野・職種への再チャレンジの支援を通じて、社会問題となっているフリーター・ニートの増加防止等の効果も含め、若者の職場定着状況の改善が期待される。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：専修学校において、本プログラム受講後の進路、就職状況を把握。フリーター・ニート全体の人数の動向を確認。</p> <p>○本事業終了後、支援対象者や就職先等に対するアンケート調査等のフォローアップを行い、就職先への定着状況等を把握。フリーター・ニート全体の人数は、厚生労働省の労働経済白書、総務省の労働力調査等により把握</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
10	<p>学校教育情報化推進総合プラン</p> <p>【目的】 学校の基本的な I T 環境が整備されつつある現状を踏まえ、整備されてきた学校の I C T 環境の利活用の適正化等を図り、教員の I C T を活用した指導力の向上等を図る。</p>	<p>個々の教員の事情に合わせた対応が可能となる e-ラーニングシステムを導入した研修事業、I C T を活用した教育の効果や情報モラル指導に関する調査研究等を行う。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 1,439百万円</p>	<p>教員の I C T を活用した指導力の向上（概ね全ての教員が I C T を活用して指導できるようにする。）等を図る。これにより、整備されてきた学校の I C T 環境の利活用の適正化等を図る。</p> <p>【達成年度】 平成20年度</p>	—	<p>学校における教育の情報化の実態等に関する調査（毎年度実施）において、コンピュータを使って指導できる教員の割合を調べること等により、進捗状況を把握</p>
11	<p>派遣教員シニアボランティア</p> <p>【目的】 補習授業校の指導内容の充実及び管理運営体制を強化</p>	<p>在外教育施設の派遣教員経験を有し、ボランティア精神に富んだ経験豊富な退職教員を、児童生徒数が50名以上の補習授業校に管理職として派遣</p> <p>【平成19年度概算要求額】 385百万円</p>	<p>補習授業校の指導内容の充実及び管理運営体制が強化</p> <p>目標値：対象とする補習授業校の基幹教員を、将来的に100%シニアボランティアとする。 対象校：児童生徒数50以上の補習授業校数 75校</p> <p>【達成年度】 平成22年度</p>	—	<p>○指標：児童生徒数が50名以上の全ての補習授業校(75校)に派遣教員が配置された割合 ○派遣前後の教育環境の整備状況を調査することにより把握</p>
12	<p>全国的な学力調査の実施事業</p> <p>【目的】 義務教育の機会均等や一定以上の教育水準が各地域において確保されているかを把握し、結果を検証すること、教育委員会及び学校が教育指導の改善充実を図る機会を提供すること</p>	<p>①全国学力・学習状況調査を実施。②我が国の学校教育の成果を適切かつ客観的に把握することができる学力調査の技術基盤を中長期的に確立。③全国学力・学習状況調査の結果等を活用した分析（データマイニング等）を行い、教育委員会や学校における特徴や課題を検証し、これを改善につなげる仕組みを構築するための実践研究</p> <p>【平成19年度概算要求額】 11,553百万円</p>	<p>義務教育の機会均等や一定以上の教育水準が各地域において確保されているかを把握、検証し、教育委員会及び学校への教育指導の改善充実を図る機会を提供する。</p> <p>【達成年度】 平成22年度</p>	—	<p>○指標：教育委員会及び学校への教育指導の改善充実に関する取組状況、調査結果を踏まえた検証改善サイクルの取組状況 ○円滑かつ確実な全国学力・学習状況調査を実施し、正確な調査結果を得ることにより、教育委員会及び学校への教育指導の改善充実を図る機会を提供し、指導の改善事例を把握することなどを検討中</p>

整理番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
13	<p>学力・学習意欲の向上</p> <p>【目的】 ①学習意欲の適切な評価と指導の改善に関する調査研究：学習意欲向上のための事例集を作成し広く普及を図ることや、今後実施する政策の検討材料とすること、都道府県等において実施する事業の参考とすることを目指す ②その道の達人派遣事業：派遣対象校を増やすなどして児童生徒の学習に対する興味・関心を高めることを目指す</p>	<p>①学習意欲の適切な評価と指導の改善に関する調査研究：学習意欲向上のための学校としての取組の工夫や関心・意欲・態度の評価方向及び評価を通じた指導の改善、諸外国における学習意欲の在り方等について、国内外における取組の事例収集や実態把握 ②その道の達人派遣事業：各界で活躍する「その道の達人」を全国の小・中・高等学校に派遣する取組において、派遣対象校を増やす。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 966百万円</p>	<p>①学習意欲の適切な評価と指導の改善に関する調査研究：各都道府県における学力・学習意欲の向上に関する取組の活性化 ②その道の達人派遣事業：各学校における児童生徒の学習に対する興味・関心を喚起</p> <p>【達成年度】 平成22年度 (本事業に平成19年度から取り組んだ場合、最初に実施される国際調査がPISA2009調査であり、その結果が提供されるのは2010年(平成22年度)と想定されるため)</p>	—	<p>○指標：①学習意欲の適切な評価と指導の改善に関する調査研究については、子どもの学習意欲を高めるため指導や評価を具体的に工夫している学校数、②その道の達人派遣事業については、派遣学校を対象とした意識調査をはじめ、国内調査も含めた各種調査における学習意欲、学力の向上</p>
14	<p>新学習指導要領の周知</p> <p>【目的】 学習指導要領の改訂の趣旨についての理解を図り、各学校が創意工夫を生かした教育課程を編成・実施することを通じて、学校教育の質の向上を目指す</p>	<p>学習指導要領の解説書等の作成、説明会の開催、ホームページにおける情報提供等を実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 503百万円</p>	<p>全国全ての小・中・高等学校等において、学習指導要領の改訂の趣旨についての理解を図り、各学校が創意工夫を生かした教育課程を編成・実施することを通じて、学校教育の質の向上を目指す。</p> <p>【達成年度】 平成22年度</p>	—	<p>○指標：国内外の学力調査等における確かな学力の向上、子どもの問題行動等の改善、児童生徒の体力・運動能力の向上 ○O E C Dの学習到達度調査や教育課程実施状況調査、全国学力・学習状況調査等の結果、児童生徒の問題行動等と指導上の諸問題に関する調査、体力・運動能力調査</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
15	<p>小学校英語条件整備推進プラン</p> <p>【目的】 国際社会で主体的に行動することができる能力の基礎を育成するために国際教育を推進する体制を整備するとともに、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に基づき、「英語が使える日本人」を育成する体制を確立</p>	<p>小学校における英語教育の充実について、教材の配布、ALTや地域人材の効果的な活用を含む拠点校・拠点施設を中心とした取組の推進、指導者研修の実施等の条件整備を図る。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 3,751百万円</p>	<p>すべての小学校（約24,000校）の高学年で英語教育を円滑に実施することができるよう、指導者、教材・教具などの条件整備を図る。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：小学校の英語教育に週1時間以上取り組む公立小学校の数（週1時間程度行うに足る条件整備を備えた公立小学校の数） ○小学校英語活動実施状況調査の実施</p>
16	<p>JSLカリキュラム実践支援事業</p> <p>【目的】 外国人児童生徒に対する教育支援体制を整備することにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒への指導の充実</p>	<p>JSLカリキュラムについて、①実践事例を集積することにより、効果的な活用方法を分析して提示する、②JSLカリキュラムを活用する教員の指導力の向上を目的としたワークショップを開催することにより、地域における普及活動の継続的な実施を促進する。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 55百万円</p>	<p>事業を実施することにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校において、JSLカリキュラムを活用した指導が行われるようにする。</p> <p>目標値：日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍している公立学校がある市町村のうち、JSLカリキュラムを活用した指導を行っている公立学校がある市町村の割合を調査し、その増加を目標とする。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍している公立学校がある市町村のうち、JSLカリキュラムを活用した指導を行っている公立学校がある市町村の割合 ○毎年度、文部科学省で実施している「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」を行う際に、同時にアンケート調査を行うことにより把握</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
17	<p>外国人児童生徒就学促進プラン</p> <p>【目的】 地域における外国人の子どもに対する就学促進に関する取組が推進されることを目指す。</p>	<p>義務教育段階の外国人の子どもがいる地域において、就学支援の実践研究を行う。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 185百万円</p>	<p>事業を実施することにより、義務教育段階の外国人の子どもへの就学支援の実践研究が行われ、その成果を全国に普及することにより、地域における外国人の子どもに対する就学促進に関する取組が推進されるようにする。</p> <p>目標値：就学相談窓口の設置や保護者用のガイドブックの作成・配布等の外国人の子どもに対する就学促進に関する取組を行っている市町村数の増加を目標とする。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：就学相談窓口の設置や保護者用のガイドブックの作成・配布等の外国人の子どもに対する就学促進に関する取組を行っている市町村数</p> <p>○毎年度、文部科学省で実施している「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」により把握</p>
18	<p>幼稚園における「学校評価ガイドライン」作成事業</p> <p>【目的】 幼稚園における評価の充実を図るとともに、認定こども園を含めた幼児教育に関する評価の在り方についても検討することにより、幼稚園教育要領の改訂（平成18年度中に見直し）とあわせ、幼児教育の充実を図る。</p>	<p>事例の収集・分析や有識者による検討等、ガイドラインを作成するための調査研究を実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 12百万円</p>	<p>幼稚園における学校評価ガイドラインの作成により、幼稚園における評価が充実し、幼稚園教育要領の改訂とあわせ、幼稚園における幼児教育機能の質の向上が図られる。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	○幼稚園への調査

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
19	<p>幼児教育の保護者負担の軽減策に係る調査研究</p> <p>【目的】 幼児教育の保護者負担の軽減策について、標準的な幼児教育経費等の分析・検証を行うことを通じて、効果的・効率的な在り方を見出すことを目指す。</p>	<p>データの収集、海外事例の研究や有識者による検討等の実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 22百万円</p>	<p>本調査研究の成果を踏まえ、効果的・効率的な幼児教育の保護者負担の軽減策を推進することにより、希望するすべての幼児に対して幼児教育を受ける機会を実質的に確保すると共に、少子化対策に資する。</p> <p>【達成年度】 平成20年度</p>	—	<p>○本事業の成果を踏まえ、幼児教育の保護者負担の軽減策を推進</p>
20	<p>特別支援教育体制推進事業</p> <p>【目的】 LD等を含む障害のある児童生徒等一人一人の教育的ニーズに応じた教育的支援を行い、乳幼児期から就労に至るまでの一貫した支援体制の整備を図る</p>	<p>全都道府県に事業を委嘱し、校内委員会や専門家チームの設置、特別支援教育コーディネーターの養成、巡回相談、個別の教育支援計画の策定等を実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 302百万円</p>	<p>全ての小・中学校における障害のある児童生徒等に対する支援体制の整備を進める。幼稚園・高等学校についても、同様の取組を進め、乳幼児期から就労に至るまでの一貫した支援体制の整備を図る。</p> <p>【達成年度】 平成19年度</p>	—	<p>○指標：①校内委員会の設置率、②特別支援教育コーディネーターの指名率、③小・中学校及び盲・聾・養護学校における個別の教育支援計画の策定状況、④学校支援員の導入状況</p> <p>○「小・中学校におけるLD, ADHD, 高機能自閉症等の児童生徒への教育支援に関する体制整備の実施状況調査」及び特別支援教育体制推進事業実施報告書等により把握</p>

整理番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う時期	効果の把握の方法
21	<p>職業自立を推進するための実践研究事業</p> <p>【目的】 関係機関と連携し、以下の取組等を行い、特別支援学校高等部生徒の一般企業等への就労を促進するための適切な指導及び必要な支援の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職業自立連携協議会の設置（指定地域ごとに設置。地域内の特別支援学校とハローワーク等の関係機関、企業等による連携協議会） ・就労サポーター（企業関係者等を学校に派遣し、生徒の指導を行う）の登録 ・ハローワークと学校等が共同で職場開拓 ・現場実習実践マニュアルの作成 ・企業等への理解啓発 ・企業等の意向の把握 <p>【平成19年度概算要求額】 71百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズにより対応した職業教育の改善 ・本人・保護者の雇用に対する意識の高揚 - 指定地域における特別支援学校生徒の就職希望者の割合を増加させる ・企業等の就業体験の実施の促進 - 早期からの企業等の就業体験の実施率を増加させる ・企業等の障害者雇用に対する理解促進 <p>により特別支援学校の生徒の卒業後の職業的自立を推進</p> <p>【達成年度】 平成22年度（事業を2年間実施後全国に成果を普及）</p>	—	<p>○指標：指定地域における特別支援学校生徒の就職状況等、就職希望者の増加率、就労サポーターの活用状況、早期からの企業等の就業体験の実施率、地域の企業等の意識調査、特別支援学校生徒の就業体験の受け入れに対する意識の変化</p> <p>○特別支援学校の調査研究報告書、地域の企業に対する意向調査</p>
22	<p>学校教育における人間力向上のための長期宿泊体験活動推進プロジェクト～仲間と学ぶ宿泊体験教室～</p> <p>【目的】 子どもの生活や学習における意欲や集団の一員としての態度など社会生活を送る上で基礎的な資質の養成・強化</p>	<p>青少年教育施設等での一週間程度の自然の中での長期集団宿泊体験活動等を、①異学年交流を通じた「学び合い」、②2ヵ年程度にわたる継続的な活動、③事前・事後学習を通じて児童生徒の自主性を尊重すること、を重視して実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 590百万円</p>	<p>全国の小中高校において7日間以上のまとまった体験活動が実施される。特に、小学校においては、宿泊を伴う体験活動が推進され、高等学校においては普通科における体験活動が推進される。</p> <p>【達成年度】 平成22年度</p>	—	<p>○指標：学校における体験活動の実施時間数、文部科学省が委託して行う調査において、本事業の実施により子どもの意欲や社会性の向上、問題行動等への対策という点で役立ったと回答した教育委員会・学校の数</p> <p>○文部科学省が委託して行う調査研究において調査を行う予定</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
23	<p>子どものこころの成長に関する基盤整備事業</p> <p>【目的】 子どもの情動やこころの発達等に関する研究成果の教育への応用を図ることで、子どもの心の発達過程を踏まえた効果的な教育活動や子どもの健全な発達を支援</p>	<p>学齢期の児童生徒等を対象とした同一年齢集団の追跡調査・分析（コホート研究）の推進、脳科学等の研究成果の教育への応用を促進するための環境整備等を行う。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 150百万円</p>	<p>子どもの情動やこころの発達等に関する研究成果の教育への応用を図ることで、子どもの心の発達過程を踏まえた効果的な教育活動や子どもの健全な発達への支援に資することを目指す。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：研究リエゾン拠点のデータベース上のコンテンツの蓄積状況</p> <p>○教育行政機関等に対するアンケート調査等</p>
24	<p>高等学校におけるキャリア教育のあり方に関する調査研究</p> <p>【目的】 勤労観、職業観を身につけさせ、主体的に進路を決定する能力・態度を養うことを目指す。</p>	<p>インターンシップ（就業体験）等を通じたキャリア教育を実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 472百万円</p>	<p>事業を実施する高等学校において、インターンシップ（就業体験）の取組を通じたキャリア教育の充実を図ることにより、生徒に勤労観・職業観を身につけさせ、主体的に進路を決定できる能力・態度を育成</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：高等学校における年間指導計画にキャリア教育を位置づけた学校数、インターンシップの実施状況を調査するとともに、生徒の勤労観、職業観の変容について調査を行い、達成効果を把握</p> <p>○国立教育政策研究所生徒指導研究センター調査によるインターンシップ（就業体験）の実施状況を把握するとともに、フォーラム等におけるアンケート調査により、その効果を把握</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
25	<p>高等学校における「日本版デュアルシステム」推進事業</p> <p>【目的】 若者の高い失業率やニート・フリーター問題が深刻となっており実践技術力の習得を通じた、勤労観・職業観を育成し、学校教育の段階からの実践的な職業教育の充実を図る</p>	<p>企業実習と教育を組み合わせた人材育成システムである「日本版デュアルシステム」について、その効果的な導入手法などを探るためのモデル事業を専門高校等において実施。平成19年度は、専門高校のみならず、普通科や総合学科を対象として実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 136百万円</p>	<p>「日本版デュアルシステム」の効果的な導入手法を探り、本システムの国への理解・定着、及び専門高校等における実践的な職業教育の充実を図る。</p> <p>目標値：日本版デュアルシステムを行った専門高校生の進路未定者の割合を10%以下にする。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：日本版デュアルシステムを行った専門高校生の進路未決定者の割合、選定校における教員・生徒の意識変化等の割合（参考指標：高等学校卒業者の進路の推移における進路未決定者の割合）</p> <p>○日本版デュアルシステムを行った専門高校生の進路未決定者の割合、選定校における教員・生徒の意識変化等の割合や、生徒の就業に対する意識の変化等については、各地域において事前・事後比較法により把握・検証。この検証の基礎となるデータについては、各モデル地域におけるアンケート等により入手。この時、選定校における教員・生徒だけでなく、保護者や地域の企業関係者等も対象とする。</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
26	<p>ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業（クラフトマン21）</p> <p>【目的】 将来の専門的職業人の育成及び地域産業界のニーズに応じた職業人材の育成を実現するため、専門高校と地域産業界が連携（協働）し人材育成のためのモデル事業を推進し、その成果の全国への普及を推進</p>	<p>専門高校と関係産業団体のコーディネートに重点を置きながら、生徒の企業実習、企業技術者の学校への講師派遣、教員等の企業での高度技術習得、学校と企業の共同研究等を盛り込んだ専門高校・地域産業連携（協働）による人材育成の研究を進める。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 1,020百万円</p>	<p>全国50地域において、専門高校と地域産業界が連携（協働）した人材育成を推進し、将来の専門的職業人及び地域産業界のニーズに応じた職業人材の育成を目指す。また、指定された地域における取組を通じて、他の地域の特色ある多様な取組を促す波及効果も期待する。</p> <p>目標値：（各地域の取組の多様性を確保しつつ）工業高校等専門高校と地域産業界の連携（協働）を促進し、地域産業界のニーズに対応した人材育成のためのプログラムを開発するとともに、地域産業界のニーズに応じた、将来の専門的職業人を増加させる。</p> <p>【達成年度】 平成23年度</p>	—	<p>○指標：（本事業実施による直接的効果）企業実習に参加した生徒数、企業技術者の学校への講師派遣数。企業での高度技術取得のために参加した教員等数等。本事業に参画した企業数、高校数。生徒の（地元）企業への就職率、内定率。アンケートの活用を通じた、生徒、教員、企業への満足度（生徒の勤労感、職業感の醸成度合いも含む） （本事業実施の波及効果）全国規模で、専門高校と企業の連携度合い。全国規模での、生徒の（地元）企業への就職率、内定数等 ○事業に伴う調査やアンケートにより把握</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
27	<p>目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）</p> <p>【目的】 将来の専門的職業人の育成を促進し、専門高校等の活性化を図る</p>	<p>技能の習得法や技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発、大学や研究機関等との研究開発を行うモデル事業を実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 498百万円</p>	<p>3年間の研究期間において、専門高校等の活性化を図る観点から、専門的な知識と技術の習得、地域産業と連携した教育、伝統技能の継承などを通じて、将来の専門的職業人の育成</p> <p>指定された専門高校等における取組を通じて、他の専門高校等の特色ある多様な取組を促す波及効果も期待</p> <p>目標値：（各専門高校等の取組の多様性を確保しつつ）生徒の職業教育に対する理解・習熟について80%以上を目指す。</p> <p>【達成年度】 平成19年度</p>	—	<p>○指標：（各専門高校等の取組の多様性を確保しつつ）生徒の職業教育に対する理解・習熟度の変化の割合</p> <p>○指定された専門高校等において、職業教育に対する理解・習熟等について調査を実施し、教員や生徒の意識の変化等について検証</p> <p>このほか、学校関係者だけでなく、地域の企業をはじめとする産業界からも、本事業に関する効果・課題等を広く聴取し、検証</p>
28	<p>問題を抱える子ども等の自立支援事業</p> <p>【目的】 問題を抱える児童生徒等の個々の状況に応じた支援の充実</p>	<p>未然防止、早期発見・早期対応につながるような取組について、児童生徒の状況把握の在り方、関係機関とのネットワークを活用した早期からの支援の在り方といった観点から、選定された都道府県・市町村教育委員会において調査研究を行い、その成果を普及</p> <p>【平成19年度概算要求額】 1,397百万円</p>	<p>指定地域における調査研究成果の普及を図ることにより、各地域が自らの地域における支援・指導の現状・課題を的確に把握し、地域の実情に応じたより効果的な支援・指導方策を検討、実施することができる。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：本事業で実施した方策を参考にして施策の検討を行った教育委員会の数。アンケート調査において、本事業の調査研究成果が児童生徒への支援に役立ったと回答した教育委員会・学校の数</p> <p>○市町村教育委員会や学校に対して調査研究成果が児童生徒への支援に役に立つものであったか等についてアンケート等の調査を行い、事業の効果を把握</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
29	<p>児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究</p> <p>【目的】 学校現場に資する自殺予防対策について成果をとりまとめ、教育委員会や各学校等教育現場に普及することで、児童生徒の自殺防止に資する。</p>	<p>児童生徒の自殺の特徴や傾向等を分析した上で、中長期的な対応策としてどのような自殺予防対策を講じれば効果的かについて、調査研究グループにおいて検討</p> <p>【平成19年度概算要求額】 14百万円</p>	<p>教師に対する自殺予防に関する正しい知識の普及、児童生徒を対象とする自殺予防教育プログラムの検討、児童生徒の自殺予防のための学校と地域、家庭の連携体制の在り方等について検討することにより、こと学校現場においてどんな自殺予防対策が効果的かについて知見を得るとともに、成果の教育現場への普及を進めることで、各学校において効果的な自殺予防対策を講じることができる。</p> <p>【達成年度】 平成22年度</p>	—	<p>○指標：アンケート調査において、本調査研究の成果が児童生徒に対する自殺防止対策に役立った、効果があったと回答した教育委員会や学校数</p> <p>○文部科学省において教育委員会や学校に対してアンケート調査を実施</p>
30	<p>青少年の意欲向上・自立支援事業</p> <p>【目的】 青少年それぞれの状況に応じた効果的な意欲向上策、自立支援策の実施、その定着方策等を検討 小中学生を対象とする自然体験活動のリーダーの養成や、青少年が体験活動を経験するための体制を整備</p>	<p>自然体験や社会体験、長期の共同生活体験などの体験活動を実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 298百万円</p>	<p>全国各地で青少年の意欲向上・自立支援関連事業が実施されることを通じて、多くの青少年がいかなる状況においても意欲を高め、心身ともに成長している状態を目指す。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：当該事業に参加した青少年の意識変化、各地方公共団体における青少年の自立支援に係る類似の事業の実施状況等</p> <p>○当該事業の実施地域数及び参加者数、さらに地方公共団体で行われる青少年の自立支援に係る類似事業の実施状況、参加者数を把握することにより、事業の普及について定量的な効果を測定</p>

整理番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
31	<p>子ども読書応援プロジェクト</p> <p>【目的】 子どもや保護者が身近な地域において、自ら参加・体験して読書の重要性等を実感できる取組を推進</p>	<p>①「子ども読書応援団推進事業」の実施：多様な地域活動と連携して、子ども読書応援団の派遣等を実施するとともに、子どもの発達段階に応じて読書活動への理解を深める効果的な取組を調査研究する。</p> <p>②「子ども読書地域フロンティア事業」の実施：法律施行後五年を経て、市町村子ども読書活動推進計画の策定をはじめ、地域の取組に差が生じていることを踏まえ、身近な地域における読書活動への気運醸成を図る。</p> <p>③「子ども読書情報ステーション事業」の実施： I T技術や科学的知見等を活用して、子どもの読書の重要性等をわかり易く実感できる普及啓発の手法を実施する。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 325百万円</p>	<p>読書活動に対する子どもや保護者の理解が深まるとともに、市町村関係者等の関心が高まり、子ども読書活動推進計画の策定に向けた動きがより活性化</p> <p>【達成年度】 平成23年度</p>	—	<p>○指標：市町村子ども読書活動推進計画の策定状況、調査研究事業等の実施を通じた読書活動への関心の高まり等</p> <p>○各種指標についての比較評価を行うとともに、教育委員会からのヒアリング等により把握。この検証の基礎となるデータは、市町村子ども読書活動推進計画の策定状況調査、調査研究事業における参加者へのアンケート調査等により入手</p>
32	<p>子どもの体力向上国民運動の推進</p> <p>【目的】 昭和60年頃から子どもの体力・運動能力の低下が続くとともに、肥満などの生活習慣病の増加が深刻な社会問題となっているため、学校・地域・家庭において子どもの体力向上を目指した取組がなされるようにする。</p>	<p>体力向上キャンペーン等の展開や体力向上実践調査研究を実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 554百万円</p>	<p>子どもの体力や外遊び、スポーツの重要性などについて理解を促し、子どもがより一層体を動かすとともに、適切な生活習慣を身に付ける。</p> <p>その結果、子どもの体力の低下傾向を食い止め、上昇傾向に転ずることを目指す。</p> <p>【達成年度】 平成22年度</p>	—	<p>○指標：「体力・運動能力調査」の結果、子どもがからだを動かす頻度</p> <p>○子どもの体力向上に関するアンケートを実施し、事業実施前後の結果を比較することによって把握。モデル事業を実施している地域と実施していない地域との比較。「体力・運動能力調査」により子どもの体力の傾向を把握。</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
33	<p>食育推進プランの充実</p> <p>【目的】 児童生徒が正しい知識を身に付け、自らの食生活を考え、望ましい食習慣の実践ができるようにする。</p>	<p>○食生活学習教材の作成・配布 ○栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業の実施 ○地場産物の活用の促進や米飯給食の推進の在り方等についての調査研究の実施 ○学校栄養職員が円滑に栄養教諭免許状を取得できるようにするための育成講習事業の実施 これらの他、新たに ○栄養教諭の資質の向上を図るため、研修プログラムのモデルの作成 ○学校給食における衛生管理の在り方や食物アレルギーへの対応の在り方等に関する調査研究及び児童生徒の栄養所要量に関する調査研究</p> <p>【平成19年度概算要求額】 620百万円</p>	<p>食に関する指導や学校給食の充実を図るなど、食育を推進することにより、児童生徒に望ましい食習慣等を身につけさせるようにする。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業の実施状況、学校給食における地場産物活用状況、食育推進交流シンポジウムの実施状況、栄養教諭育成講習事業の実施状況、児童生徒の肥満傾向児の割合、児童生徒の朝食欠食の割合 ○栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業の参加者数、学校給食における地場産物の使用割合、食育推進交流シンポジウムの参加者数、栄養教諭免許状取得者数、児童生徒の肥満児の割合、児童生徒の朝食欠食の割合</p>
34	<p>新教育システム開発プログラム</p> <p>【目的】 将来の制度改正を見据え、あるべき新しい教育システムを提言</p>	<p>義務教育に知見があり、かつ、研究を遂行するために適切な能力を有する法人（地方自治体・学校法人・株式会社など）や任意の団体を公募・選定し、あるべき新しい教育システムを提言するための調査・研究を委託</p> <p>【平成19年度概算要求額】 1,961百万円</p>	<p>学校運営や教育財政、都道府県と市町村が地方教育行政を重層的に担っている現状について理論的・実証的な研究を実施することにより、新しい教育システムの導入の可能性を検証し、予算や制度の改善に必要な基礎的データを収集</p> <p>【達成年度】 平成20年度</p>	<p>実施計画が複数年度にかかるものについては毎年度末（毎年度末に行われる研究報告に基づき、進捗状況について評価を行い、次年度の調査研究を引き続き委託するかどうかを検証）</p>	<p>○第三者の有識者から構成される「ステアリング・コミッティー」において評価を行う予定。また、制度の改善につながる検証が行われた採択案件数。</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
35	新時代に対応した高等学校教育改革推進事業等 【目的】 生徒の多様化の実態を踏まえ、生徒や保護者、地域、社会のニーズに対応した特色ある学校づくりのため、高等学校教育改革を推進する。	都道府県教育委員会に委嘱し、特色ある学科の設置、中高一貫教育校の設置、柔軟な科目履修の在り方等について実践的な研究等を実施 【平成19年度概算要求額】 31百万円	生徒の多様化の実態を踏まえ、生徒や保護者、地域、社会のニーズに対応した特色ある学校づくりを促進 【達成年度】 平成20年度	—	○指標：生徒や保護者、地域、社会のニーズへの対応状況 ○「新時代に対応した高等学校教育改革推進事業」報告書や委嘱先へのアンケート結果等により把握
36	教員養成・免許制度改革推進事業 【目的】 教員免許更新制をはじめとする教員養成・免許制度改革の円滑な実施を目指す。	免許更新制導入に向けての教員免許に関する基礎的な調査及び全国的な教員免許管理システムの研究等を行い、さらに現職教員等の教員免許状所持者や教育委員会、課程認定大学等をはじめとして、広く国民に対し教員免許制度改革の趣旨を周知し理解を図る。 【平成19年度概算要求額】 269百万円	教員免許状の授与権者である全国47都道府県において、教員免許更新制の導入が円滑に図れるよう事務体制を整備 【達成年度】 教員養成・免許制度改革の動向を見ながら検討	—	○指標：本事業を通して、免許更新制を導入する事務体制が整った割合 ○各県において免許更新制が円滑に導入できたかどうか、進捗状況のフォローアップや実施視察等を通じて把握

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
37	<p>教員養成課程の質的水準向上推進事業</p> <p>【目的】 教員養成課程の質の向上が図られ、教員養成課程質的水準の維持・向上を図る。</p>	<p>教職課程の認定審査の充実を図り、また課程認定大学等の教職課程が、法令や基準に照らして適切に運営されているかどうかについて実地調査等の拡充を通して事後評価を充実させ、事後評価の段階で問題が認められた場合には、大学等に対して勧告やさらには認定の取り消しを可能とできるよう、事後評価の基準を明確に策定する等体制整備を図る。さらに事業評価の結果をすべての大学等に周知する。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 107百万円</p>	<p>約800大学ある教職課程を有する大学について、10年間を目途にすべての大学に対して実地調査等事後評価を行う。今後5年間においては、300大学について重点的に実地調査を行い、法令や基準に照らして適切に運営されているかどうか、事後評価を実施</p> <p>事後評価を行うには、大学の施設や実際行われている講義等を現地に赴き視察することが必須であり、教職課程の質を担保するには、認定したすべての教職課程において実地調査を実施することが不可欠</p> <p>【達成年度】 平成23年度</p>	—	<p>○指標：本事業を通して、実地視察を行い事後評価を行った課程認定大学の数</p> <p>○実施調査及びその後のフォローアップ調査により把握</p>
38	<p>公立小中学校施設の耐震化等</p> <p>【目的】 公立小中学校施設の耐震化等を適切に推進</p>	<p>地方公共団体が実施する耐震補強や改築事業等の計画事業量に対応できる公立学校施設整備費を確保し、それらの事業について国庫補助を行う等</p> <p>【平成19年度概算要求額】 157,882百万円</p>	<p>公立小中学校施設の耐震補強や改築事業を地方公共団体が着実に実施する等、その耐震化を重点的に推進することにより、児童生徒や教職員、地域住民が安心して公立小中学校施設を利用できるよう、その安全性の確保等を図る。</p> <p>【達成年度】 平成20年度</p>	—	<p>○指標：公立小・中学校における耐震化率</p> <p>○文部科学省が実施する「公立学校施設の耐震改修状況調査」の結果により得られる耐震化の進捗率等から把握</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
39	派遣型高度人材育成協同プラン 【目的】 知識基盤社会を多様に支える高度 専門人材を育成し、もって我が国に おける科学技術関係人材の育成機能 の強化を目指す	産学協同による、大学院生を対象とす る、企業現場等の実践的環境を活用した質 の高い長期インターンシッププログラムの 開発・実施を支援 【平成19年度概算要求額】 371百万円	産学が協同し、一定の専門 性を有する学生を対象に大学 で培った知識や技術を踏まえ た実践的な教育を企業で行う など、就業体験や職業意識の 形成を目的とした従来のイン ターンシップとは峻別した新 たなコンセプトのインターン シップの開発を行うことによ り、社会の抱える諸問題や産 業界の取組を理解し、知識基 盤社会を多様に支える高度で 知的な素養のある人材を育成 【達成年度】 平成22年度	—	○指標：産学連携高度人材 育成推進委員会による最終 評価の後、質の高い長期イ ンターンシッププログラム として適切であると評価さ れた教育プログラムの割合 ○本事業に対する応募と選 定状況、選定された取組の 実績報告、作成した事例集 等の社会的反響等
40	先導的 I T スペシャリスト育成推進 プログラム 【目的】 大学における高度 I T 人材の育成 機能の強化、ひいては、大学にお ける教育研究の質の向上や科学技術関 係人材の育成機能の強化を目指す。	先導的 I T スペシャリスト育成のための 教育プロジェクトを公募・審査の上、モデ ル事業として重点的支援 【平成19年度概算要求額】 1,050百万円	大学院における高度 I T 人材 育成機能を強化 【達成年度】 平成22年度	—	○指標：本事業を参考に、 先導的 I T 人材育成のため の教育プログラムを開発・ 導入した大学等数、選定委 員会委員による本事業の最 終評価の後、先導的 I T ス ペシャリスト育成推進プロ グラムとして適切であると 評価されたプログラムの割 合 ○本事業に対する応募と選 定の状況、選定された取組 の実績報告、作成した事例 集等の社会的反響等を通じ て把握するとともに、当該 プログラムの効果を検証す るために選定委員会委員と の共同による選定大学への 実情調査等の実施を検討

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
41	<p>特色ある優れた大学教育の一層の展開（グッド・プラクティス（G P））</p> <p>【目的】 大学、短期大学、高等専門学校の教育改革の取組を推進することにより、人材養成機能の強化を図るとともに、高等教育全体の活性化を図る。</p>	<p>大学教育改革への種々の取組の中から、国公私を通じた競争的環境の下で特色ある優れた教育プロジェクトを選定し、社会への情報提供とともに、重点的な財政支援を行う以下のプログラムを実施</p> <p>① 特色ある大学教育支援プログラム：大学教育改革における特色ある優れた取組を支援、平成18年度新規公募の実施</p> <p>② 現代的教育ニーズ取組支援プログラム：各種審議会の提言等を踏まえ、社会的要請の強い政策課題に対応した取組を支援、平成18年度新規公募の実施（テーマの見直し）</p> <p>【平成19年度概算要求額】 10,511百万円</p>	<p>○継続的に大学教育の特色ある優れた取組を選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、各大学における教育面での改革の取組を一層促進し、大学の教育研究の質の向上を図る。</p> <p>○国公私を通じ、優れた教育プロジェクトを選定し、財政支援を行うことにより、大学間の競争的環境を醸成し、高等教育の活性化を促進する。</p> <p>【達成年度】 平成20年度</p>	—	<p>○指標：「特色ある大学教育支援プログラム」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」への申請件数（選定件数）や各プログラムに関するアンケートの結果等を参考に、各大学等の取組状況を把握、フォーラムへの参加者数やメールマガジン「大学改革G Pナビ～Good Practice～」への登録数等を参考に、波及効果を把握</p> <p>○本事業の申請と選定の状況、選定された取組の実績報告、作成した事例集や開催したフォーラム、メールマガジン等への社会的反響、アンケートの実施等を通じて事業の効果を把握</p> <p>当該プログラムの効果を検証するために選定委員会委員との共同による選定大学への実情調査の実施等を検討</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
42	<p>地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム</p> <p>【目的】 大学教育の活性化を促進し、社会から求められる質の高い医療人の養成推進を図る。</p>	<p>国公立大学を対象として、地域医療等社会的ニーズに対応したテーマを設定して公募し、応募された取組の中から、質の高い医療人を養成する特色ある優れた取組を専門家により構成される委員会により審査・選定して財政を支援</p> <p>【平成19年度概算要求額】 2,453百万円</p>	<p>取組が選定された大学においては、地域医療に貢献する質の高い医療人の養成が推進され、またその方策を他大学に周知することにより、より優れた取組の開発が期待される。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：公募対象大学における設定テーマに関する教育方法・内容の策定・改善状況</p> <p>○指標については、各大学へ調査を行い把握。プログラムの実施効果については、本事業に対する応募と選定の状況、選定された取り組みの実績報告、作成した事例集や開催したフォーラムへの社会的反響等を通じて把握。事業全体については、外部有識者からなる本事業の選定委員会などにおいて、事後評価を行う。</p>
43	<p>大学院教育実質化推進プログラム</p> <p>【目的】 大学院教育の実質化を図り、社会で幅広く活躍し、リーダーシップをとれる人材の養成機能を強化</p>	<p>各課程の目的に沿った意欲的かつ独創的な教育の取組を支援</p> <p>【平成19年度概算要求額】 10,434百万円</p>	<p>・大学院の各課程の目的に沿った、魅力ある教育プログラムの先導的な展開を促し、大学院教育の実質化を図る。</p> <p>・大学院の現代社会のニーズに応える若手研究者、高度専門職業人の養成を図る。</p> <p>・プログラム申請に向けて学内で積極的な議論をすることが教育研究活動に組織的に取り組む契機となり、このことを通じて大学の活性化及び意識改革を図る。</p> <p>【達成年度】 平成23年度</p>	—	<p>○指標：申請件数（選定件数）や各プログラムに関するアンケートの結果等を参考に、各大学等の取組状況を把握。フォーラムへの参加者数やメールマガジン「大学改革G Pナビ～Good Practice～」への登録数等を参考に、波及効果を把握</p> <p>○本事業の申請と選定の状況、選定された取組の実績報告、事例集の作成やフォーラムの開催、アンケートの実施等を通じて事業の効果を把握するとともに、当該プログラムの効果を検証するための実情調査の実施等を検討</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
44	<p>資質の高い教員養成推進プログラム (教員養成G P)</p> <p>【目的】 教員養成教育の改善・充実を促進し、近年の学校教育が抱える課題の複雑化・多様化に適切に対応できる力量ある教員養成について、先導的・モデル的な取組として各大学に波及させる。</p>	<p>教員養成教育の不断の改善・充実の推進、必要かつ高度な専門的知識・技能の習得など抜本的に改革しその格段の充実・強化を図る取組に対して重点的に支援</p> <p>【平成19年度概算要求】 1,675百万円</p>	<p>本事業に選定された各大学の取組みやその成果の公表等を通じて、学校現場の実態やニーズとの乖離が指摘されている大学等における教員養成教育の改善・充実を促進し、近年の学校教育が抱える課題の複雑化・多様化に適切に対応できる力量ある教員養成について、先導的・モデル的な取組として各大学に波及させる。</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：本事業の採択を受けて教育内容の充実を図っている大学等数、本事業の採択を受けた取組による教育を受けた学生数及び現職教員数</p> <p>○外部有識者からなる本事業の選定委員会などで本事業の施策目標に対する有効性、効率性について事後的に検証、評価</p>
45	<p>サービス・イノベーション人材育成推進プログラム</p> <p>【目的】 サービスに関して高い専門性を持った人材を育成し、今後のサービス産業の生産性、国際競争力の向上に資する人材の育成を図ることを目指す。</p>	<p>サービスに関する学際的・分野横断的な学問体系の構築とともに、モデルとなる優れた教育プログラムの開発を公募により選定・実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 450百万円</p>	<p>大学あるいは大学院において、サービスに関する学際的・分野横断的な学問体系の構築とともに、モデルとなる優れた取組を広く大学等に普及することによって、サービス産業の革新に資する人材を育成</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：選定委員会委員等による本事業の最終評価の後、サービス・イノベーション人材育成 プログラムとして適切と評価されたプログラムの割合。本事業を参考に、各大学において実施される教育プログラム数</p> <p>○本事業に対する応募と選定の状況、選定された取組の実績報告、作成した事例集等の社会的反響等</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
46	がんプロフェッショナル養成プラン 【目的】 大学教育の活性化を促進し、今後のがん医療を担う医療人の養成推進を図る。	国公立大学を対象に、がん医療の担い手となる質の高いがん専門医等を養成するための研究教育拠点の形成を重点的に支援 【平成19年度概算要求額】 4,000百万円	①がん医療の担い手となるがん専門医療人養成 ②優れたがん医療を提供できる拠点の強化 ③先端的研究水準の強化 【達成年度】 平成23年度	—	○指標：教員や大学院生の論文発表数、シンポジウムの実施件数、大学院学生の就職状況等の指標により、教育研究水準を評価する予定 ○大学や採択された拠点に対するアンケート調査や、事業全体については、外部有識者からなる本事業の選定委員会などにおいて、事後評価を行う。
47	ものづくり技術者育成支援事業 【目的】 ものづくり分野を革新させる高度な知識及び確かな技術を併せ持ち、ものづくり過程の全体を見渡し技術の目利きをすることのできるものづくり技術者の育成	従来主に行われてきた、理論の習得を目的とした講義中心の教育ではなく、社会における現役あるいはリタイアした人材を特別講師などとして実習・演習教育等を行う教育プログラムや、ものづくりを支える中小企業のリーダーやものづくり起業家育成を指向する教育プログラムなど、地域や産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムの開発・実施に対する財政支援 【平成19年度概算要求額】 800百万円	より多くの大学等における技術者教育において、従来の主に行われてきた、理論の習得を目的とした講義中心の教育ではなく、地域や産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムの開発・実施を通じ、ものづくり分野を革新させる高度な知識及び確かな技術を併せ持ち、ものづくり過程の全体を見渡し技術の目利きをすることのできるものづくり技術者を育成する。 【達成年度】 平成21年度	—	○指標：選定委員会委員による本事業の最終評価の後、ものづくり技術者教育プログラムとして適切であると評価された大学・短期大学・高等専門学校のプロダクト数。プログラム卒業生を採用した企業における採用学生の評価 ○本事業に対する応募と選定の状況、選定された取組の実績報告、作成した事例集等の社会的反響等を通じて把握するとともに、当該プログラムの効果を検証するために選定大学への実情調査や、プログラム卒業生を採用した企業へのアンケート等の実施を検討

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
48	法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム 【目的】 専門職大学院の教育の質の向上を図り、高度専門職業人の養成を推進	国公立大学を通じた競争的な環境の中で選定し、重点的に支援 【平成19年度概算要求額】 1,925百万円	専門職大学院と関係団体等の連携によって、特定の職業に従事する上で必要となる理論と実践を架橋する優れた教育を行う取組を選定することにより、より多くの専門職大学院が教育内容の充実に向けた取組を自発的に行う 【達成年度】 平成20年度	—	○指標：採択校以外も含め、教育方法・内容の充実を図っている専門職大学院数 ○有識者等で構成される「選定委員会」において、本事業の施策目標に対する有効性、効率性について事後的に検証、評価
49	グローバルCOEプログラム 【目的】 国際競争力ある世界最高水準の大学づくりを推進	21世紀COEプログラムの成果、国際性などを踏まえた多面的な視点による第三者評価に基づき、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援 【平成19年度概算要求額】 23,087百万円	①学長を中心とした全学的観点からの大学づくりなど大学改革の推進 ②優れた研究者養成機能の強化 ③独創的・先端的研究の水準の向上 【達成年度】 平成23年度	—	○指標：教員や大学院学生の論文発表数、国内外の企業や研究機関との共同研究の件数、シンポジウムの実施件数、大学院学生や若手研究者の雇用状況、大学院学生の就職状況等の指標により、教育研究水準を評価する予定 ○第三者評価委員会による評価の状況、大学や採択された拠点に対するアンケート調査等

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
50	<p>国立大学等の施設整備の推進</p> <p>【目的】 世界一流の優れた人材の育成と創造的・先端的な研究開発を推進するための基盤である国立大学等の施設について、「第3期科学技術基本計画」(H18.3.28閣議決定)を受け策定した「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(H18.4.18)に基づき重点的・計画的整備を図る。</p>	<p>老朽施設の再生を最重要課題とし、併せて、新たな教育研究ニーズによる施設の狭隘化の解消を図り、人材養成機能を重視した基盤的施設及び卓越した研究拠点の再生を図る。また、大学附属病院については、先端医療の先駆的役割などを果たすことができるよう計画的に整備を図る。併せて、全学的視点に立った施設運営・維持管理等の施設マネジメント、及び、寄附や自己収入による整備等の国立大学等の自助努力に基づいた新たな整備手法による整備等のシステム改革の取組を推進</p> <p>【平成19年度概算要求額】 113,335百万円</p>	<p>国立大学等施設の老朽化・狭隘化の解消を図るため、第2次5か年計画に基づき平成18年度から平成22年度までの5年間に、特に緊急性の高い約540万㎡の施設整備を実施</p> <p>【達成年度】 平成22年度</p>	—	<p>○指標：整備目標に対する進捗状況、システム改革の実質化の進捗状況（確保された共同利用スペースの面積、新たな整備手法による整備件数）</p> <p>○整備目標に対する進捗状況については、実施した整備面積により把握。システム改革の進捗状況については、毎年5月に実施する施設マネジメントや新たな整備手法の取組状況の調査により把握</p>
51	<p>新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（仮称）</p> <p>【目的】 各大学等における学生支援の面での改革の取組を一層促進し、学生支援全体により一層の充実を図るとともに、高等教育全体の活性化を図る。</p>	<p>各大学等で実施している学生支援の充実に資する取組のうち、特色ある優れたものを選定し財政支援を行うとともに、広く社会に情報提供を行う。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 4,588百万円</p>	<p>国公私を通じて継続的に、学生支援の充実に資する特色ある優れた取組を選定し、広く社会に情報提供を行うとともに、重点的な財政支援を行うことにより各大学等における学生支援の面での改革の取組を一層促進する。</p> <p>また、このことによって大学間の競争的環境を醸成し、高等教育の活性化を促進する。</p> <p>【達成年度】 平成23年度</p>	—	<p>○指標：本事業に対する応募と選定の状況。各大学等における学生支援の取組の進捗状況。</p> <p>○本事業に対する応募と選定の状況、選定された取組の実績報告、事例集等を通じて効果を把握するとともに、当該取組の効果を検証するための実情調査の実施等を検討</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
52	<p>私学助成の充実－個性豊かで活力ある私学へ－</p> <p>【目的】 私立大学等における教育研究活動の活性化を推進</p>	<p>私立大学等経常費の補助内容を大幅に見直し、定員割れ大学等に対する助成の見直し、経営改善努力に対する支援、教育研究活動への積極的な取り組みに対する支援などを行う。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 467,632百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の教育条件の維持向上 ・私立学校に在学する学生・生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減 ・私立学校の経営の健全性を高める <p>【達成年度】 毎年度</p>	—	<p>○指標：私立学校数、私学助成金額、教育研究経費構成比率、教育研究経費額、教員数、初年度生徒等納付金推移、専任教員一人あたり学生等数、学校法人の各部門の消費支出／帰属収入</p> <p>○初年度生徒等納付金の伸びが抑制されているかどうか。教員一人あたり学生等数が減少しているかどうか。教育研究経費構成比率・額が増加しているかどうか。学校法人の消費支出／帰属収入が80％～90％台を維持しているかどうか。</p>
85	<p>総合的地域スポーツクラブ育成推進事業</p> <p>【目的】 国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指す</p>	<p>地域住民が日常的にスポーツを行う場となる総合型地域スポーツクラブの育成を推進し、全国展開を図る。 平成19年度においては、引き続き400ヵ所（新規200ヵ所、継続200ヵ所）の総合型地域スポーツクラブの育成を行う（民間スポーツ団体に対する委託事業として実施）。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 1,102百万円</p>	<p>総合型地域スポーツクラブの全国展開を推進し、平成22年度までに全国の各区市町村に少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成</p> <p>総合型地域スポーツクラブの育成・定着を通じて、国民の誰もが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりを促進し、成人のスポーツ実施率の向上、ひいては生涯スポーツ社会の実現を目指す</p> <p>【達成年度】 平成22年度</p>	—	<p>○指標：全国の総合型地域スポーツクラブの数</p> <p>○参考指標：成人の週一回以上のスポーツ実施率</p> <p>○地方公共団体に対して総合型地域スポーツクラブの実態について調査を実施、全国の各市区町村における総合型地域スポーツクラブの育成状況を把握し、その全国展開の進捗状況を検証</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
86	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高機能化事業 【目的】 トップレベル競技者がより質の高い育成・強化活動を行うことが可能な環境の整備を図る。	冬季競技、海洋・水辺系競技、屋外系競技及び高地トレーニングの、中核拠点では対応できない競技等について、既存のトレーニング施設をN T C 競技別強化拠点として指定し、N T C 中核拠点とのネットワーク化などの施設の高機能化に係る事業を実施 【平成19年度概算要求額】 562百万円	トップレベル競技者や地域の優れた素質を有する競技者が計画的・集中的・継続的にトレーニングを行うことが可能となる環境の整備を図る。 目標値：中核拠点では対応できない冬季競技や高地トレーニング等について、N T C 競技別強化拠点となる施設を指定し、強化拠点として機能させるための施設の高機能化を行う。 【達成年度】 平成21年度	—	○指標：競技別強化拠点の対象となる競技団体等の強化活動における指定施設の利用状況 ○競技別強化拠点の対象となる競技団体等が、指定施設において行った強化活動の実績（強化活動日数）により把握
87	大学による地域文化振興支援事業 【目的】 各地域の持つ文化を活性化	芸術系の大学を中心とする大学が、地域の文化力向上の「センター」として、その有する人的・物的資源を、地域のために活用 【平成19年度概算要求額】 75百万円	地域で長い間はぐくまれていたが埋もれてしまいがちの文化の掘り起こしやその魅力の再発見、市町村合併に伴う新たな町おこしを、芸術系大学を中心とする各地の大学の有する人的・物的資源を活用して実現するとともに、それらを活かした地域文化振興を図る。 【達成年度】 平成21年度	—	○指標：大学等の属する地域の文化に関する調査・研究及びその研究成果の発表、地域との連携による文化芸術関係事業実施数 ○本事業における参加者・関係者へのアンケート調査などにより、事業の効果を検証。各地域の実施主体が、事業実施前に適切な達成目標の設定（事業の波及効果や交流人口の増加目標、集客目標等）するとともに、終了後にその検証を行う。

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
88	舞台芸術の魅力発見事業 【目的】 新たな観客層を開拓	全国の文化会館で魅力ある舞台芸術の巡回公演を行い、その際、「舞台の見どころ」の解説を加え、舞台芸術の魅力をアピール 【平成19年度概算要求額】 816百万円	舞台芸術の魅力をアピールし、芸術に触れる機会を提供することで、芸術創造活動の活性化が図られるとともに、地域において文化芸術に触れる機会が拡大するという効果が期待 【達成年度】 平成21年度	—	○指標：全国の自治体における夜間等の舞台芸術の鑑賞機会提供数、継続的に舞台芸術を鑑賞するようになった参加者数 ○本事業における満足度を図るためのアンケート調査を実施するとともにマーケティング調査を実施し、鑑賞者の性別、年齢層、生活圏、交通手段など本事業実施前と後を比較した変化を見て、舞台芸術に関心を示した数などを把握

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
89	<p>メディア芸術振興総合プログラム</p> <p>【目的】 我が国を国内外から人材が集まり、新しいメディア芸術を創造して国内外に発信する国際拠点とすることを旨とする</p>	<p>・国際的コラボレーションや若手クリエイターの創造支援を通じてメディア芸術を担う人材の育成を推進</p> <p>・国内各地のメディア芸術拠点の活動（人材育成、共同研究・製作、展示活動）を支援するとともに相互の連携を助長し、我が国のメディア芸術の振興に資するコンソーシアムを形成</p> <p>・メディア芸術祭を拡充開催し、優れたメディア芸術作品を国内外に積極的に発信、インターネット上での情報提供、創作上のアドバイス、関連データベースの構築等</p> <p>【平成19年度概算要求額】 735百万円</p>	<p>・優れたメディア芸術作品の創出、次代を担うクリエイターの育成、メディア芸術の鑑賞人口の増加が促進されること</p> <p>・全国各地のメディア芸術拠点の活動が活性化し、コンソーシアムを形成することで、我が国が優れたメディア芸術を創出、発信する国際拠点となること</p> <p>・“ジャパングール”といわれるようにメディア芸術を国際的にリードする地位を確保することにより、我が国の存在感を高める</p> <p>目標値：平成21年度までに</p> <p>・日本人クリエイターが、国際的に有力なメディア芸術関連の賞（カンヌ映画祭、SIGGRAPH等）の入賞者を100人以上</p> <p>・国内外のメディア芸術関連（映画、ゲーム、アニメーション等）制作現場における、若手クリエイターの数300人以上</p> <p>・メディア芸術祭の入場者数を10万人</p> <p>・メディア芸術祭賞の応募者（クリエイター）を2倍</p> <p>・特色ある活動を行っているメディア芸術拠点を10か所以上</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標：以下のような指標・参考指標を用いて総合的に判断する。</p> <p>日本人クリエイターの、国際的に有力なメディア芸術関連の賞における受賞人数。国内外のメディア芸術の主要な制作現場における、若手クリエイターの活動人数。メディア芸術拠点の数の推移。国内メディア、コンテンツ市場の状況、海外市場への参入状況。文化庁メディア芸術祭応募者数、入場者数、メディア芸術プラザ（Webサイト）のアクセス数の推移。クリエイター、文化知識人のメディア芸術に対する意識の高まり、国民意識の変化</p> <p>○上記の指標・参考指標の事前・事後比較法によるインパクト評価や文化庁メディア芸術祭入場者、アクセス者、クリエイター等へのアンケート調査、インタビュー調査により把握</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
90	<p>日本の文化遺産パワーアップ事業</p> <p>【目的】 文化財に関する人材、雇用や新たな財源を確保し、国がこれまで行ってきた文化財保護のための施策等と上手く調和させ、日本の文化遺産を支える基礎的な力の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財や保存技術を活用したビジネスモデルに関する調査研究 ・文化財サポーター制度（仮称）の構築（文化財を支援する会員制度を構築し、財政的・人的な支援を引き出す） ・全国文化財愛護活動フェアの開催（文化財の保存・活用のために活動しているNPOや団体の活動内容を団体等が相互に知ることや全国に広く広報） ・文化財コーディネーターの養成・研修 ・文化財パトロール（全国各地に文化財ウォッチャーを配置し、定期的な文化財の管理状況を把握） <p>【平成19年度概算要求額】 304百万円</p>	<p>下記のような効果が期待でき、文化財の適切な保存が促進され、国民への積極的な文化財の公開などの活用などに資する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財や保存技術を活用したビジネスモデルに関する調査研究：調査研究結果を検討し、文化財保護と経済活動の両立が可能な施策を検討 ・文化財サポーター制度（仮称）の構築：個人、団体、企業などを対象に会員を募り、会員から徴収した会費を原資に、文化財の保存・活用への支援を行い、国、地方公共団体の補助金の効率的執行、財政的軽減（会員へは、文化財の観覧優待など公的機関や文化財所有者からの様々な特典を提供） ・全国文化財愛護活動フェアの開催：NPO法人等の様々な活動を把握することにより、国、地方公共団体、NPO法人等間の文化財保護に関するネットワークが緊密に構築され、一つの文化財が全国的な規模で保存・活用が可能 ・文化財コーディネーターの養成・研修：各地域でまちおこしなどの事業を実施する際、文化財の価値を失うことなく、文化財や観光、経済等のバランスがとれた事業を行うことが可能 ・文化財パトロール：防犯、防災など効果が向上 <p>【達成年度】 平成23年度以降</p>	—	<p>○参考指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財や保存技術を活用したビジネスモデルに関する調査研究：調査研究結果を踏まえ、文化財や保存技術を活用した新たな取り組みや検討を開始した企業、研究所、保存団体等数 ・文化財サポーター制度（仮称）の構築：制度構築の進捗状況 ・全国文化財愛護活動フェアの開催：参加団体数 ・文化財コーディネーターの養成・研修：受講した人数 ・文化財パトロール：文化財パトロール参加人数、パトロールの対象とした文化財の件数、パトロール実施による効果

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
91	<p>日本の文化遺産の複合型海外発信事業</p> <p>【目的】 文化財の特質やその適切な保存に配慮しつつ、多様な手法を用いて国民にわかりやすい形でその公開・活用を促進</p>	<p>・公募型日本の文化遺産海外発信拠点整備事業：日本の有形・無形の文化財の公開・活用を本務として、すでに一定の公開施設を有している団体等が企画する外国人向けの日本の文化遺産紹介のためのコンテンツ作成事業等を公募、真に有効なものと判断される事業を採択。採択事業は、文化庁との共同事業として実施。</p> <p>・世界無形遺産等海外フェスティバル（仮称）の開催：世界無形遺産に登録されている能、文楽、歌舞伎等をはじめとした日本の伝統芸能や民俗芸能を海外で公演する事業を公募、採択されたものを取りまとめ、世界各国で世界無形遺産等海外フェスティバル（仮称）認定公演とし、文化庁との共同事業として実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 400百万円</p>	<p>・公募型日本の文化遺産海外発信拠点整備事業：日本を訪れる外国人が、日本文化の深淵に触れる機会を提供</p> <p>・世界無形遺産等海外フェスティバル（仮称）の開催：海外において広く日本文化に触れる機会を提供</p> <p>両事業の相乗効果により、日本文化を広く海外に発信することが可能</p> <p>【達成年度】 平成23年度</p>	—	<p>○参考指標： ・公募型日本の文化遺産海外発信拠点整備事業：コンテンツの制作数、公開箇所</p> <p>・世界無形遺産等海外フェスティバル（仮称）の開催：海外公演数、公演の評価</p> <p>○公募型日本の文化遺産海外発信拠点整備事業：コンテンツを使用した公演における入場者数により把握、世界無形遺産等海外フェスティバル（仮称）の開催：海外公演における入場者数、新聞、専門誌等の講評により把握</p>
92	<p>地域の国語力向上事業</p> <p>【目的】 地域独自でワークショップ事業を実施し、地域の住民が誰でも事業に参加できるようにする。</p>	<p>指導者養成の講習を行う。</p> <p>【平成19年度概算要求額】 15百万円</p>	<p>全国47都道府県のすべてにおいて、言葉の専門家がワークショップ手法による講習を継続的に実施</p> <p>【達成年度】 平成23年度</p>	—	<p>○指標：講習参加者の習熟度、全国の都道府県における講習の実施状況</p> <p>○講習終了時、実習形式による受講者への到達度試験</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
93	<p>「生活者としての外国人」のための日本語教育事業</p> <p>【目的】 日本語能力が十分でない「生活者としての外国人」の日本社会への社会適合を実現し、それを加速することを目指す。</p>	<p>生活者としての外国人を対象としたモデル的な日本語教室の設置や日本語の指導者に対する研修、研究・開発、ハンドブックの作成</p> <p>【平成19年度概算要求額】 155百万円</p>	<p>・バイリンガルの外国人、退職教員に対する日本語指導法等の養成講座や、日本語ボランティアに対する従来にない高度な研修を行なうことで、地域で日本語教育に従事する者を増加、能力向上</p> <p>・バイリンガルの日系人などを活用した日本語教室についてモデル事業として設置を委嘱することで、日本語教室のレベルを向上</p> <p>・専門的な日本語教育機関の協力を得て日本語教室のカリキュラムの開発やハンドブックの作成を行ない、日本語指導の内容面で充実</p> <p>・日本に定住する外国人に対する日本語教育を充実することにより、日本の文化芸術に対する理解を深めるための基盤を整備</p> <p>目標値： ・3種類の日本語指導の研修で1,000人以上の受講者に対して研修</p> <p>・バイリンガルの日系人等を活用した日本語教室を延べ50箇所以上委嘱</p> <p>【達成年度】 平成21年度</p>	—	<p>○指標・参考指標：以下のような指標を用いて総合的に判断</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導方法に関する研修への受講者数、その満足度 ・モデルとしての日本語教室の応募件数、委嘱件数 ・日本語教室の企画を選考する委員会における有識者の評価 ・カリキュラムの研究開発では受講者の日本語能力 <p>○上記の指標・参考指標の事前・事後比較法によるインパクト調査、研修等の受講者へのアンケート調査、外部有識者による選考・評価の実施により把握</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
94	<p>文化遺産保護国際貢献事業</p> <p>【目的】 我が国の文化遺産保存修復の高度な知識・技術・経験を活用し、武力紛争、自然災害等により損傷し、衰退し、消滅し、破壊された人類共通の財産である海外の文化遺産保護に協力し、我が国の迅速で柔軟な国際貢献を推進し、有形・無形の文化遺産に対する国際協力を通じて、我が国の専門家の活躍の場を広げ、その知識・技術の向上、経験の蓄積に資する。</p>	<p>○緊急的文化遺産国際事業への支援 ○文化遺産国際協力拠点交流事業への支援（新規） ○無形遺産保護パートナーシッププログラム（新規） ○国際会議の開催 ○文化遺産国際協力コンソーシアム運営</p> <p>【平成19年度概算要求額】 213百万円</p>	<p>○文化国際協力拠点交流事業への支援（新規）：我が国が、緊急的文化遺産国際事業として支援した地域等への継続的な人材養成のため、日本の専門家や若手研究科を現地拠点に派遣し、保存修復事業を通じて、現地の専門家や若手研究者の人材養成 ○緊急的文化遺産国際事業への支援：各国からの要請等に応じた専門家等の現地調査や派遣、各国の専門家の招へいを通じて、専門家の人材育成 ○無形遺産パートナーシッププログラム：本年4月に発行した無形文化遺産保護条約において締約国に求められている無形文化遺産保護のための国際協力を実施するため、無形文化遺産保護に係るネットワーク構築、海外の専門家や行政官等の招へい研修事業等 ○国際会議の開催：日本で国際会議を開催することにより、文化財分野でユネスコ等国際機関との結びつきを強めるとともに、我が国の文化財保護分野における発信力を高め、国際ネットワークを形成 ○文化遺産国際協力コンソーシアム運営：コンソーシアムを形成することによって、研究機関間の情報を集約し、それをシェアし、戦略分析をし、効率的・効果的な国際貢献の実施を支援</p> <p>【達成年度】 拠点交流事業：平成23年度 緊急的支援：当該年度から各事業の実施期間による ・国際会議の開催：当該年度 ・コンソーシアム：平成22年度</p>	文化財保護国際協力コンソーシアムの形成：5年後に実績評価	<p>・文化遺産国際協力拠点交流事業への支援（新規）：研修を受けた専門家の人数調査へのアンケート、相手国・相手機関の反応調査等 ・緊急的文化遺産国際事業への支援：研修を受けた専門家へのアンケート、相手国・相手機関の反応調査等 ・無形文化遺産保護パートナーシッププログラム：研修を受けた専門家へのアンケート、相手国・相手機関の反応調査等 ・国際会議の開催：開催状況調査、関係機関、関係国の反応調査・把握等 ・文化財保護国際協力コンソーシアムの形成：5年後に実績評価を行う（詳細未定）。</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
95	<p>高校生国際文化交流事業</p> <p>【目的】 開かれた国際文化交流を若い世代から実践し、諸外国との相互理解を増進させるとともに、自ら新しい創造への原動力を培い、国際的な文化芸術活動に活躍できる人材を育成することを目指す。</p>	<p>海外において同分野の文化芸術に携わる高校生が一堂に会し、互いの作品等を発表し、特徴や制作等にかかる意見交換や、実験的な作品の共同制作等を試みるワークショップを実施</p> <p>【平成19年度概算要求額】 67百万円</p>	<p>ワークショップ参加者間で、相互の文化芸術活動に関する理解増進が進むとともに、引き続き共同制作や情報提供などの交流活動の幅を広げ、文化活動の国際交流によって学校間及び人的ネットワークを形成</p> <p>【達成年度】 平成22年度</p>	—	<p>○指標：ワークショップに参加した高校生の異文化相互理解度が高い結果となった割合、ワークショップに参加した高校生の新しい制作活動に対する意欲が高まる結果となった割合、ワークショップに参加した相手国の高校生の日本文化に係る理解度・親近感が増幅した割合</p> <p>○ワークショップに参加した双方の国の高校生に対するアンケート等を集計（事前・事後比較法によるインパクトのアンケートを実施）、ワークショップ企画委員会の作成する自己評価票を作成</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
96	<p>国際協カイニシアティブ</p> <p>【目的】 我が国のODAに関する一層の質的向上および大学の個性化・活性化の推進に貢献することを目指す。</p>	<p>・目利き人材によるコンサルテーション：大学が有する知的な援助リソース（研究成果や教育研究機能）に関し、大学や民間組織のOBなどのシニア人材も活用し、専門的見地から技術的なアドバイス等を実施</p> <p>・大学の援助リソースに関する見本市機能の創設：援助に役立つ大学の援助リソースに関する情報の収集と見本市の開催、我が国の教育経験のオープンリソース化などを通じ、関係者間の情報共有を推進</p> <p>・大学の援助リソースの活用のための支援：大学の援助リソースを国際協力に活用可能にするための改善等に必要な資金の提供</p> <p>【平成19年度概算要求額】 510百万円</p>	<p>我が国の大学が有する援助リソースを活用した組織的な国際協力活動が推進/NGOを含めた教育関係者が参画する国際協力活動全般が推進/開発途上国の開発ニーズや大学の援助リソースについて援助と大学の双方関係者が情報共有・意見交換できる場が整備/大学が有する援助リソースが開発途上国の現場レベルで活用し易い水準に改善等/我が国の関係者が開発途上国の教育の質的向上や持続的発展を支援する際に活用可能な資料等が整備/我が国の大学総体として開発途上国のニーズに柔軟かつ的確に応えられる知的ネットワークが形成/我が国の大学が有する特色や経験がよりよく活かされる息の長い人的・組織的連携関係が構築/大学における国際協力活動の企画・実施を担当するプロジェクト・コーディネーターが育成</p> <p>これらを通じ、我が国のODAに関する一層の質的向上と大学の個性化・活性化が推進</p> <p>目標値：</p> <p>・援助機関と大学双方の情報共有・意見交換の機会としてセミナー/フォーラムを開催し平成19年度は4件の大学の知の活用事例を作成</p> <p>・我が国の関係者が開発途上国の教育の質的向上や持続的発展を支援する際に活用可能な資料等を19年度は4種類作成</p> <p>・知的ネットワーク形成の一環として分野別ネットワークを19年度は2分野で形成</p> <p>・大学における国際協力活動の企画・実施を担当するプロジェクト・コーディネーターを19年度は5名育成</p> <p>【達成年度】 平成23年度</p>	—	<p>○指標：大学の援助リソースを活用した事例数。教育経験・協力経験を整理した資料等の電子アーカイブスへの登録数。形成した分野別ネットワークの数。国際開発協力プロジェクトの受託数。大学の有する知的な援助リソースに関し専門的見地から行った技術的なアドバイス等の回数。大学における国際協力活動の企画・実施を担当するプロジェクト・コーディネーターの養成数</p> <p>○日常的なモニタリング活動として、上記指標に係わるユーザー等の感想や意見を聴取。また、定期的な活動として、上記の指標に関し、事前と事後の比較によるインパクト評価を実施。さらに、外部の有識者による評価等を実施。</p>

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
97	留学生交流の推進 【目的】 ①我が国と諸外国との間の人的ネットワークの形成や、相互理解と友好関係の深化 ②国際的に開かれた社会の実現 ③我が国の大学等の国際化、国際競争力の強化 ④人材の育成を通じた知的国際貢献	平成19年度においては、 ○留学生の質の確保と受入れ体制の充実： 国費留学生受入れの充実、授業料減免学校法人援助の充実、大学等受入機関に対する指導強化及び受入体制の充実 ○日本人学生の海外留学に対する支援の充実： 長期海外留学支援制度の充実 【平成19年度概算要求額】 29,825百万円	①諸外国との相互理解の増進と友好関係の深化及び人的ネットワーク形成、 ②国際社会に貢献できる日本人学生の育成と海外における多様な教育機会の提供、 ③国際社会に対する知的貢献、 ④我が国の大学等の国際化の推進と国際競争力の強化、に資するものであると同時に、我が国の経済社会の国際化・活性化にも寄与 【達成年度】 毎年度	—	○指標：留学生の受入人数、派遣人数の高等教育在籍者に対する割合と諸外国との比較、質の確保については、留学生の不法残留者数や留学生の学位取得状況等 ○受入れ留学生数、日本人の海外派遣人数の充実、政府奨学金の受給者数の充実、質の確保については、留学生の不法残留者数や留学生の学位取得状況等様々な要因の総合評価等をもって効果を検証
98	フレンドシップ・ジャパン・プランの推進 【目的】 外国人青少年の受入者数を倍増させるとの目標を達成するため、海外の学校との交流を円滑に実施・推進することが重要であり、交流を阻害している言葉の問題を解消	外国語運用能力を持ち、併せて国際理解教育、国際交流活動に見識のある人材をコーディネータとして配置。各学校が国際交流を具体的にイメージすることができるよう、受入れの優良事例をドキュメンタリーDVDとしてまとめ、教育委員会や国内の高等学校等に配布、外国人青少年との国際交流の意義や重要性などについて周知。既存の外国人高校生招致事業を拡充。 【平成19年度概算要求額】 82百万円	外国人青少年の受入者数倍増により、諸外国の我が国に対する理解が深まるとともに、我が国の青少年の国際理解を深め国際性を養うことにより、達成目標にある「諸外国との人材交流」が持続的に促進される 【達成年度】 平成22年度	—	○指標：外国人青少年受入者数、受入れに関する相談件数 ○毎年度文部科学省が実施する「高等学校等における国際交流等の状況」調査により把握
規 1	教頭の資格要件の緩和 (学校教育法施行規則第10条等)	学校教育法施行規則第10条を改正して教頭の資格要件を緩和し、教員免許状を持たず、「教育に関する職」に就いた経験がない者（以下「民間人等」という）についても、従来の資格を有する者と同等の資質を有するとして任命権者が認める場合には、教頭への登用を可能とする。	管理職として民間企業等で培った経営感覚を生かすことが期待される	—	本制度の運用状況を継続的に把握することとし、何らかの課題が生じていると認められる場合には、適宜見直す。

整理 番号	政 策 (名称、目的等)	手 段	得ようとする効果	検証を行う 時期	効果の把握の方法
規 2	認定こども園に関する認定手続等 (就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律案)	<p>(1) 認定こども園の認定 幼稚園、保育所等のうち、以下の機能を備えるものは、都道府県知事（一定の場合においては都道府県の教育委員会。）から「認定こども園」としての認定を受けることができる。 ①教育及び保育を一体的に提供（保育に欠ける子どもにも、欠けない子どもにも対応） ②地域における子育て支援（子育て相談や親子の集いの場の提供）の実施 ※ 職員配置等の具体的な認定基準は、文科・厚労大臣が定める指針を参酌して都道府県が条例で定める。</p> <p>(2) 名称の使用制限 (1) の認定を受けた施設以外の施設について、「認定こども園」又はこれと紛らわしい名称の使用を制限する。 (3) 認定の取消し 都道府県知事は、認定こども園が(1)の要件を欠くに至ったと認めるとき等には、その認定を取り消すことができる。 (4) 罰則 (2) に違反した者は、これを30万円以下の罰金に処する。</p>	我が国における急速な少子化の進行並びに過程及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前の子どもの教育及び保育への需要が多様なものとなっていることにかんがみ、地域において子どもが健やかに育成される環境が整備	法律の施行後5年	附則第3項により、法律の施行後5年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

(注) 1 文部科学省の「文部科学省事業評価書ー平成19年度新規・拡充事業等ー」及び「文部科学省規制に関する評価書ー平成17年度ー」を基に当省が作成した。

2 各欄の記載事項については、「政策評価審査表（事業評価(事前) 関係) の記載事項」を参照

政策評価審査表（事業評価（事前）関係）の記載事項

欄 名	記 載 事 項
「整理番号」欄	評価書に記載された番号を記入した。 ただし、規制に関する評価については、「規＋枝番」とした。
「政策（名称、目的等）」欄	評価の対象とされた政策(規制) の名称、目的等を記入した。
「手段」欄	政策目的の実現のために具体的に講じる手段を記入した。
「得ようとする効果」欄	政策の実施(規制の設定又は改廃) により得ようとする政策効果を記入した。
「検証を行う時期」欄	事後に検証を予定している場合に、その検証を実施する時期を記入した。 ただし、規制に関する評価については、当該規制の導入から一定期間が経過した後に、当該規制がその時点での社会経済情勢に照らして最適であるか否かを判断する時期（レビューを行う時期）を記入した。
「効果の把握の方法」欄	事後の検証を予定している場合には、政策の実施後に実際に得られた効果をどのように把握・測定するのかを記入した。 ただし、規制に関する評価については、レビューを予定している場合に、当該規制がその時点での社会経済情勢に照らして最適であるか否かをどのように把握・測定するとしているかを記入した。